
令和6年度決算に係る主要な 施策の成果に関する報告書

市川市



地方自治法第233条第5項の規定により令和6年度の本市の決算に関し、
主要な施策の成果について本書の通り報告する。

令和7年9月5日提出

市川市長 田 中 甲

目次

1

決算の概要

令和6年度 会計別決算の状況	2
一般会計 歳入	3
一般会計 歳出(款別)	4
一般会計 歳出(性質別)	5
財政指標等の状況	6
基金現在高の推移(普通会計)	8
市債現在高の推移(普通会計)	8

2

主要な施策の成果

一般会計

議会費	10
総務費	11
民生費	43
衛生費	80
労働費	98
農林水産業費	99
商工費	104
観光費	107
土木費	111
消防費	131
教育費	135
その他	160

特別会計

国民健康保険特別会計	166
介護保険特別会計	168
後期高齢者医療特別会計	171

参考資料

下水道事業会計	172
---------	-----

※ **重点** は、「市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画【第二版】」の重点課題対応事業に掲載の各事業です。

1

決算の概要

市川市の財政状況

令和6年度 会計別決算の状況

単位：円

	歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額 (実質収支比率)
一般会計	190,604,978,314	185,284,066,013	5,320,912,301	1,295,444,024	4,025,468,277 (4.0%)
特別会計	80,910,118,975	80,636,870,364	273,248,611		273,248,611
国民健康保険特別会計	39,777,927,494	39,708,538,789	69,388,705		69,388,705
介護保険特別会計	34,136,258,027	33,957,192,317	179,065,710		179,065,710
後期高齢者医療特別会計	6,995,933,454	6,971,139,258	24,794,196		24,794,196
合計	271,515,097,289	265,920,936,377	5,594,160,912	1,295,444,024	4,298,716,888

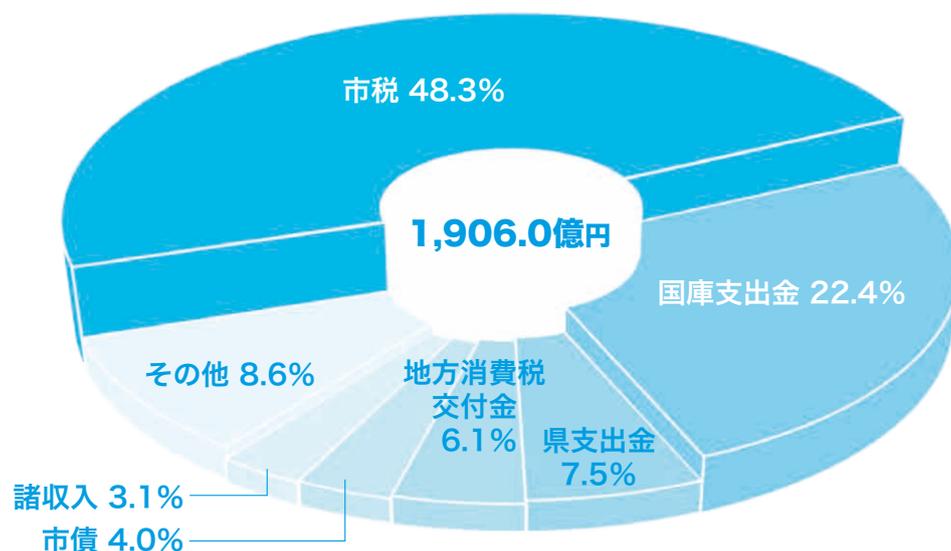
《参考資料》

単位：円

	収入	支出
公営企業会計	20,400,039,504	22,223,413,860
下水道事業会計	20,400,039,504	22,223,413,860
収益的収支	9,497,268,879	8,804,538,225
資本的収支	10,902,770,625	13,418,875,635

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,516,105,010円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額235,162,733円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額264,272,881円、過年度分損益勘定留保資金766,769,680円及び当年度分損益勘定留保資金1,249,899,716円で補てんした。

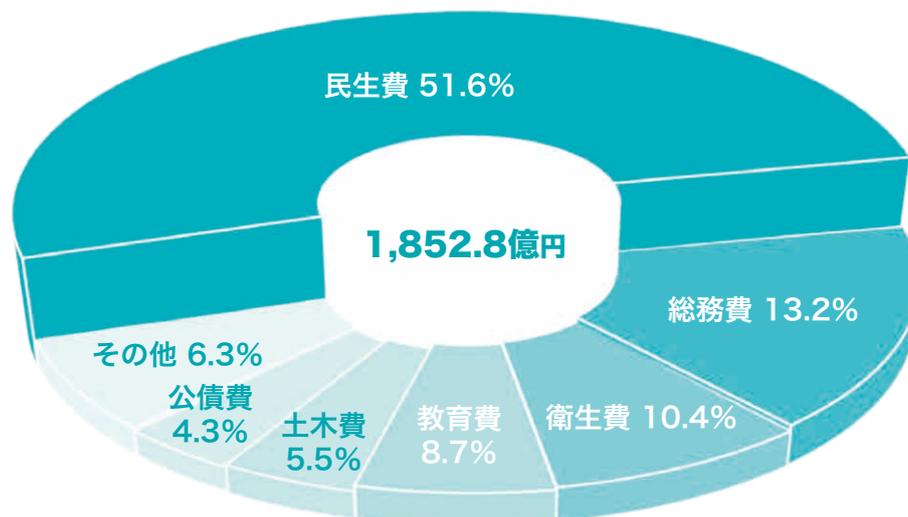
一般会計 歳入



単位：円

款	予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. 市税	91,531,000,000	92,020,043,343	80,597,718	800,197,038
2. 地方譲与税	786,100,000	784,689,709		0
3. 利子割交付金	64,000,000	57,516,000		0
4. 配当割交付金	748,000,000	970,511,000		0
5. 株式等譲渡所得割交付金	733,000,000	1,456,787,000		0
6. 法人事業税交付金	779,000,000	769,280,000		0
7. 地方消費税交付金	11,386,000,000	11,580,636,000		0
8. 環境性能割交付金	114,000,000	148,532,000		0
9. 地方特例交付金	2,865,199,000	2,865,000,000		0
10. 地方交付税	1,000	142,814,000		0
11. 交通安全対策特別交付金	47,572,000	38,731,000		0
12. 分担金及び負担金	1,159,254,000	1,141,916,424	902,767	29,457,342
13. 使用料及び手数料	4,282,516,000	4,031,843,826	3,191,440	49,299,996
14. 国庫支出金	46,562,920,836	42,668,771,833		0
15. 県支出金	15,190,374,000	14,271,118,332		0
16. 財産収入	435,797,000	452,981,965		0
17. 寄附金	426,242,000	473,581,812		0
18. 繰入金	262,154,000	232,712,756		0
19. 繰越金	2,892,141,946	2,892,142,301		0
20. 諸収入	6,179,990,000	5,934,169,011	57,343,755	813,982,748
21. 市債	11,244,400,000	7,671,200,000		0
22. 自動車取得税交付金		2		0
合計	197,689,661,782	190,604,978,314	142,035,680	1,692,937,124

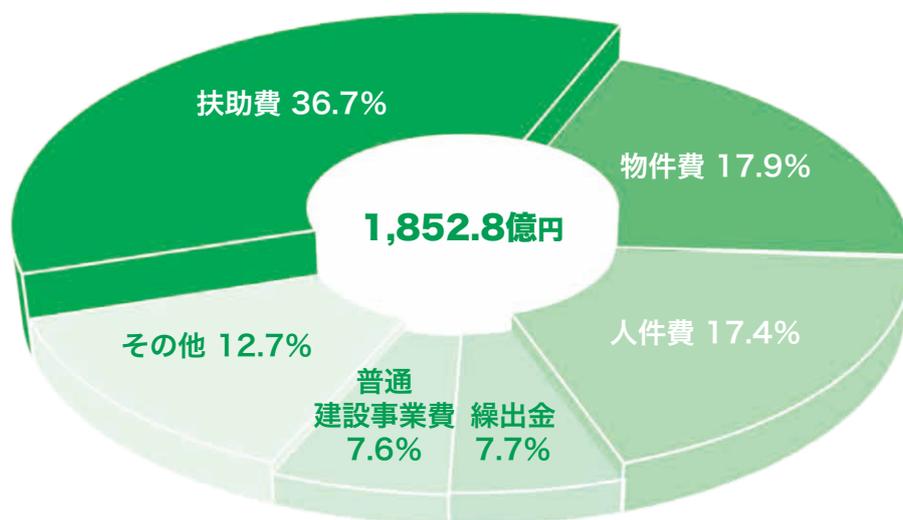
一般会計 歳出(款別)



単位：円，%

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 議会費	815,596,000	791,054,782		24,541,218	97.0
2. 総務費	25,534,031,547	24,461,759,804	372,904,000	699,367,743	95.8
3. 民生費	100,824,215,943	95,673,732,719	1,595,119,092	3,555,364,132	94.9
4. 衛生費	20,888,981,102	19,182,911,698	897,600,000	808,469,404	91.8
5. 労働費	123,107,000	114,395,908		8,711,092	92.9
6. 農林水産業費	858,660,826	578,310,872	258,911,100	21,438,854	67.4
7. 商工費	3,587,469,368	3,252,140,287	290,088,241	45,240,840	90.7
8. 観光費	1,028,076,000	1,004,027,151		24,048,849	97.7
9. 土木費	11,476,815,222	10,180,228,159	866,688,543	429,898,520	88.7
10. 消防費	5,898,148,008	5,786,733,083	38,553,000	72,861,925	98.1
11. 教育費	18,341,516,200	16,183,713,180	1,604,000,000	553,803,020	88.2
12. 公債費	8,024,245,000	8,024,244,485		515	100.0
13. 諸支出金	56,792,000	50,813,885		5,978,115	89.5
14. 予備費	232,007,566			232,007,566	
合計	197,689,661,782	185,284,066,013	5,923,863,976	6,481,731,793	93.7

一般会計 歳出(性質別)



単位：千円，%

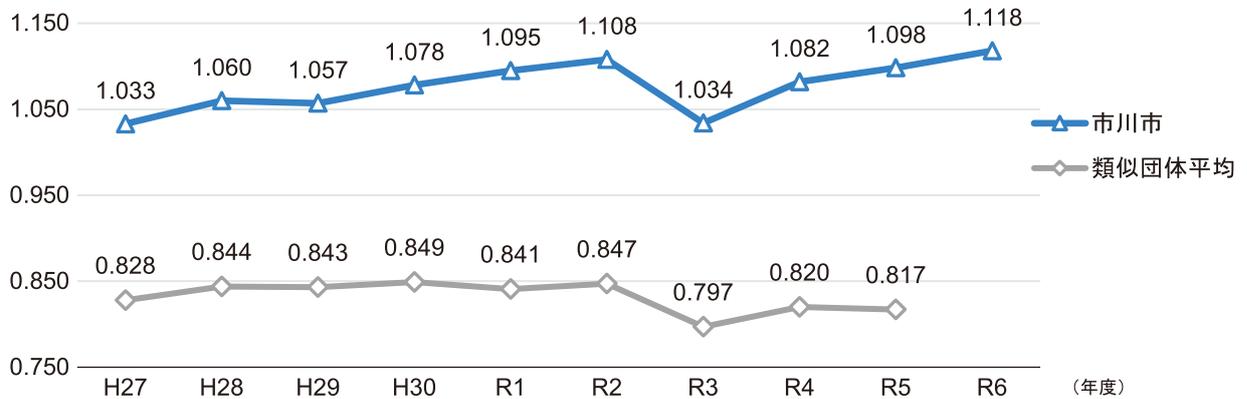
区 分	6年度決算額	5年度決算額	対前年度比較	
			増減額	増減率
義務的経費	108,238,192	101,106,551	7,131,641	7.1
人件費	32,208,171	29,870,355	2,337,816	7.8
扶助費	68,005,776	62,850,607	5,155,169	8.2
公債費	8,024,245	8,385,589	▲ 361,344	▲ 4.3
投資的経費	14,043,635	9,219,286	4,824,349	52.3
普通建設事業費	14,043,635	9,219,286	4,824,349	52.3
補助事業費	2,084,294	1,375,262	709,032	51.6
単独事業費	11,959,341	7,844,024	4,115,317	52.5
その他の経費	63,002,239	62,348,107	654,132	1.0
物件費	33,211,776	33,365,903	▲ 154,127	▲ 0.5
維持補修費	1,294,924	1,352,427	▲ 57,503	▲ 4.3
補助費等	11,857,382	10,025,562	1,831,820	18.3
繰出金	14,290,482	13,976,300	314,182	2.2
積立金	1,408,125	2,717,365	▲ 1,309,240	▲ 48.2
投資及び出資金・貸付金	939,550	910,550	29,000	3.2
貸付金	905,950	910,550	▲ 4,600	▲ 0.5
出資金	33,600	—	33,600	皆増
合計	185,284,066	172,673,944	12,610,122	7.3

※普通建設事業費の内訳については、補助事業費のほか（県営事業負担金など）は、全て単独事業費に集計した。

財政指標等の状況

1. 財政力指数

財政力指数は、通常3カ年平均値を用いますが、ここでは各年度の差異をよりはっきり示すため、単年度の値を用いています。



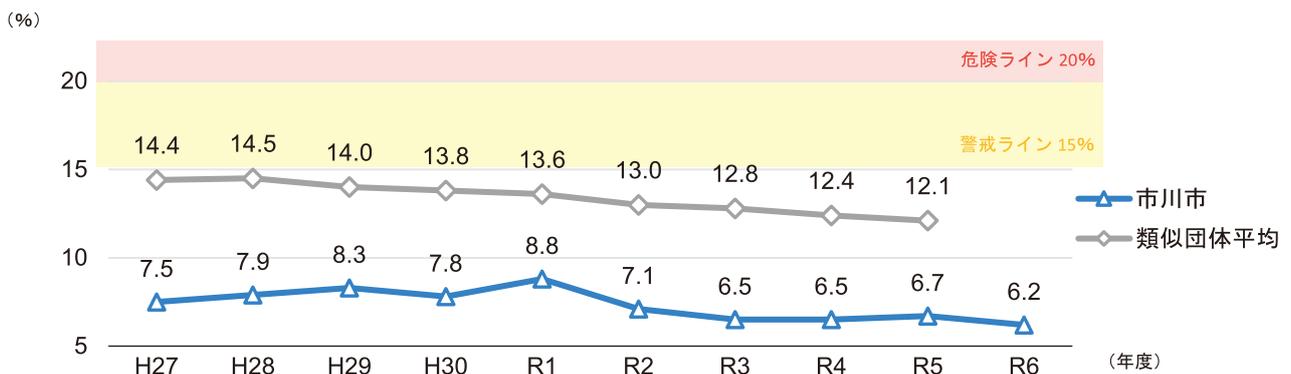
「財政力指数」とは

$$= \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

地方公共団体の財政力を示す指標で、当該年度を含む過去3年間の平均値をいい、数値が高いほど財源に余裕があるものとされる。単年度の数値が1を超えるとその年度は普通交付税が交付されない。

類似団体：日本経済新聞社発行の全国都市財政年報における類似団体の区分を使用

2. 公債費負担比率



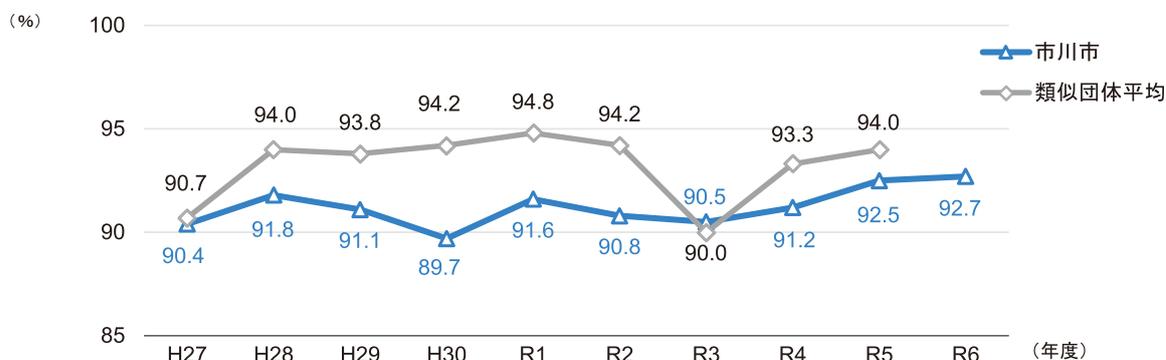
「公債費負担比率」とは

$$= \frac{\text{公債費充当一般財源額}}{\text{一般財源等総額}} \times 100\%$$

市税などの一般財源等総額のうち市債の元利償還金に充てられた一般財源の割合。15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

R5⇒R6 変動要因	<ul style="list-style-type: none"> ・分母(一般財源等総額)の要因として、市税や地方特例交付金等の増収により、▲0.2ポイント低下した。 ・分子(公債費充当一般財源額)の要因として、過去に借入した市債の償還が終了したことなどにより、▲0.3ポイント低下した。
---------------	--

3. 経常収支比率



「経常収支比率」とは

$$= \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100\%$$

市税・地方譲与税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費・扶助費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、比率が低いほど弾力性が高いとされている。

R5⇒R6
変動要因

- ・分母（経常一般財源収入額）の要因として、市税や地方特例交付金等の増収により、▲4.3ポイント低下した。
- ・分子（経常経費充当一般財源額）の要因として、定年の段階的引き上げに伴う退職手当の増や社会保障関係経費の増などにより、4.5ポイント上昇した。

4. 健全化判断比率・資金不足比率

(1) 健全化判断比率（地方公共団体の財政の健全性に関する指標）

指標名	内容	対象範囲	6年度算定結果	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する割合	一般会計等	—	11.25%	20%
② 連結実質赤字比率	公営企業会計を含む、すべての会計を連結した実質赤字額の標準財政規模に対する割合	一般会計等 公営事業会計	—	16.25%	30%
③ 実質公債費比率 (3カ年平均)	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合	一般会計等 公営事業会計 一部事務組合 広域連合	2.6%	25%	35%
④ 将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合	一般会計等 公営事業会計 一部事務組合 広域連合 地方公社 第三セクター等	—	350%	

(2) 資金不足比率（地方公営企業の経営の健全性に関する指標）

指標名	内容	対象範囲	6年度算定結果	経営健全化基準
資金不足比率	各公営企業における資金不足額の事業規模（事業収入）に対する割合	下水道事業会計	—	20%

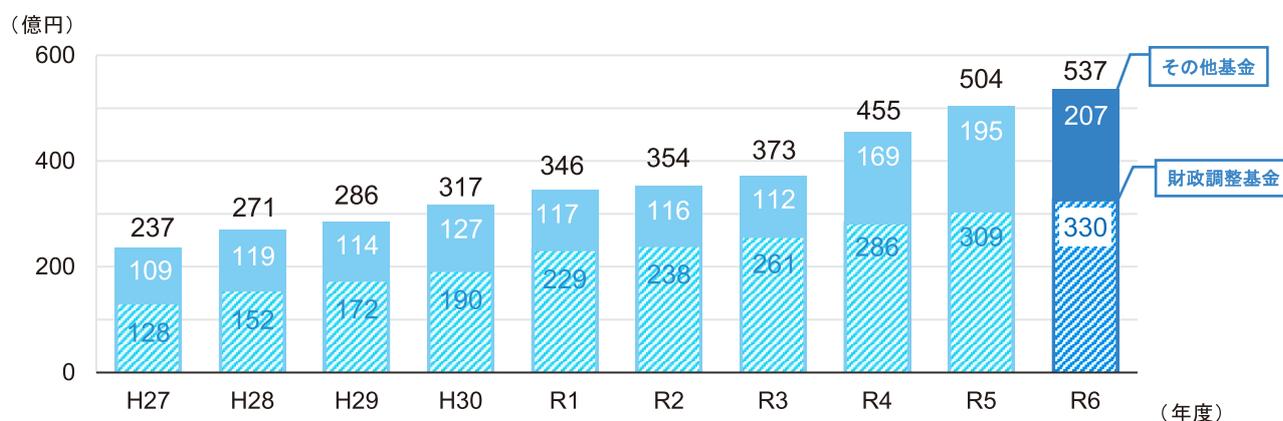
※実質赤字比率、連結実質赤字比率の「—」は黒字であること、資金不足比率の「—」は、資金不足が生じていないことによるものである。また、将来負担比率の「—」は、将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っていることによるものである。

基金現在高の推移(普通会計)

本市の過去の状況(平成元年度以降)

積立金	現在高	最大 537億円(令和6年度)	最小 49億円(平成10年度)
財政調整基金	現在高	最大 330億円(令和6年度)	最小 21億円(平成10年度)

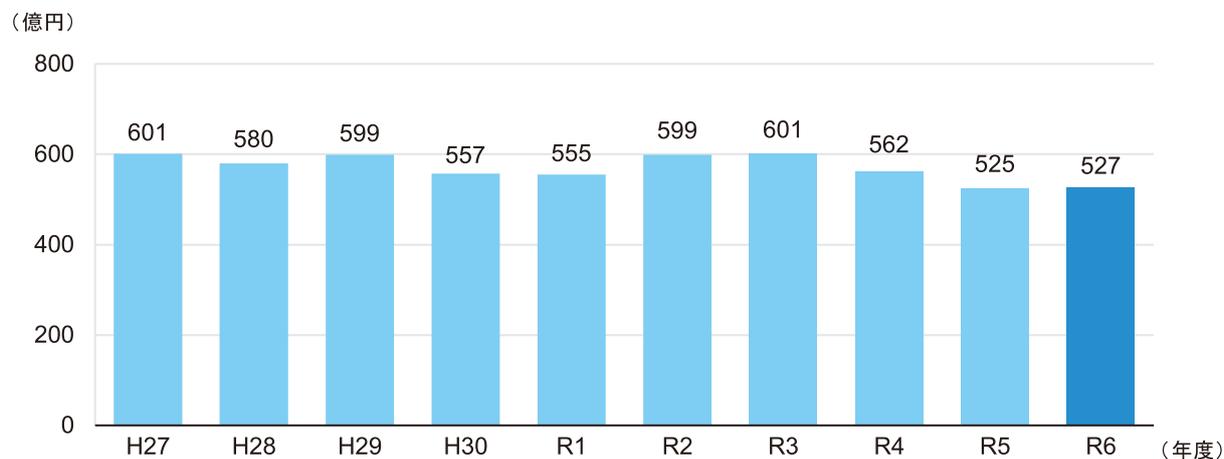
● 基金現在高の推移



市債現在高の推移(普通会計)



● 市債現在高の推移



2

主要な施策の成果

市議会の活動状況

円

予算現額

385,959,000

決算額

367,476,535

節別決算額

報酬 306,432,000
 報償費 44,000
 旅費 9,079,346
 交際費 772,705
 需用費 8,937,136
 役務費 6,362,731
 委託料 5,507,800
 使用料及び賃借料 933,210
 負担金補助及び交付金 29,407,607

施策の内容および成果

普通地方公共団体の議決機関として、市の重要施策に係る多くの案件について、公正、慎重な審議を行い、その機能を果たした。

○本会議の状況

区分	会期	開議日数	議決件数	市長提出 議案その他	議員提出 議案等	請願	選挙等	一般 質問者数	代表 質問者数
	日	日	件	件	件	件	件	人	人
定例会	90	38	112	81	31 (うち否決 15件)	7 (うち不採択 5件)	0	88	36
臨時会	1	1	4	3	1	0	0	0	0

○委員会の開催状況

(1)常任委員会

・総務委員会 6回
 ・健康福祉委員会 5回
 ・環境文教委員会 4回
 ・建設経済委員会 5回

(2)議会運営委員会 23回

(3)特別委員会

・東京外郭環状道路に関連する特別委員会 4回
 ・決算審査特別委員会 3回
 ・議会改革特別委員会 9回
 ・資格審査特別委員会 12回

○その他の会議の開催状況

・各派代表者会議 19回

○議会刊行物の発行

(1)市議会だより

・定例会号 317,600部
 ・新年号 78,350部
 ・市議会90周年記念特別号 78,350部

(2)会議録 1回95部 5回発行(年間) 475部

(3)市政概要 190部 市政概要ハンドブック 330部

(4)議会の概要 300部

款 総務費

項 総務管理費

目 人事管理費

障がい者雇用事業

		円	施策の内容および成果
人事課	予算現額	37,000	<p>障がい者の法定雇用率を確保するとともに、働く意欲がありながらも、なかなか就労に結びつかない障がいのある方を会計年度任用職員として一定期間採用し、その職務経験を活かして一般企業等への就労に繋げる支援をするために、「チャレンジオフィスいちかわ」で障がい者雇用に取り組み、障がい者の活躍の推進に努めた。</p> <p>○勤務場所：第1庁舎 ○令和6年度雇用人数：5人 ○企業等への就労実績：0人</p>
	決算額	32,723	
	節別決算額		
	需用費	17,314	
	役務費	15,409	

款 総務費

項 総務管理費

目 職員研修費

職員研修事業

		円	施策の内容および成果																				
人事課	予算現額	13,845,000	<p>時代の変化や市政の課題に的確に対応できる知識・能力を持った職員を育成するため、『人材育成基本方針』に基づき、指定研修、法令研修、派遣研修などを実施した。</p> <p>○令和6年度職員研修実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)指定研修</td> <td>610人</td> </tr> <tr> <td>(2)法令研修</td> <td>254人</td> </tr> <tr> <td>(3)派遣研修</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・総務省自治大学校</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>・市町村職員中央研修所</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>・千葉県自治研修センター</td> <td>59人</td> </tr> <tr> <td>・自治体国際化協会</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>・全国地域リーダー養成塾</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>・経済産業省</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		受講者数	(1)指定研修	610人	(2)法令研修	254人	(3)派遣研修		・総務省自治大学校	4人	・市町村職員中央研修所	16人	・千葉県自治研修センター	59人	・自治体国際化協会	1人	・全国地域リーダー養成塾	1人	・経済産業省	1人
		受講者数																					
	(1)指定研修	610人																					
	(2)法令研修	254人																					
	(3)派遣研修																						
・総務省自治大学校	4人																						
・市町村職員中央研修所	16人																						
・千葉県自治研修センター	59人																						
・自治体国際化協会	1人																						
・全国地域リーダー養成塾	1人																						
・経済産業省	1人																						
決算額	12,033,502																						
節別決算額																							
報償費	6,835,000																						
旅費	2,410,355																						
需用費	129,865																						
役務費	508,200																						
負担金補助及び交付金																							
	2,150,082																						

イラスト・デザイン制作事業

予算現額

646,400

決算額

575,167

節別決算額

需用費 326,564

役務費 163,903

委託料 84,700

施策の内容および成果

ポスターやチラシなど市の広報媒体の発信力を強化するため、行政活動の広報物（ポスター等）のデザイン制作支援を行い、より市民に分かりやすく親しみやすい広報デザインを提供した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
 広報物のデザイン支援数 233件
 （内訳 チラシ等：154件、Webバナー等：11件、イラスト：15件、ほか53件）

新規事業等を含め、幅広くデザイン制作を行い広報活動に寄与
 〈代表的な制作物〉

- ・市制施行90周年記念事業（各事業に関するツール制作）
- ・国府台スタジアム（チラシ、来場者記念バッジ、ハンドタオル等）
- ・いちかわクリーンエネルギー株式会社（ロゴ）
- ・八幡市民交流館 ニコット（ロゴ、チラシ、来場者記念バッジ等）
- ・ICHICO（ポスター、のぼり、ステッカー等）

広報
広聴
課



△代表的な制作物の例

款 総務費

項 総務管理費

目 広報費

重点

政策プロモーション推進事業

予算現額	2,660,246
決算額	2,466,965
節別決算額	
需用費	1,017,660
役務費	421,080
使用料及び賃借料	29,040
備品購入費	999,185

施策の内容および成果

市政に関する動画制作を行い、市公式YouTubeチャンネルや第1庁舎1階大型モニター等で配信し、行政活動への理解の促進や本市の魅力の情報発信に取り組んだ。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
動画の制作数 102件

新規事業等を含め、幅広く市の施策やPRに関する動画制作を行い、広報活動に寄与

〈代表的な制作物〉

- ・前年度に引き続き、市の広報番組「いちにゅ〜」を月2回配信（全24回）
- ・その他、市制施行90周年記念事業や市政情報に関する動画、市内の魅力発信動画等を制作し、配信

広報広聴課



△令和6年度に配信した動画例（サムネイル画面）

八幡分庁舎建替事業

管
財
課

円

施策の内容および成果

予算現額

1,101,094,900

決算額

1,035,790,203

節別決算額

委託料 20,481,403

工事請負費 1,014,325,400

負担金補助及び交付金
983,400

世代間の交流や地域活動の場としての活用に加え、誰もが個性をより活かすために集える場や機会を促進することを目的に、集会機能や子育て支援機能等を兼ね備えた交流施設として整備を進めた。

令和6年12月に新設工事が完了し、多世代が気軽に集い「にこっと」笑顔で過ごせる交流施設の「八幡市民交流館 ニコット」として、令和7年2月15日にプレオープン、同年3月1日に供用開始した。

【施設内容】

和室、多目的室、軽運動室、クリエイティブルーム、音楽スタジオ、カフェ、フリースペース、つどいの広場 等



八幡市民交流館
ニコット

△施設ロゴマーク



△外観



△旧中央公民館の化粧彫刻がシンボルの南側入口

公共施設整備基金

公
共
施
設
マ
ネ
ジ
メ
ン
ト
課

円

施策の内容および成果

予算現額

709,482,000

決算額

709,481,972

節別決算額

積立金 709,481,972

公共施設の保全、更新その他の計画的な整備をするために、社会情勢の変化に影響されない安定した財源を確保することから、財政状況を踏まえて必要な資金の積み立てを行った。

○公共施設整備基金
令和6年度末現在高 6,709,481,972円

款 総務費

項 総務管理費

目 企画費

総合計画推進事業

企
画
課

	円
予算現額	8,413,000
決算額	8,412,730
節別決算額	
委託料	8,412,730

施策の内容および成果

次期総合計画策定に向け、将来人口推計および市民アンケートを実施した。

○将来人口推計

各種統計指標分析結果に基づき、将来人口推計を時点修正

○市民アンケート（2回実施）

18歳以上の市民（住民基本台帳から無作為抽出）に対し、調査票を郵送にて配布しアンケートを実施（回答は郵送・インターネットを併用）

①将来都市像等に関する市民意向把握のためのアンケート

期間：令和6年4月27日～5月17日

対象人数：2,000人

②第三次基本計画に基づく施策に対する市民満足度等把握のためのアンケート

期間：令和6年12月27日～7年1月17日

対象人数：6,000人（2,000人×3種類）

款 総務費

項 総務管理費

目 企画費

カーボンニュートラル普及啓発事業

カ
ー
ボ
ン
ニ
ュ
ー
ト
ラ
ル
推
進
課

	円
予算現額	200,000
決算額	100,000
節別決算額	
報償費	100,000

施策の内容および成果

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、市民・市内事業者へ「省エネルギー」等に関する講習会を2回実施した。

①『カーボンニュートラルにむけた環境学習』

開催日：令和7年2月5日

内容：断熱住宅を知ってもらう、断熱改修の効果を知ってもらう、自宅で実施してもらう

参加人数：104人

②『アシタノイチカワvol.1』

開催日：令和7年3月16日

内容：市川市の未来をカーボンニュートラルの視点を交えながら多面的に考えてもらう

参加人数：29人

行徳まつり負担金

	円
予算現額	1,800,000
決算額	1,800,000
<hr/>	
節別決算額	
負担金補助及び交付金	1,800,000

施策の内容および成果

「行徳まつり」は、行徳地域の住民の交流を図り、ふるさと意識の高揚と心のふれあいまちづくりを推進することを目的として、毎年開催されている。本市では、主催者である同実行委員会に対して、負担金を交付した。

〈開催日時〉 令和6年10月27日 9時30分～16時

〈開催場所〉 南行徳公園

〈開催内容〉 ・式典

- ・神輿展示（行徳神輿、江戸前神輿、子ども神輿）
- ・神輿パネル展示
- ・神輿巡行（行徳神輿、江戸前神輿、相祭會神輿、まとい、お囃子）
- ・キッチンカー（16台）
- ・模擬店（10団体）
- ・市民ステージ（12団体）
- ・市関係団体ブース（6団体）
- ・行徳手づくり市（28区画）

〈来場者数〉 35,000人



△行徳神輿の出陣式



△行徳神輿の巡行

款 総務費

項 総務管理費

目 支所及び出張所費

行徳イベント事業（神社めぐり）

	円
予算現額	2,000,000
決算額	2,000,000
節別決算額	
負担金補助及び交付金	2,000,000

施策の内容および成果

「行徳・南行徳神社めぐり」は、行徳・南行徳地区の観光資源や地域資源を活用し、歴史や文化などの伝統を継承するとともに、住民の交流を図り、地域資源の活性化に寄与することを目的として、毎年開催されている。本市では主催者である同実行委員会に対して、負担金を交付した。

- 〈開催日時〉 令和6年11月17日10時～15時
- 〈開催場所〉 行徳・南行徳の神社境内（16神社）および行徳ふれあい伝承館、行徳神輿ミュージアム
- 〈開催内容〉 各会場にて神輿・獅子頭の展示・紹介、ふるまい、会場カードの配布
記念品の配布
- 〈参加者数〉 2,000人



△獅子頭の展示（河原春日神社）



△参加者に配布した記念品（木札）

地域防災力強化事業

地域
防災
課

	円
予算現額	15,580,515
決算額	13,628,429
節別決算額	
報償費	160,534
需用費	3,968,365
委託料	4,523,530
負担金補助及び交付金	4,976,000

施策の内容および成果

災害発生時には地域住民の自助、共助が減災に繋がることから、防災訓練や防災講話の実施、また自主防災組織への補助等を実施し、地域の防災力向上を図った。

- 市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
 住民参加の避難所訓練を実施する小学校数 36校
 自主防災組織資器材購入支援補助件数 36件

- 災害危機管理講座の実施
 地域コミュニティの「日頃のそなえ」を題材として防災講座を千葉商科大学との包括協定に基づき共同で実施した。
 実施日：令和6年11月23日 会場：千葉商科大学
 講師：田村圭子氏（新潟大学危機管理本部 危機管理センター教授）
 参加者数：66人

- 水害ハザードマップ、減災マップの作成
 各種防災マップの作成を行い、防災訓練や防災講話において配布および解説等を実施した。
 発行部数：水害ハザードマップ：15,000部、減災マップ：15,000部

- 市川市大規模災害対応合同防災訓練の実施
 能登半島地震をはじめ大きな地震が頻発し、災害への警戒感が高まっていることを受け、防災機関や協定事業者のほか、自治会や自主防災組織との連携強化を図るため合同で訓練を実施した。
 実施日：令和6年11月10日 会場：江戸川河川敷緑地（市川緊急用船着場）
 訓練内容：シェイクアウト訓練、救助救出訓練、情報収集訓練、医療救護所訓練等



△シェイクアウト訓練の様子



△救出救助訓練の様子

款 総務費

項 総務管理費

目 情報システム費

重点

情報システム標準化事業

情報総務課

	円
予算現額	505,680,962
決算額	498,812,050
節別決算額	
需用費	138,600
役務費	3,481,962
委託料	489,008,938
使用料及び賃借料	6,182,550

施策の内容および成果

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」等に基づき、国が目標とする令和7年度末までに、住民記録や税など20の基幹業務について国の標準仕様に準拠したシステムへ移行するための作業を行った。

令和6年度は、住民記録・印鑑登録・国民年金・国民健康保険・生活保護・健康管理・選挙人名簿管理の7業務について、移行作業を開始した。

また、標準化するシステムと連携を必要とする他業務システムについても、円滑なデータ連携を継続して行えるよう、改修作業を実施した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
 各年度に計画した事業に対する進捗（年間） 100%

款 総務費

項 総務管理費

目 情報システム費

重点

デジタル技術を活用した業務改善（DX推進事業）

情報管理課（行政経営・DX課）

	円
予算現額	19,819,000
決算額	19,128,340
節別決算額	
委託料	6,979,500
使用料及び賃借料	12,148,840

施策の内容および成果

定型的なデータ入力を自動化する「RPA」や紙文書を電子データに変換する「AI-OCR」、音声データから会議録を作成する「議事録作成支援システム」等を活用することで、業務効率や処理の正確性の向上を図り、庁内の業務を改善した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
 RPAの導入事業数 58業務

・ RPA	58業務で活用	年間5,928時間の業務効率化
・ AI-OCR	34業務で活用	年間2,153時間の業務効率化
・ 議事録作成支援システム	496件の活用	年間1,900時間の業務効率化

情報システム統括事業（Web口座振替事業）

		円	施策の内容および成果
情報管理課 （行政経営・DX課）	予算現額	14,641,000	市税等の納付を口座振替にする手続について、パソコンやスマートフォン等から、いつでもどこでも申請が可能となるWeb口座振替システムの導入により、市民の利便性の向上を図った。
	決算額	13,288,000	
	節別決算額		○サービス導入における実績 ・令和7年1月サービス開始 ・市税等公金 15科目対応 ・申請件数 1,423件
	委託料	12,265,000	
使用料及び賃借料	1,023,000		

情報システム統括事業（道路台帳管理システム事業）

		円	施策の内容および成果
情報管理課 （道路管理課）	予算現額	87,458,000	事業者等に対し照会、印刷交付対応を行っている道路台帳を始めとする各種情報について、道路台帳管理システムを含む道路情報管理システムを導入するとともにWeb公開することで窓口業務の効率化と利用者サービスの向上を図った。
	決算額	83,747,400	
	節別決算額		令和6年度はシステムの導入と公開情報のデータ整備を行い、既存の地図情報提供サービス「いち案内」にて以下の情報を公開した。 ・道路台帳平面図および区域変更箇所 ・基準点および地籍図根多角点 ・境界確定箇所および確定図 ・寄附採納箇所および寄附採納図 ・区域線測量実施箇所 ・市が管理する法定外公共物の明示
	委託料	83,747,400	

款 総務費

項 総務管理費

目 情報システム費

情報システム統括事業（学校情報化研究事業）

情報管理課
（教育センター）

円

予算現額

1,301,314,000

決算額

1,295,509,010

節別決算額

役務費	64,020,275
委託料	402,879,576
使用料及び賃借料	828,609,159

施策の内容および成果

国が提唱するGIGAスクール構想の実現を本市において目指すもの。
令和6年度は、GIGAスクール構想第2期に向けて児童・生徒用タブレット端末の継続的な入替を行った。



△ICT機器を活用した学習活動の様子



△児童がタブレット端末を使用している様子

款 総務費

項 総務管理費

目 自動車管理費

公用車再整備計画事業

管財課

円

予算現額

4,900,416

決算額

3,978,325

節別決算額

役務費	16,430
使用料及び賃借料	3,961,895

施策の内容および成果

本市の地球温暖化対策実行計画等を踏まえ、老朽化して環境負荷の高い一般公用車を次世代自動車等に順次入れ替えた。

また、公用車の運用方法の見直しの一環として、カーシェアリング・シェアサイクルを利用することで、適切な公用車の運用・配置となるよう努めた。

○電気自動車等の公用車導入台数
10台

○カーシェアリング利用実績
868件 3,083時間53分

○シェアサイクル利用実績
245件 815時間37分



△電気自動車

自治会等委託事業

自治振興課

	円
予算現額	99,516,000
決算額	98,957,400
節別決算額	
委託料	98,957,400

施策の内容および成果

自治会等と委託契約を結び、市の広報物の掲示・回覧などの行政連絡事務や各種調査事務を委託し、各自治会等の世帯数に応じて委託事務費を支払った。

○内容

受託者：市川市自治会連合協議会および各自治（町）会
自治会加入世帯数 131,529世帯

委託事務費（月額）

- ・自治会員1世帯ごとに交付する世帯割：1世帯あたり50円
- ・自治（町）会の加入世帯数に応じて交付する基本割（全9段階）
（内訳）

世帯数区分	基本割額
100世帯未満	4,800円
100世帯以上 300世帯未満	6,000
300世帯以上 500世帯未満	7,000
500世帯以上 700世帯未満	8,000
700世帯以上 1,000世帯未満	9,000
1,000世帯以上 1,500世帯未満	10,000
1,500世帯以上 2,000世帯未満	11,000
2,000世帯以上 2,500世帯未満	12,000
2,500世帯以上	13,000

○実績

全戸配布	9件
回覧	38件
ポスター掲示	54件
その他（調査依頼等）	31件



△告示板

防犯灯設置事業

自
治
振
興
課

円	
予算現額	194,866,000
決算額	179,066,478
節別決算額	
負担金補助及び交付金	179,066,478

施策の内容および成果

地域の自主防犯意識の高揚を図り、もって市民生活の安全に資することを目的として、安全・安心な街づくりのため、自治会等が管理している防犯灯の設置などに補助金を交付した。

○補助制度 設置費

区分	補助率	補助上限額
LED防犯灯	9.5/10	57,000円
カメラ付き防犯灯	7.5/10	90,000

維持管理費

区分	補助内容
電気料金	補助率 10/10
維持費	年間1灯当たり 500円

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
防犯灯のLED化率 93.5%

○令和6年度設置灯数 LED防犯灯 1,286灯
カメラ付き防犯灯 45灯



△LED防犯灯



△カメラ付き防犯灯



△防犯灯プレート

自治会コミュニティ活動支援補助金事業

円 施策の内容および成果

予算現額

8,000,000

決算額

6,626,000

節別決算額

負担金補助及び交付金

6,626,000

自治（町）会が実施する、盆踊り、もちつき大会、文化祭など、開催自治会の会員のみならず、地域住民との交流を主たる目的とする事業に対し、補助金を交付した。

○補助制度

補助率	対象経費の1/2
補助上限	1自治（町）会100,000円（うち、消耗品費は上限30,000円）

補助対象経費	例
消耗品費	もち米、景品用菓子、綿菓子用ザラメ、プロパンガスの購入費
委託料	櫓の組み立て、ステージの設置委託
備品購入費	机、椅子、テント、鉄板の購入費
使用料及び賃借料	施設の使用料、杵のレンタル

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
補助件数 99件

自治振興課



△もちつき大会



△盆踊り

人権啓発事業

ダイバーシティ推進課

予算現額	円
2,855,000	
決算額	
2,642,313	
節別決算額	
報償費	495,160
需用費	696,893
役務費	51,000
使用料及び賃借料	68,960
負担金補助及び交付金	1,330,300

施策の内容および成果

人権尊重意識の普及および誰もが自分らしく生きることのできる社会の実現を目的として、LGBTQ+（性的マイノリティ）への理解促進活動をはじめとする人権啓発活動を行った。

○人権の花運動

市立小学校38校および義務教育学校1校、特別支援学校1校（2校舎）へ人権の花の苗等を配付した。

○ヒューマンフェスタいちかわ2024

第76回人権週間（令和6年12月4日～12月10日）に合わせて人権啓発イベントを実施した。

【日程】 令和6年12月8日

【場所】 市川市文化会館（てこなホール）小ホール

【参加者】 277人

【内容】

- ①宮澤ミシェル氏による講演
「人は人に支えられて生きている」
- ②市内小学校3校の合唱部および吹奏楽部による公演
- ③全国中学生人権作文コンテスト千葉県大会市川協議会入賞作品朗読
- ④千葉県子どもの人権ポスター原画コンテストの作品展

○市川市パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度の運営

【届出件数】 パートナーシップ：30件

ファミリーシップ：1件

○LGBTQ+（性的マイノリティ）への理解促進のための講座

LGBTQ+への理解促進を図るため、市民を対象とした講座を実施した。

- 【講座】
- ①令和6年12月12日 実施形式：対面
 - ②令和7年2月1日 実施形式：対面
 - ③令和7年3月1日 実施形式：対面

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績

LGBTQ+理解促進に関する啓発活動の開催回数 3回



△ヒューマンフェスタいちかわ
2024

総合市民相談事業

総合市民相談課

予算現額

4,575,000

決算額

4,325,558

節別決算額

報償費

4,190,600

需用費

134,958

円

施策の内容および成果

日常生活におけるさまざまな問題や心配事に対して相談を受けるとともに、専門家による法律相談や税金相談等市民生活全般にわたる相談業務を実施し、問題解決の参考となるよう助言を行った。

区分	件数	相談内容	
一般相談	2,989件	市政相談	187件
		民事相談	2,555
		簡易相談	247
特別相談	1,255件	弁護士法律相談	665件
		司法書士法律相談	92
		行政相談	2
		不動産取引相談	137
		登記相談	135
		税金相談	161
		交通事故相談	14
		行政書士相談	49
合計		4,244件	



△相談室の様子

款 総務費

項 総務管理費

目 総合市民相談費

消費生活センター相談及び啓発事業

円

施策の内容および成果

予算現額

1,552,000

決算額

1,439,400

節別決算額

報償費

786,000

旅費

2,436

需用費

638,924

負担金補助及び交付金

12,040

消費者の安全・安心な消費生活の実現のため、消費生活に関する相談や啓発を実施した。

○相談事業

契約上のトラブル、悪質商法による被害など消費生活に関する問い合わせに対し、専任の消費生活相談員が相談を受け、解決に向けて支援を行った。

また、国の「多重債務問題改善プログラム」に基づき、弁護士が多重債務者から相談を受け、債務整理に関する助言を行った。

利用状況

相 談 件 数		
苦情	問い合わせ	計
2,990件	207件	3,197件

弁護士による多重債務専門の法律相談

相談日数	相談件数
27日	68件

○啓発事業

日常生活に役立つ題材をテーマとした「消費生活講座」や消費者被害の未然防止に関して情報を提供する「出前消費者講座」を開催した。

また、ホームページやくらしの情報紙「クオリティライフいちかわ」に、相談の多い事例やその対処方法を紹介するなど、その時々々の消費生活に関する情報を掲載し周知した。

講座開催状況

講座名	回数	受講者数
消費生活講座	5回	100人
出前消費者講座	12	633

「市川の文化人展」等事業

文化芸術課

予算現額	4,973,450
決算額	4,569,600
節別決算額	
報償費	200,000
需用費	113,945
役務費	57,600
委託料	4,198,055

円 施策の内容および成果

市の文化・芸術の振興を図るため、ゆかりある著名な芸術家や文化人の業績、作品等を市民に紹介する「市川の文化人展」および「市川市収蔵作品展」を開催した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
来場者数 5,041人

【市川の文化人展】

第23回市川の文化人展「中山忠彦×大場再生 二人展」

会期：令和7年2月15日～3月16日（26日間）

会場：芳澤ガーデンギャラリー

来場者：1,206人

【市川市収蔵作品展】

①令和6年度収蔵作品展 第1期

会期：令和6年4月1日～6月16日（72日間）

会場：全日警ホール（八幡市民会館）中山忠彦メモリアルギャラリー

来場者：1,085人

②令和6年度収蔵作品展 第2期

会期：令和6年7月13日～10月6日（81日間）

会場：全日警ホール（八幡市民会館）中山忠彦メモリアルギャラリー

来場者：888人

③令和6年度収蔵作品展 第3期

会期：令和6年11月2日～7年2月2日（79日間）

会場：全日警ホール（八幡市民会館）中山忠彦メモリアルギャラリー

来場者：1,487人

④令和6年度収蔵作品展 第4期

会期：令和7年3月15日～3月31日（16日間）

会場：全日警ホール（八幡市民会館）中山忠彦メモリアルギャラリー

来場者：375人

市川市収蔵作品展来場者計 3,835人（248日間）



△「市川の文化人展」チラシ
(左：表面 右：裏面)



△「市川の文化人展」開催の様子



△「市川市収蔵作品展」開催の様子
(令和6年度第3期)

款 総務費

項 総務管理費

目 文化振興費

行徳公会堂天井等改修事業

文
化
芸
術
課

	円
予算現額	293,454,000
決算額	15,395,800

節別決算額	
役務費	2,395,800
工事請負費	13,000,000

(参考)
翌年度繰越額 277,454,000

施策の内容および成果

行徳公会堂のホールの天井は特定天井に該当しており、これを建築基準法の定めに適合した状態にするための改修工事等を実施した。

○主な改修範囲

- ①建築基準法改正に伴う特定天井等の改修（ホール、エントランスホール等）
- ②経年劣化の著しいホール機材等の更新

《改修工事に伴う休館期間》

令和6年2月から令和7年9月（予定）



△ホール内（客席天井部分）工事状況



△エントランスホール工事状況

款 総務費

項 総務管理費

目 文化振興費

美術館建設準備事業

文
化
芸
術
課

	円
予算現額	110,000
決算額	54,600

節別決算額	
報償費	54,600

施策の内容および成果

市立美術館整備を進める上で、有識者からの意見聴取を行うため、市川市立美術館整備検討委員会を開催した。

開催実績

- ・令和6年8月6日 第1回検討委員会
- ・令和7年3月18日 第2回検討委員会

いちかわ市民活動サポート制度事業

N P O ・ 市民活動支援課

予算現額

5,957,000

決算額

5,164,956

節別決算額

報酬	172,900
報償費	80,000
需用費	32,318
役務費	39,470
負担金補助及び交付金	4,686,168
積立金	154,100

施策の内容および成果

市民活動団体や市民活動に興味のある市民向けに、活動のヒントとなるよう、ステップアップ講座を開催した。

- 市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
講座の開催回数（年間） 2回

市内で公共性の高い活動や社会貢献活動を行っている団体に対し、財政的な支援として、1事業に限り、その経費の1/2、上限30万円（申請4回目以降は上限15万円）までの補助金を交付した。

- 市民活動団体事業補助金
支給実績 41件 4,686,168円

市民活動団体の事業に活用できる備品等の貸出しや、事業の全体像を伝え補助金の活用を促進するための周知を実施した。

- 市民活動サポート用品の貸出し件数（年間） 62件
- 補助金交付団体の紹介紙の発行（年間） 2回



△補助金交付団体の紹介紙△

街頭防犯カメラ関連事業

市
民
安
全
課

	円
予算現額	57,519,072
決算額	47,762,055
節別決算額	
需用費	3,136,445
役務費	2,838,220
委託料	20,138,800
使用料及び賃借料	11,007,590
備品購入費	9,350,000
負担金補助及び交付金	1,291,000
(参考)	
翌年度繰越額	9,163,000

施策の内容および成果

街頭防犯カメラの維持管理を行うとともに、老朽化したネットワーク型街頭防犯カメラの入れ替えおよび自治会等に対し街頭防犯カメラを設置する際の費用を対象に補助金を交付した。

また、令和6年10月に柏井町で発生した強盗事件を受けて、カメラ付き防犯灯の新規設置を行った。

○市民安全課が維持管理・設置している街頭防犯カメラ等の台数：328台
(令和7年3月末現在)

【内訳】

- ・ スタンドアロン型街頭防犯カメラの維持管理：172台
- ・ ネットワーク型街頭防犯カメラの維持管理：51台
- ・ 企業ボランティアによる街頭防犯カメラの維持管理：22台
- ・ 老朽化したネットワーク型街頭防犯カメラの入れ替え：31台
- ・ 新たな場所への設置
- 企業ボランティアによる街頭防犯カメラの設置：1台
- カメラ付き防犯灯の設置：51台

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
街頭防犯カメラ台数 328台

○自治会等が設置した街頭防犯カメラへの補助金交付：7台（4団体）



△街頭防犯カメラ



△カメラ付き防犯灯

防犯対策事業

市民安全課

円	
予算現額	5,990,365
決算額	5,918,890
節別決算額	
報償費	80,000
需用費	4,668,186
役務費	1,133,124
使用料及び賃借料	37,580

施策の内容および成果

街頭犯罪の抑止と、市民の体感治安を改善し、犯罪の無い安全で安心して暮らせる地域社会づくりのため、市・市民・関係団体等が連携を図り、各種防犯対策事業を実施した。

- ボランティアパトロール
登録者数 2,437人
- 自主防犯活動への支援
希望する自治会等140団体に防犯活動用物品を支援



△自主防犯活動団体への支援物品の例

電話de詐欺対策事業

市民安全課

円	
予算現額	3,322,000
決算額	3,277,984
節別決算額	
需用費	41,950
役務費	38,234
負担金補助及び交付金	3,197,800

施策の内容および成果

特殊詐欺（電話de詐欺）の抑止を図るため、迷惑電話防止機能付き電話機等の購入費を対象とした補助金の交付および簡易型自動録音機の譲与を行った。

- 特殊詐欺対策電話機等購入費補助金の交付 467件
- 簡易型自動録音機の譲与 88件

市民マナー条例推進事業

市民安全課

	円
予算現額	8,292,723
決算額	7,453,181
節別決算額	
災害補償費	38,723
報償費	3,095,012
需用費	3,328,944
役務費	364,052
委託料	626,450

施策の内容および成果

歩きタバコや空き缶等のポイ捨て、犬のふんの放置等に関して、基本的なルールを定めた市川市市民等の健康と安全で清潔な生活環境の保持に関する条例（通称：市民マナー条例）を推進し、健康で安全かつ清潔な生活環境の実現を図った。

- 電柱標示板の更新（57箇所）
- 路面シートの貼付（497枚）、横断防止柵等への看板の設置（8枚）
- 啓発ステッカーの配布（550枚）
- 市民マナー条例推進指導員の巡回
市民マナー条例推進指導員が、路上禁煙・美化推進地区を中心に、条例の周知徹底や違反者に対する過料徴収等の巡回指導を行った。（過料件数 625件）
- 市民マナー条例&防犯啓発ポスター・標語コンクール
市内の小・中学校を対象に市民マナー条例および防犯に関するポスター・標語作品を募集し、児童、生徒の作品を通じて市民に条例等を周知するほか、入賞作品をリーフレットやカレンダー等に活用した。
（令和6年度応募件数 ポスター932件、標語908件）
- 市民マナーサポーター
条例の推進を図るための有償ボランティアであり、市内各駅周辺等で地域清掃等の活動を行った。
（令和7年3月末登録者数 124人）
- 市民マナー協力団体
市民団体や事業者を対象とした無償のボランティア団体であり、地域の見回り活動や清掃活動等を行った。
- 市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
市民マナー協力団体の数 25団体



△入賞ポスター



△路面シート



△電柱標示板

多文化共生推進事業

国際交流課

	円
予算現額	1,276,000
決算額	1,211,540
節別決算額	
委託料	1,211,540

施策の内容および成果

全ての市民が言語・文化・習慣の違いを互いに寛容し、地域社会の一員として共に生きていく多文化共生社会を促進するための以下の事業を実施した。

- 在住外国人向け日本語教室で指導するボランティア講師を養成するための日本語ボランティア養成講座（全13回、受講者24人）を開催
- 市立小学校6校の5・6年生19クラスを対象に、市内在住の外国にルーツを持つ方から母国の文化等について学ぶ多文化共生出前講座を開催



△日本語ボランティア養成講座



△多文化共生出前講座

海外都市交流事業

国際交流課

	円
予算現額	8,156,963
決算額	6,152,669
節別決算額	
報償費	87,431
旅費	161,146
役務費	12,100
委託料	5,878,992
使用料及び賃借料	13,000

施策の内容および成果

姉妹・友好都市やパートナーシティとの交流等により、友好親善や市民の異文化理解を促進するための以下の事業を実施した。

- 市制施行90周年記念式典の開催に伴うガーデナ市公式代表団の受入れ
- 交流協議書に基づく楽山市青少年代表団の受入れ
- ドイツ連邦共和国およびローゼンハイム市の文化を広く市民に紹介するため、ニッケコルトンプラザにおいて「いちかわドイツデー」を開催



△ガーデナ市公式代表団の受入れ



△楽山市青少年代表団の受入れ

款 総務費

項 総務管理費

目 東山魁夷記念館費

東山魁夷記念館管理運営事業

円

施策の内容および成果

予算現額

110,926,000

決算額

109,209,631

節別決算額

報償費 844,000

需用費 31,359,921

役務費 3,194,884

委託料 64,585,676

使用料及び賃借料

6,340,000

原材料費 664,050

備品購入費 2,221,100

20世紀を代表する本市ゆかりの日本画家、東山魁夷画伯に関する作品や資料を展示公開し、その業績を顕彰するとともに、本市の芸術文化の向上に寄与することを目的に建設した記念館の管理運営を行った。

○展覧会（観覧者数 17,583人）

テーマ	会期	来館者数
通常展 二大特別協力展 「舞台を彩る幕「緞帳」の世界」・ 「寺島照夫写真展」	令和6年4月1日から 7年2月16日まで	15,010人
特別展 「高山辰雄の芸術 －森羅万象・日月星辰への道のり－」	令和7年2月22日から 3月23日まで	2,362
通常展 二大特別記念展 「東山魁夷の芸術とその魅力」	令和7年3月29日から 3月31日まで	211

東
山
魁
夷
記
念
館



△東山魁夷記念館外観

スポーツ競技大会出場賞賜金

予算現額	円	
決算額		
節別決算額 報償費		

3,950,000

3,000,000

3,000,000

施策の内容および成果

国または県を代表して国際大会および全国大会等の公式競技会に出場する選手に対し、その栄光を讃え、更なる飛躍への期待をこめて賞賜金を交付した。

○令和6年度実績

・国際大会	団体	2件	600,000円
	個人	11件	330,000円
・全国大会	団体	16件	1,300,000円
	個人	77件	770,000円
合計			3,000,000円

○交付額

・国際大会	団体	1人当たり	3万円（1団体上限 30万円）
	個人		3万円
・全国大会	団体	1人当たり	1万円（1団体上限 10万円）
	個人		1万円

※団体を対象とする場合、人数に応じて賞賜金を決定。



△賞賜金交付団体の表敬訪問



△賞賜金目録を市長から渡す様子

スポーツイベント企画・運営事業

ス
ポ
ー
ツ
推
進
課

	円
予算現額	19,188,000
決算額	18,228,866

節別決算額	
報償費	1,460,000
需用費	779,886
役務費	1,980
委託料	6,187,000
負担金補助及び交付金	9,800,000

施策の内容および成果

スポーツに親しむ機会の提供を目的に、以下のスポーツイベントやスポーツ教室を開催した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
スポーツイベント・教室開催事業数（年間） 51事業

【内訳】

- ・第18回下総・江戸川ツデーマーチ : 4月実施 1,604人参加
- ・第12回市川エンジョイスports : 6月実施 428人参加
- ・令和6年度障がい者軽スポーツ教室 : 6月～12月（8月除く）実施
- ・第7回いちかわスポーツフェスタ : 10月実施 645人参加
- ・みんなでスポーツ : 10月実施 247人参加
- ・第17回市川市ラグビーフェスティバル : 11月実施 397人参加
- ・第75回市川市民元旦マラソン : 1月実施 825人参加
- ・市民スポーツ教室（定期教室） : 通年実施(17事業) 延13,501人参加
- ・市民スポーツ教室（行事教室） : 5月頃実施(24事業) 延1,528人参加
- ・夢の教室 : 20校59クラスおよび公募型2回実施
- ・競技力向上推進事業 : 10月～1月実施
- ・踊 in ICHIKAWA（ダンスイベント） : 11月実施 260人参加



△第18回下総・江戸川
ツデーマーチの様子



△第7回いちかわ
スポーツフェスタの様子

健康スポーツ教室事業

スポーツ推進課

	円
予算現額	2,586,000
決算額	2,586,000

節別決算額	
報償費	1,128,000
負担金補助及び交付金	1,458,000

施策の内容および成果

市民の健康増進を目的に、ヨガやエアロビクス等の誰でも参加できる教室を開催した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
健康スポーツ教室実施回数（年間・延） 670回

【内訳（年間・延）】

国府台市民体育館	：	212回
塩浜市民体育館	：	270回
信篤市民体育館	：	180回
市民プール（水中体操教室）	：	8回

北東部スポーツ施設整備事業

スポーツ施設課

	円
予算現額	49,807,000
決算額	9,725,118

節別決算額	
使用料及び賃借料	718,400
補償補填及び賠償金	9,006,718

施策の内容および成果

本市の北東部地域における、スポーツ施設の不足等の課題解消および市民の健康の保持・増進を目的として策定された「市川市北東部スポーツタウン基本構想」に基づき、北東部地域のスポーツ施設整備を行うもの。

○令和6年度実績

施設の整備にむけ、令和6年8月から北市川運動公園の近隣地の土地賃貸借契約を締結し、令和5年度に実施した補償調査算定に基づく物件移転に対して補償した。

スポーツ施設整備工事の入札において、予定価格と入札額の乖離があり不調であったため、令和7年度に工事請負費を繰り越した。

（参考）

翌年度繰越額	40,000,000
--------	------------

国府台公園再整備事業

円

施策の内容および成果

予算現額

2,983,306,800

決算額

2,976,167,564

節別決算額

需用費 1,408,632

委託料 998,966

工事請負費 2,938,116,600

備品購入費 35,643,366

国府台公園（スポーツセンター）再整備基本計画に基づき、スポーツ施設と公園の両面における機能向上や、環境整備を進め、市民の健康増進と交流の場として再整備を進めた。

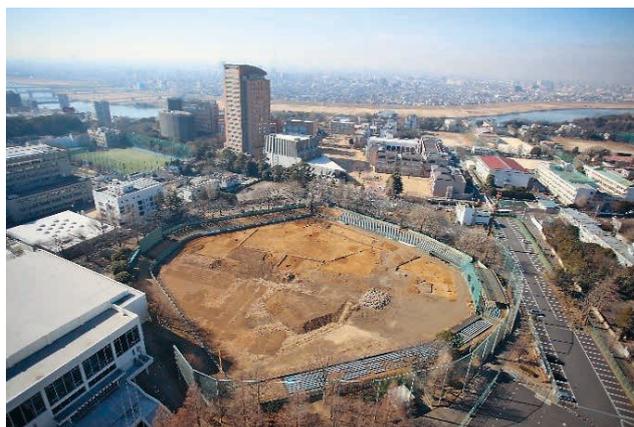
○令和6年度実績

国府台公園倉庫等取りこわし工事および隣接する国府台公園フェンス改修工事を実施し、国府台公園野球場整備工事についても令和7年3月19日をもって完了した。

同月30日には、市内の少年野球チーム等を招き、国府台スタジアムオープニングイベントを開催した。

- ・国府台公園野球場整備工事
工事場所：国府台1丁目6番4号
工 期：令和2年12月11日から7年3月21日
請負代金：4,500,559,800円
- ・国府台公園倉庫等取りこわし工事
- ・国府台公園フェンス改修工事
- ・国府台スタジアムオープニングイベント運営等業務委託
- ・国府台スタジアムオープニングイベント会場設営等業務委託

ス
ポ
ー
ツ
施
設
課



△着工前



△完成

スポーツ施設整備事業

	円
予算現額	62,760,000
決算額	52,548,100
節別決算額	
需用費	51,077,180
委託料	440,000
使用料及び賃借料	1,030,920

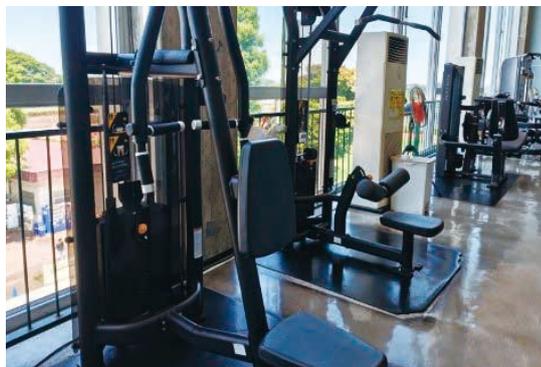
施策の内容および成果

第2期市川市スポーツ推進計画に基づき、各施設の老朽化や機能不足を解消するために施設修繕等を実施した。

○塩浜市民体育館武道場間仕切修繕	21,780,000円
○市川市市民プールプールサイド床修繕	4,290,000円
○江戸川河川敷野球場不陸整正修繕	964,700円
○国分川調整池多目的広場（サッカー場）不陸整正修繕	942,480円
○ぴあパーク妙典少年野球場人工芝修繕	23,100,000円
○塩浜市民体育館外壁等改修工事修正設計業務委託	440,000円
○（長期継続契約）国府台市民体育館トレーニングマシン機器賃借	1,030,920円



△塩浜市民体育館武道場稼働間仕切



△国府台市民体育館トレーニングマシン

健康寿命延伸事業

	円
予算現額	8,538,000
決算額	8,339,319
節別決算額	
報酬	2,009,000
需用費	1,946,221
役務費	319,038
使用料及び賃借料	4,065,060

施策の内容および成果

○健康講演会の実施
市民の健康意識の向上と、より良い生活習慣の実践、継続を目的とした啓発講演会を実施した。

実施日	講演内容	参加人数
令和6年7月5日	がんばらない健康長寿法	1,314人
令和7年1月29日	自分という人生の長距離ランナー	327
令和7年3月17日	命を守るお口の健康	177
参加人数 計		1,818



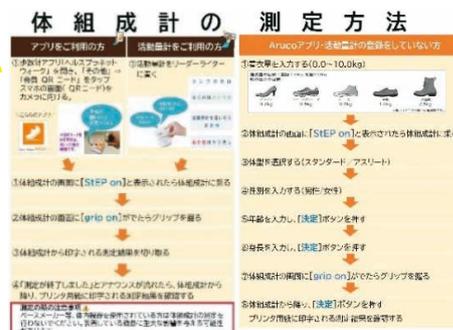
△健康講演会の様子

○健康データ測定環境の整備
誰もが地域で自身の健康に関するデータを測定できる環境を整備し、第1庁舎ほか19箇所において体組成計および血圧計を設置した。また、実際に市民が使いやすいよう、全ての整備箇所に使用方法等の説明ポスターを張り、周知に努めた。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
体組成測定機器等利用人数 185,451人



△第1庁舎に設置する体組成計および血圧計



△説明ポスター

平和啓発事業

	円
予算現額	4,027,000
決算額	3,630,056
節別決算額	
報償費	910,526
需用費	215,321
委託料	2,110,900
使用料及び賃借料	262,900
負担金補助及び交付金	2,000
積立金	128,409

施策の内容および成果

「核兵器廃絶平和都市宣言」の趣旨の実現を図るため、啓発イベントや広報活動を実施し、平和の大切さを市民に呼びかけた。

【例年事業】

平和の折り鶴	：	約28万羽
平和寄席	：	約1,180人
平和ポスター	：	437作品
被爆体験講話	：	1,894人

【宣言40周年記念事業】

ピースデイinいちかわ	：	約100人
被爆樹木二世植樹式	：	約120人
ノーベル平和賞受賞記念特別講演会inいちかわ	：	約390人



△特別講演会ポスター



△折り鶴展の様子



△被爆樹木二世植樹式の様子

重層的支援体制整備事業

	円
予算現額	68,178,500
決算額	66,954,800
節別決算額	
委託料	66,954,800

施策の内容および成果

ひきこもりや家族が抱える8050問題、ダブルケアやヤングケアラーなどの複雑化・複合化した課題に対応するため、重層的支援体制整備事業を実施した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
相談支援機関等から多機関協働事業につながったケース数 207件

〈具体的な支援内容・実績〉

①相談支援

複雑化・複合化した課題や制度の狭間の問題に対する相談窓口として、令和5年度より新設した福祉よりそい相談窓口にて支援を実施した。

令和6年度相談受付件数 279件



②多機関協働による支援

関係機関との情報共有、役割分担、連携などを行い、相談業務の質の向上や支援者に対する支援など、相談者も支援者も孤立しない支援を進めた。

③参加支援

社会生活に課題を抱えている相談者同士が集まれる居場所作りを行い、社会と関わる機会を整備し孤立からの脱却を支援した。

④地域づくりに向けた支援

コミュニティソーシャルワーカーを配置し、世代や属性を超えて住民同士が交流できる多様な場や居場所の整備などを通じて、多様な地域活動が生まれやすい環境整備を行った。

⑤アウトリーチ等を通じた継続的支援

アウトリーチの結果、相談者本人とつながり信頼関係を構築し、参加支援や就労支援などと一体的支援を行った。

地域ケアシステム推進事業

地域共生課

	円
予算現額	18,773,000
決算額	18,473,976
節別決算額	
需用費	1,223,700
役務費	75,910
使用料及び賃借料	3,254,366
負担金補助及び交付金	13,920,000

施策の内容および成果

地区社会福祉協議会の15箇所の拠点では、地域住民が主体となり、市民からの相談に対応したほか、地域の特色に合ったサロン活動を展開した。

以下は令和6年度の延数

- ・相談件数 742件 / ・来所人数 29,074人 / ・電話対応件数 4,851件
- ・サロン開催数 1,865回 / ・サロン参加者数 29,436人

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
 サロン箇所数 121サロン



△市川第二地区：ふれあいサロン大和田



△真間地区：子育てサロン「にこにこ」



△大柏地区：大野サロン

生活困窮者自立支援事業

地域共生課

予算現額	72,528,709
決算額	68,024,800
節別決算額	
委託料	60,274,500
扶助費	7,750,300

円 施策の内容および成果

生活に困窮している方が地域において自立した生活を送れるよう支援を行うために、自立相談支援機関「市川市生活サポートセンターそら」に専門の知識を持つ相談員を配置し、離職や収入の減少により住居を喪失するおそれのある方を対象に賃貸住宅の家賃を支給する住居確保給付金の申請受付など、各種相談・支援を実施した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
 支援が必要な方に対する支援プラン作成率 100%

【相談・支援内容】

- ・ 自立相談支援
- ・ 住居確保給付金の支給
- ・ 就労準備支援、家計改善支援、一時生活支援 など

【実績】

市川市生活サポートセンターそらへの相談件数

	令和6年度	令和5年度
新規相談受付件数	924件	885件

住居確保給付金の支給件数および支給額

	令和6年度	令和5年度
支給件数	165件	266件
支給額	7,750,300円	12,076,300円

「市川市生活サポートセンターそら」は、生活にお困りの方を対象とした市川市が実施する相談支援事業です。

こんなことでお困りではないですか？

- 収入が不安定で生活が苦しい。
- 家賃が払えない。滞納している。
- 住まいを出なければならぬが自分で引っ越しができない。
- 仕事がみつからない、続かない。
- 借金が多く家計が苦しい、税金や保険料が払えない。
- 子どもがなかなか自立できない。ひきこもっている。
- 人間関係がうまくいかない。
- 相談できる相手がない、どこに相談したらよいかわからない。など

お困りごとに一緒に向き合い、解決を支援します。

健康・仕事・家族・お金・将来など生活に関わるさまざまな問題を一つ一つ整理し、解決の方法を一緒に考えていきます。

自立相談支援事業 相談支援員が不安や心配ごとをうかがって、お困りごとを整理し、解決策を一緒に考えていきます。

ご相談から解決まで、お一人お一人に合った支援計画を立て、関係機関と連携を図りながら、さまざまな制度の活用を支援します。

- 住居確保給付金 仕事を失って収入が減り、住宅を喪失している方または喪失するおそれがある方で就労意欲のある方を対象として、住宅費を支給するとともに就職活動を支援します。
- 就労支援 ハローワーク等と連携した就労支援や、一応就労を目指す認定就労訓練事業があります。
- その他 子育てや介護の関係機関等と連携したご家族の支援等、幅広い相談を受け付けています。

就労準備支援事業 就労へ向けて一歩一歩着実に支援します。

すぐに就職活動に入ることに不安のある方を対象に、生活習慣の改善、対人関係の不安軽減、職場体験による仕事のイメージ作りや自信回復等、お一人お一人のご希望と状況に応じたプログラムを作成し、提供します。

家計改善支援事業 借入問題や家計管理などをお手伝いします。

収支のバランスが崩れている場合には、収入を増やすだけでなく支出を見直すことも必要になります。家計をいっしょに点検しながら、安定した家計の維持を支援します。

一時生活支援事業 住まいを失った方を対象に、生活の立て直しを目的に、一時的な住居を提供し、自立に向けて支援します。

△市川市生活サポートセンターそらのチラシ

いちカレ事業

地域共生課

円	
予算現額	3,185,600
決算額	3,183,524
節別決算額	
需用費	9,924
負担金補助及び交付金	3,173,600

施策の内容および成果

日々の生活に困窮している方などに、明日への活力をつけてもらうため、和洋女子大学の学生がレシピを考案したカレーライス（愛称：いちカレ）を市内4箇所食品衛生法の基準に適合した食品営業許可がある協力事業者が調理し、無料で提供した。

協力事業者に対しては、事業に係る負担金を支出した。

【実績】

令和6年度提供食数 3,384食



障がい者就労支援事業

障がい者支援課

円	
予算現額	28,891,000
決算額	25,588,369
節別決算額	
委託料	25,588,369

施策の内容および成果

就労中もしくは就労を希望する障がい者に対して相談に応じ、就労適性に関するアセスメント（評価）を踏まえた就労支援を行うとともに、職場訪問等により就労の定着支援を行った。あわせて、ハローワーク、教育機関、障害福祉サービス事業所等の関係機関との連絡調整を行い、障がい者の安定、充実した就労生活を支援した。また「チャレンジドオフィスいちかわ」のスタッフに対する適性評価、就労支援、就職支援、就職後の定着支援を担った。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
相談件数 2,666件

【実績】

(1) 相談件数	2,666件
(2) 関係機関との連絡調整件数	675件
(3) チャレンジドオフィス業務	
被雇用者	10人
就職決定者	2人

自立支援給付事業(介護給付費・訓練等給付費)

円

施策の内容および成果

予算現額

8,528,925,279

決算額

8,246,932,648

節別決算額

役務費

6,889,623

扶助費

8,240,043,025

障がい者等が生活の介護や身体機能の維持・向上、就労のための訓練などの指定障害福祉サービス等を受けたとき、そのサービスに要した費用について介護給付費および訓練等給付費を支給した。

○介護給付費等支払手数料 6,889,623円

○介護給付費および訓練等給付費

種別		延人数	金額
介護給付費	居宅介護	7,919人	874,860,347円
	重度訪問介護	542	284,816,643
	同行援護	1,146	65,076,831
	行動援護	84	12,402,114
	療養介護	168	45,140,110
	生活介護	10,304	2,463,788,238
	短期入所	2,383	240,275,295
	施設入所支援	2,275	465,476,988
小計		24,821	4,451,836,566
訓練等給付費	自立訓練	869	107,475,034
	就労移行支援	2,688	533,906,129
	就労継続支援	10,666	1,574,755,969
	就労定着支援	1,790	55,110,709
	自立生活援助	36	765,430
	共同生活援助	6,383	1,516,193,188
小計		22,432	3,788,206,459
合計		47,253	8,240,043,025

障害福祉サービス事業所等原油価格・物価高騰対策支援金

障がい者支援課

	円
予算現額	8,404,998
決算額	7,650,857
節別決算額	
需用費	19,535
役務費	43,322
負担金補助及び交付金	7,588,000
(参考)	
翌年度繰越額	2,097,290

施策の内容および成果

エネルギー価格等の物価高騰の影響が長期化していることから、「市川市障害福祉サービス事業所等原油価格・物価高騰対策支援金」の令和5年度第2期分にかかる未給付分の給付を令和6年度に実施した。

また、令和6年度分についても同様に障害福祉サービス事業所・施設の運営支援を目的としてサービス種別ごとの単価を変更し、給付することで障害福祉サービス事業所の支援を実施した。

【令和5年度第2期分】(申込期間：令和6年3月7日～6月7日)

- 案内通知、決定通知の郵便料 3,612円
- 事業者への支援金

区分	単価	事業所数	金額※
訪問系	7,000円	9事業所	63,000円
通所系	29,000	13	377,000
居住系	38,000	9	342,000
計		31	782,000

※令和6年度繰越分に限る

【令和6年度分】(申込期間：令和7年3月7日～6月6日)

- 事業に必要な消耗品の購入費用 19,535円
- 案内通知、決定通知の郵便料 39,710円
- 事業者への支援金

区分	単価	事業所数	金額
訪問系①	13,000円	75事業所	975,000円
訪問系②	12,000	95	1,140,000
通所系①	13,000	219	2,847,000
通所系②	37,000	20	740,000
居住系	23,000	48	1,104,000
計		457	6,806,000

区分	サービス一覧
訪問系①	居住介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護
訪問系②	重度障害者等包括支援、就労定着支援、自立生活援助、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児相談支援、移動支援事業、訪問入浴サービス事業
通所系①	生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、児童発達支援、放課後等デイサービス
通所系②	日中一時支援事業、地域活動支援センター
居住系	療養介護、短期入所、施設入所支援、共同生活援助、障害児入所支援

款 民生費

項 社会福祉費

目 障がい者支援費

地域生活支援事業

障
が
い
者
支
援
課

円

予算現額

408,606,633

決算額

406,806,540

節別決算額

報償費 1,076,686

旅費 163,523

需用費 39,077

役務費 4,533,621

委託料 63,887,000

扶助費 337,106,633

施策の内容および成果

障がい者等が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による「地域生活支援事業」を実施した。

○基幹相談支援センター

基幹相談支援センター（えくる大洲ステーション、えくる行徳ステーション）において、障がい者等からの相談に応じて、必要な情報の提供および助言等を行った。

相談件数	16,444件	支出額	62,000,000円
------	---------	-----	-------------

○成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の市長への申立てに要する費用を負担するとともに、成年後見人等の報酬助成を行った。

市長申立	6件	支出額	38,562円
利用実績	54件	支出額	13,304,399円

○日常生活用具給付事業

重度障がい者等に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具の給付を行った。

支給件数	9,504件	支出額	102,546,170円
------	--------	-----	--------------

○移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者等について、社会生活上必要不可欠な外出および余暇活動等の社会参加のための外出時の移動を支援した。

延利用者数	4,958人	支出額	127,795,340円
-------	--------	-----	--------------

○重度訪問介護利用者の大学等修学支援事業

重度障がい者が大学等に修学するために必要な身体介護等を提供した。

利用者数	1人	支出額	26,105円
利用時間	11時間15分		

○その他事業（障がい者訪問入浴、日中一時支援事業 等）

支出額	101,095,964円
-----	--------------

地域生活支援事業（地域活動支援センター事業）

障がい者支援課

	円
予算現額	135,830,000
決算額	121,674,834
節別決算額	
負担金補助及び交付金	121,674,834

施策の内容および成果

地域において障がい者等が社会との交流を持つことができるよう、その交流の場を提供する地域活動支援センターを運営する事業を行う者に補助金を交付し、経営の支援を図った。

- 市川市総合計画 第三次基本計画
実施計画で定めた数値目標の実績
補助件数 9事業所



△活動の様子

事業経営(運営)支援事業(障がい者(児)喀痰吸引等研修費補助事業)

障がい者支援課

	円
予算現額	1,734,220
決算額	1,734,220
節別決算額	
負担金補助及び交付金	1,734,220

施策の内容および成果

喀痰吸引等研修の課程を修了した者を雇用する指定障害福祉サービス事業所等を運営する者に対し、研修費等の補助を行った。

- 【実績】
- 補助事業者 4事業者
 - 補助事業所 5事業所
 - 研修修了者
 - ・社会福祉士及び介護福祉士法施行規則附則第4条の表に規定する第1号研修修了者 8人 補助金額 639,400円
 - ・社会福祉士及び介護福祉士法施行規則附則第4条の表に規定する第2号研修修了者 19人 補助金額 1,059,000円
 - ・社会福祉士及び介護福祉士法施行規則附則第4条の表に規定する第3号研修修了者 2人 補助金額 35,820円

款 民生費

項 社会福祉費

目 障がい者支援費・障がい者施設費

障害福祉サービス等利用者負担軽減事業(障害者施設等通所費用助成金)

円

施策の内容および成果

予算現額

22,503,121

決算額

22,376,043

節別決算額

(目名 障がい者支援費)

扶助費 22,056,121

(目名 障がい者施設費)

扶助費 319,922

【実績】

○障がい者支援課【款：民生費 項：社会福祉費 目：障がい者支援費】

助成人数：975人

施設数：260施設

助成金額：22,056,121円

○障がい者施設課【款：民生費 項：社会福祉費 目：障がい者施設費】

助成人数：20人

施設数：3施設

助成金額：319,922円

各施設の支給実績

施設	支給人数	支給金額
フォルテ行徳	9人	167,202円
明松園	10	150,570
身体障がい者福祉センター	1	2,150

障
が
い
者
支
援
課
・
障
が
い
者
施
設
課

介護サービス事業所原油価格・物価高騰対策支援金

	円
予算現額	36,938,528
決算額	32,672,957
節別決算額	
需用費	34,963
役務費	42,994
負担金補助及び交付金	32,595,000
(参考)	
翌年度繰越額	2,617,900

施策の内容および成果

エネルギー価格等の物価高騰の影響が長期化していることから、「市川市介護サービス事業所原油価格・物価高騰対策支援金」の令和5年度第2期分にかかる未給付分の給付を令和6年度に実施した。

また、令和6年度分についても同様に介護サービス事業所・施設の運営支援を目的としてサービス種別ごとの単価を変更し、給付することで介護サービス事業所の支援を実施した。

【令和5年度第2期分】（申込期間：令和6年3月7日～6月7日）

- 事業に必要な消耗品の購入費用 5,956円
- 案内通知、決定通知の郵便料 19,894円
- 事業者への支援金

区分	単価	事業所数	金額（※1）
訪問系	53,000円	4事業所	212,000円
通所系①	78,000	3	234,000
通所系②(※2)	38,000	0	0
入所系	224,000	0	0
入居系	73,000	0	0
計		7	446,000

(※1) 令和6年度繰越分に限る

【令和6年度分】（申込期間：令和7年3月7日～6月6日）

- 事業に必要な消耗品の購入費用 5,027円
- 事業に必要な封筒の印刷製本費用 23,980円
- 案内通知、決定通知の郵便料 23,100円
- 事業者への支援金

区分	単価	事業所数	金額
訪問系	104,000円	234事業所	24,336,000円
通所系①	22,000	127	2,794,000
通所系②(※2)	92,000	16	1,472,000
入所系	59,000	35	2,065,000
入居系	39,000	38	1,482,000
計		450	32,149,000

(※2) 通所リハビリテーション

款 民生費

項 社会福祉費

目 高齢者支援費

高齢者補聴器購入費用助成事業

地域包括支援課

予算現額	円	3,024,164
決算額		3,002,964

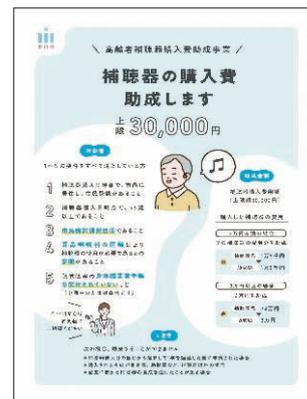
節別決算額		
役務費	24,164	
扶助費	2,978,800	

施策の内容および成果

高齢者の聞こえの状態の改善および経済的な負担の軽減を図るため、聴力機能の低下により日常生活に支障のある高齢者に対し、補聴器の購入費用の一部を助成した。

【実績】

助成件数	100件
助成金額	2,978,800円



△リーフレット

款 民生費

項 社会福祉費

目 高齢者支援費

ゴールドシニア事業（スマホ購入助成）

地域包括支援課

予算現額	円	7,774,060
決算額		7,219,511

節別決算額		
需用費	388,725	
役務費	24,786	
負担金補助及び交付金	6,806,000	

施策の内容および成果

高齢者の情報格差の解消を図るため、ゴールドシニア（75歳以上の方）で、初めてスマートフォンを購入する者に対し、購入費用の1/2（上限2万5千円）を助成した。

【実績】

助成対象者数	364人
助成金額	6,806,000円



△リーフレット

ゴールドシニア事業（チケット75）

地域包括支援課

円

予算現額

98,578,873

決算額

41,150,095

節別決算額

需用費

2,491,821

役務費

1,055,056

負担金補助及び交付金

37,603,218

施策の内容および成果

ゴールドシニア（75歳以上の方）を対象に、外出を促進し健康寿命の延伸を目的として市内で利用できるバス・タクシーのチケットを交付した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績

バスチケットの交付件数 12,759件

タクシーチケットの交付件数 13,139件

○交付実績

区 分		交付件数※	交付金額
令和5年度からの繰越分	バス	11,187件	5,855,985円
	タクシー	11,661	9,357,000
令和6年度分	バス	12,759	8,405,733
	タクシー	13,139	13,984,500

※繰越分のチケットについては令和5年度に交付済



△リーフレット

介護人材確保対策事業

介護保険課

	円
予算現額	6,667,000
決算額	5,258,434
<hr/>	
節別決算額	
役務費	12,434
委託料	3,531,000
負担金補助及び交付金	1,715,000

施策の内容および成果

本市における介護保険サービスに従事する者の確保および介護保険サービスの安定的な提供を図ることを目的とし、既存の補助事業に加え、新たに介護支援専門員の資格取得および主任介護支援専門員研修の受講に要した費用の一部を補助した。

また、介護に関する基本的な知識を学ぶことができる入門的研修の受講定員数を拡大し、併せて職場体験および介護事業所等へのマッチング支援を実施することにより、介護分野へ参入するきっかけを作った。

令和6年度実績

○介護に関する入門的研修

- ・研修参加人数 51人
- ・職場体験参加人数 8人
- ・マッチング支援希望人数 6人

○市川市介護職員初任者研修等費用補助金

- ・介護職員初任者研修および介護福祉士実務者研修 35人
- ・介護支援専門員資格取得および主任介護支援専門員研修 10人

補助対象となる研修等を増やしたことで、居宅介護支援事業所をはじめとするサービスの介護職員の確保およびキャリアアップ支援に資することができた。

また、入門的研修の受講定員数を拡大したことで、より多くの方が研修に参加できるようになった。

国民年金事業

円

予算現額

1,763,000

決算額

1,099,645

節別決算額

旅費

3,466

需用費

842,028

役務費

254,151

施策の内容および成果

厚生労働省からの法定受託事務として、日本年金機構の業務の一部を行った。

○第1号被保険者数の状況

区分	強制	任意	計
令和6年度	54,149人	1,010人	55,159人
令和5年度	54,530	1,010	55,540

○拠出制年金の受給状況

区分	老齢	通算 老齢	老齢 基礎	障害	障害 基礎	遺族 基礎	寡婦	計
令和6年度	206人	207人	98,490人	33人	2,957人	541人	31人	102,465人
令和5年度	266	274	97,979	40	2,878	569	31	102,037

○無拠出制年金の受給状況

区分	老齢福祉年金	障害基礎年金	計
令和6年度	0人	3,008人	3,008人
令和5年度	0	2,935	2,935

高齢者健康保持・教養向上事業

	円
予算現額	1,230,000
決算額	1,189,757
節別決算額	
報償費	616,917
需用費	29,500
使用料及び賃借料	543,340

施策の内容および成果

高齢者の心身の健康保持と福祉の増進に寄与するため、いきいきセンター（老人福祉センターおよび老人いこいの家等）において、60歳以上の方を対象とした、教養の向上およびレクリエーション等の主催講座（シニアカレッジ）を開催した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
主催講座開催件数 19件

シニアカレッジの様子



△練功の様子



△カラオケの様子

障がい者福祉施設事業

障がい者施設課

予算現額	45,377,000
決算額	43,246,022
節別決算額	
報償費	2,224,800
旅費	32,782
需用費	11,376,287
役務費	3,270,288
委託料	25,067,785
使用料及び賃借料	907,080
備品購入費	259,600
公課費	107,400

施策の内容および成果

知的障がい者、身体障がい者および精神障がい者が、地域社会の中でその人らしい生活を送ることができるような様々な支援を行った。

○フォルテ行徳（生活介護・就労継続支援B型）

定員	31人
在籍者	31人（生活介護22人、就労継続支援B型9人）
利用状況	開所日数 239日 延利用者数 5,651人
生活支援	創作的活動（園芸・手芸）、外出支援
作業支援	箱の組立、パンフレット差込作業、雑誌の付録詰め等、公園清掃
生産額	2,233,487円
送迎バスの運行	運行日数 239日 延利用者数 3,387人

○明松園（生活介護）

定員	40人
在籍者	27人
利用状況	開所日数 239日 延利用者数 5,217人
生活支援	創作的活動（園芸・手芸）、ウォーキング、絵画、書道等
作業支援	箱の組立、パンフレット差込作業および袋詰め作業、エプロンの縫製等、公園清掃
生産額	436,235円
送迎ワゴンの運行	運行日数 239日 延利用者数 720人

○身体障がい者福祉センター（地域活動支援センターII型）

利用状況	開所日数 243日 延利用者数 895人
生活支援	創作活動 ちぎり絵、革手芸、組み紐
	社会適応活動 音楽、ペン習字、リハビリテーション
	更生相談 整形相談
	レクリエーション ボッチャ、グラウンドゴルフ等
送迎リフトバスの運行	運行日数 246日 延利用者数 776人



△日中活動の様子（明松園）



△作業の様子（フォルテ行徳）

市営住宅営繕事業

	円
予算現額	128,000,000
決算額	127,710,000
節別決算額	
工事請負費	127,710,000

施策の内容および成果

市営住宅を良好な状態で維持するため、市川市公営住宅等長寿命化計画（令和5年度～14年度）に基づき大規模修繕等を行い、維持保全に努めた。

○令和6年度実施工事
市営住宅大町第一団地C棟外壁・屋上防水等改修工事

○市川市公営住宅等長寿命化計画における進捗状況
令和6年度 実施数/計画数 = 1件 / 4件
計画期間全体 実施数/計画数 = 2件 / 21件

市営住宅大町第一団地C棟外壁・屋上防水等改修工事



△着工前



△完成



△着工前



△完成

ファミリー・サポート・センター事業

こども
施策課

予算現額	28,918,000
決算額	28,917,998
節別決算額	
委託料	28,917,998

円

施策の内容および成果

地域ぐるみでの子育て支援を目指して、生後2か月から小学校6年生までのこどもの育児援助を必要とする依頼会員と、その援助を行う協力会員、その両方を兼ねる両方会員による相互援助活動を行った。

○令和6年度活動実績 14,734件

○会員数（令和7年3月31日現在）

依頼会員	5,670人
協力会員	464
両方会員	297
計	6,431

親子つどいの広場事業

こども
施策課

予算現額	25,564,743
決算額	23,398,191
節別決算額	
需用費	2,914,903
役務費	248,418
委託料	18,174,127
備品購入費	2,060,743

円

施策の内容および成果

妊婦と0歳から3歳までの親子を対象として、保護者の負担を緩和し、安心して子育てできる環境を整えるため、気軽に利用できる広場を開設し、遊び場の提供のほか、仲間作りや子育てに関する情報提供等を行った。

令和6年度においては、八幡親子つどいの広場の移転および妙典親子つどいの広場の新規開設を行い、さらなる事業拡大に努めた。

○令和6年度延利用者数 37,592人

○設置状況

新井親子つどいの広場（新井地域ふれあい館内）	新井3丁目31番1号
八幡親子つどいの広場（八幡市民交流館内）	八幡4丁目2番1号
新浜親子つどいの広場（南新浜小学校内）	新浜1丁目26番1号
妙典親子つどいの広場（妙典こども地域交流館内）	本行徳1266番地1

ぴあぱーく 妙典こども施設整備事業

円

施策の内容および成果

予算現額

1,455,741,927

決算額

1,425,994,922

節別決算額

報償費 72,000

需用費 30,470,410

役務費 510,362

委託料 21,601,625

使用料及び賃借料 45,940

工事請負費 1,316,952,730

備品購入費 56,275,855

負担金補助及び交付金 66,000

『こどもたちの可能性を広げ、健やかな成長を支える施設』

『国際性豊かで多様な文化と多世代が集える地域交流拠点』

『あらゆるこどもの居場所』

をコンセプトに、こどもが楽しく過ごせると同時に、地域住民およびこどもや子育て支援に関係するNPO等の活動に利用できるこども施設を整備した。

〈施設整備内容〉

・新築工事に伴う地中埋設物撤去工事の完了（令和5年7月～6年4月）

・新築等工事の完了（令和5年3月～7年2月）

・妙典こども地域交流館（ぴあぱーく 妙典COCO）開館（令和7年3月1日）



△施設外観



△施設内観



△屋内運動場



△自習スペース



△音楽スペース



△ネット遊具

子どもの居場所づくり支援事業

こども施策課

円	
予算現額	9,234,814
決算額	7,413,385
節別決算額	
報償費	800,000
需用費	1,054,820
役務費	95,865
委託料	1,479,830
使用料及び賃借料	88,870
負担金補助及び交付金	3,894,000

施策の内容および成果

(1)こども食堂への支援

食事の提供とともに学習支援や遊びの場の提供、生活指導その他の支援を実施している市内のこども食堂運営団体に、運営費等に係る費用の一部を助成した。
また、市内のこども食堂運営団体の周知啓発を行った。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
補助金交付団体数 18団体

・補助金の区分および限度額

区分	限度額	
	主に飲食業を営む 補助対象者	左記以外 食事型 市販品型
運営補助 (開催1回につき)	10,000円	10,000円
特別補助 (備品購入費)	対象外	50,000円 30,000円
衛生管理補助 (1人につき)	対象外	10,000円
1年度の限度額	360,000円	420,000円

(2)フードリボンプロジェクトへの支援

飲食店来店者からの1口300円の寄付により、飲食店が来店したこどもに無料で食事を提供する仕組み「フードリボンプロジェクト」について、周知啓発活動を行った。

また、市内参加店舗に対しスタートアップキットの配付を行い、プロジェクトの支援を行った。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
フードリボン実施店舗数 18店舗



△周知啓発活動（チラシ、イベント）



△スタートアップキットの配付

子育て世帯同居・近居スタート応援補助金

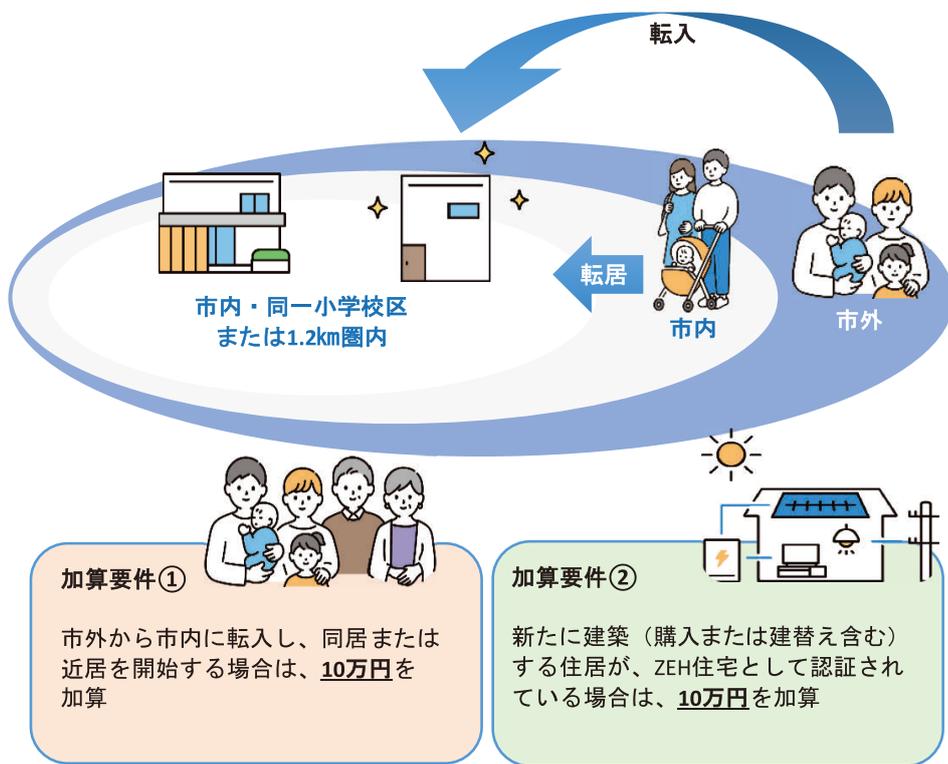
予算現額	20,000,000
決算額	5,900,000
節別決算額	
負担金補助及び交付金	5,900,000

施策の内容および成果

市内において、住宅を新築（購入または建替え含む）し、親世帯（祖父母）と同居または近居を開始する子育て世帯に対し、その建築費等の費用の一部補助を行った。

新たな住宅購入等に関する補助を行うことで、安心して子育てができる環境の整備、子育て世帯の定住促進に寄与した。

対象世帯：小学校就学前のこどもがいる子育て世帯
基本要件：親世帯と同居または近居に伴う住宅の建築費等に対し10万円



○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
 支給件数 39件

○実績		
【同居と近居の内訳】	【加算要件への該当】	
同居	要件①（市外からの転入）	18件
近居	要件②（ZEH住宅）	2件

自治体こども計画策定事業

こども施策課

	円
予算現額	3,500,000
決算額	1,760,000
節別決算額	
委託料	1,760,000

施策の内容および成果

こども基本法に基づく自治体こども計画の策定に向け、こどもたちの意見聴取を行うために、小学生から高校生を対象としたワークショップを開催した。

- ・ワークショップ概要
こどもたちが自分たちの未来について望んでいることなどを語り合い、話の内容を視覚化する技術を持つグラフィックレコーダーが、その場でこどもたちの思いを絵にして共有し、目に見える形で『未来のいちかわし』を作り上げた。
- ・ワークショップのテーマ
『市内でどんな場所で過ごす？楽しいイベントは？
→いちかわしこうなっちゃったらいんじゃない？理想のまちの姿は？』

【成果物】



△こどもたちが過ごすふだんの市川市の姿



△こどもたちが思い描いた未来のいちかわしの姿

保育園整備計画事業・公立保育園民営化事業

円

予算現額

1,248,529,000

決算額

951,966,203

節別決算額

(目名 児童福祉総務費)

報償費 54,600

委託料 605,000

負担金補助及び交付金

844,326,481

(目名 保育園費)

委託料 106,980,122

(参考)

翌年度繰越額 194,031,000

こ
ど
も
施
策
課
・
幼
保
施
設
管
理
課

施策の内容および成果

(1)保育園整備計画事業

待機児童対策として民間保育施設等の充実を図るため、民間事業者が実施する施設整備事業に対し、その経費の一部を補助した。

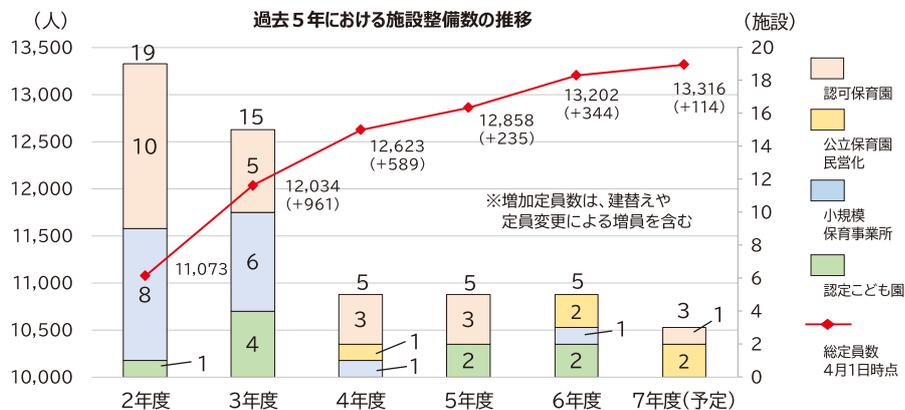
また、公立保育園の建替えに伴う民営化として、引継法人が実施する施設整備事業に対し、その経費の一部を補助し保育サービスの向上を図った。

整備種別	施設数	対象施設名
民営化に伴う施設整備（建替え）	2施設	北方保育園、大和田保育園
小規模保育事業所（認可外からの移行）	1	BloomingKids保育園
認定こども園（幼稚園からの移行）	2	市川聖マリア幼稚園、いなほ幼稚園
既存施設の定員変更（改修含む）	10	北国分駅前しゃりっこ保育園ほか9施設

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績

保育施設整備数 3施設

※増加施設数。民営化による施設整備については建替えによる整備のため除く。



(2)公立保育園民営化事業

公立保育園の民営化に伴う引継ぎ保育の実施（大和田保育園、大洲保育園）や、北方保育園旧園舎の解体（令和6年3月契約、全額繰越）およびそれに伴う家屋事前調査を実施した。また、民営化時期が延期となった北方保育園において、保育業務委託を実施した。

園名	手法	時期（予定）	新園舎建設予定地
大洲保育園	民営化	令和7年度	近隣代替地
中国分保育園	民営化	令和8年度	中国分保育園 園庭
若宮保育園	民営化等	令和8年度以降	検討中
富貴島保育園	閉園（予定）	令和12年度	

保育所等における性被害防止対策の推進

こども施策課・発達支援課・こども施設入園課・幼保施設管理課

円

施策の内容および成果

予算現額

17,850,000

決算額

6,865,660

節別決算額

(目名 児童福祉総務費)

負担金補助及び交付金

4,761,000

(目名 保育園費)

需用費

1,401,400

(目名 こども発達センター費)

備品購入費

178,640

(目名 こども館費)

備品購入費

524,620

保育所等におけるこどもの性被害防止対策のため、プライバシー保護を図るパーテーション・簡易扉・簡易更衣室等の設置、保育状況の説明要望等に応えるカメラを活用し保育の内容を記録するなどの取組にかかる経費の補助等を行った。

○対象施設・事業

保育所、認定こども園、小規模保育事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て短期支援事業、こども館、児童発達支援センター

○実績

対象施設・事業	施設数
公立保育園	6施設
私立保育園	63
認定こども園	4
小規模保育事業	14
病児保育事業	1
こども館	7
児童発達支援センター	2
計	97



△中央こども館のトイレに設置したパーテーション



△児童発達支援センターあおぞらキッズ・おひさまキッズの療育室に設置した着替え用パーテーション

款 民生費

項 児童福祉費

目 児童福祉総務費・児童措置費

重点

子ども医療費助成事業

		円	施策の内容および成果
子 育 て 給 付 課	予算現額	2,130,641,439	子育て世代の経済的負担を軽減することで子どもの健全な育成を図るため、令和5年度より助成対象者を高校生相当年齢まで拡大し、子どもが病気やけがなどにより受診した場合の医療費（保険適用分）の全部または一部を助成した。
	決算額	2,128,723,639	
	節別決算額		○子ども医療費助成認定者数 68,747人
	（目名 児童福祉総務費）		
	需用費	723,292	
	役務費	65,810,324	
	委託料	14,453,322	
	（目名 児童措置費）		
	扶助費	2,047,736,701	

款 民生費

項 児童福祉費

目 児童福祉総務費・児童措置費

児童手当支給事業

		円	施策の内容および成果
子 育 て 給 付 課	予算現額	7,494,686,059	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な成長に資することを目的とし、児童手当を支給した。
	決算額	7,247,578,722	
	節別決算額		令和6年度においては、「こども未来戦略方針」に基づく制度改正により、①所得制限の撤廃、②高校生年代までの支給期間の延長、③多子加算について第3子以降3万円、とする拡充を行った。
	（目名 児童福祉総務費）		
	需用費	1,690,561	
	役務費	10,017,071	
	委託料	3,981,090	
	（目名 児童措置費）		
	扶助費	7,231,890,000	
			○実績 令和6年度支給延児童数：641,639人（令和5年度：593,268人）

私立幼稚園等未就園児教室利用支援補助金

こども施設入園課

予算現額	11,600,000
決算額	5,841,896
節別決算額 負担金補助及び交付金	5,841,896

施策の内容および成果

こどもの健やかな成長を促し、育児および経済的負担の軽減を図るため、私立幼稚園等で親子登園クラスや2歳児保育クラスといった未就園児教室を利用するこどもの保護者に対して利用料の一部を補助した。

○実績

区分	上限額	延利用者数	金額
親子登園クラス	日額 500円	3,669人	1,791,796円
2歳児保育クラス	日額 800	5,545	4,050,100
計		9,214	5,841,896

保育士確保対策事業

こども施設入園課・幼保施設管理課

予算現額	431,425,626
決算額	397,078,128
節別決算額 負担金補助及び交付金	397,078,128

施策の内容および成果

保育士を安定的に確保するため、民間保育施設に対し、保育士の確保につながる各種助成を行った。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
 宿舍借上げ支援補助対象者数 670人

項目	実施施設数	延利用者数
保育士就業開始資金支給事業	79施設	175人
保育士宿舍借上げ支援事業	168	670
保育所等における業務効率化推進事業	20	—
保育所等安全対策事業	3	—
幼稚園型認定こども園等の保育士に対する処遇改善	2	4
保育士資格取得支援事業	3	3

項目	実施内容
保育人材就職支援事業	主催事業名：幼保就職ナビinいちかわ

保育の実施

円

予算現額

24,834,939,200

決算額

23,945,287,669

節別決算額

(目名 児童福祉総務費)

負担金補助及び交付金

5,938,000

(目名 児童措置費)

需用費 106,700

役務費 239,994

委託料 23,604,618,592

(目名 保育園費)

報酬 11,609,418

報償費 747,284

旅費 210,897

需用費 277,673,912

役務費 5,883,209

委託料 15,163,047

使用料及び賃借料

8,767,097

原材料費 195,213

備品購入費 12,938,286

負担金補助及び交付金

1,196,020

施策の内容および成果

児童の健全な育成を図るため、以下のとおり保育を実施するとともに、保護者の疾病や出産など、家庭での保育が困難な場合に、こどもを預かる一時預かり事業を実施した。

○各保育施設での実績

区分	施設数	定員	延入園者数
公立保育園	20施設	2,275人	17,577人
私立保育園	133	9,338	103,760
認定こども園	12	1,747	18,935
私立幼稚園（施設型給付を受ける幼稚園）	15	1,409	12,579
小規模保育事業	53	949	10,457
事業所内保育事業	1	50	202
家庭的保育事業	2	10	109
市外教育・保育施設	—	—	3,525
計			167,144

※北方保育園については、令和7年2月より民営化。施設数および定員は「公立保育園」区分に含め、延入園者数は令和7年1月までは「公立保育園」、令和7年2月以降は「私立保育園」へ含めた。

○一時預かり事業の実績

実施施設数 18施設

延利用者数 9,045人



△2歳児クラス
オクラ・きゅうり苗への水やり

障害児通所給付事業

障
が
い
者
支
援
課

円
予算現額
 3,369,291,795
決算額
 3,352,020,795

節別決算額
 役務費 5,243,307
 扶助費 3,346,777,488

施策の内容および成果

障がい児が、指定障害児通所支援事業者等からサービスを受けた場合に、障害児通所給付費等を支給した。

○障害児通所給付費郵便料・支払手数料 5,243,307円

○障害児通所給付費

種 別	延人数	金 額
児童発達支援	13,849人	1,427,433,276円
医療型児童発達支援	103	5,017,859
放課後等デイサービス	24,155	1,860,202,120
居宅訪問型児童発達支援	2	45,496
保育所等訪問支援	1,300	31,365,707
高額障害児通所給付費	72	209,263
障害児相談支援給付費	1,251	22,503,767
計	40,732	3,346,777,488

ひとり親家庭支援事業(養育費確保支援事業費補助金)

子
育
て
給
付
課

円
予算現額
 553,000
決算額
 430,776
節別決算額
 負担金補助及び交付金
 430,776

施策の内容および成果

ひとり親家庭の親が養育費を確保するため、公正証書等の作成に要した経費等を補助した。

令和6年度からは、こどもと離れて暮らしている父母の一方が、親子交流の支援を行うために「親子交流支援事業者」を利用した場合に要した経費および、ADR（裁判外紛争解決手続）を利用した場合に要した経費の補助を開始した。

○実績

①公正証書作成手数料等補助	32件	430,776円
②保証料補助	0件	0円
③親子交流補助	0件	0円
④ADR補助	0件	0円

款 民生費

項 児童福祉費

目 母子福祉費

ひとり親家庭支援事業（こどもの受験料支援事業補助金）

		円	施策の内容および成果											
子育て給付課	予算現額	15,513,000	進学段階で貧困の連鎖を断ち切るため、ひとり親家庭や低所得子育て世帯のこどもの進学に向けたチャレンジを後押しすることを目的に、経済的課題を抱えるひとり親家庭等のこどもに対して、受験料、模試費用の補助を行った。											
	決算額	5,701,400												
	節別決算額		○実績											
	負担金補助及び交付金	5,701,400	<table border="1"> <tr> <td>①受験料の補助</td> <td>133件</td> <td>5,235,900円</td> </tr> <tr> <td>②模試費用の補助</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 高校3年生</td> <td>25件</td> <td>184,900円</td> </tr> <tr> <td> 中学3年生</td> <td>51件</td> <td>280,600円</td> </tr> </table>	①受験料の補助	133件	5,235,900円	②模試費用の補助			高校3年生	25件	184,900円	中学3年生	51件
①受験料の補助	133件	5,235,900円												
②模試費用の補助														
高校3年生	25件	184,900円												
中学3年生	51件	280,600円												

款 民生費

項 児童福祉費

目 こども発達センター費

こども発達相談室事業

		円	施策の内容および成果																												
発達支援課	予算現額	4,122,141	ことば・運動・行動・情緒等の発達の悩みや育児の不安がある家族やこどもに、専門職員が相談支援および療育等を行った。 また、併設されている大洲こども館でも、相談室と連携して、子育てや発達に関する保護者からの相談に応じた。																												
	決算額	3,781,009																													
	節別決算額		○来所・訪問による相談実績																												
	報償費 1,618,000 旅費 79,392 需用費 1,704,504 役務費 97,505 使用料及び賃借料 13,608 備品購入費 198,000 負担金補助及び交付金 70,000		○電話相談実績 <table border="1"> <tr> <td>実人数</td> <td>1,474人</td> <td>延人数</td> <td>1,270人</td> </tr> <tr> <td>延人数</td> <td>8,304</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ○来所・訪問による相談内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実人数</th> <th>うち新規相談人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知的発達の相談</td> <td>442人</td> <td>186人</td> </tr> <tr> <td>発達障がいの相談</td> <td>649</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>ことばの相談</td> <td>208</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>運動発達の相談</td> <td>144</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,474</td> <td>667</td> </tr> </tbody> </table>	実人数	1,474人	延人数	1,270人	延人数	8,304				実人数	うち新規相談人数	知的発達の相談	442人	186人	発達障がいの相談	649	321	ことばの相談	208	121	運動発達の相談	144	22	その他	31	17	計	1,474
実人数	1,474人	延人数	1,270人																												
延人数	8,304																														
	実人数	うち新規相談人数																													
知的発達の相談	442人	186人																													
発達障がいの相談	649	321																													
ことばの相談	208	121																													
運動発達の相談	144	22																													
その他	31	17																													
計	1,474	667																													

こども館運営事業

こども
施策課

円

予算現額

12,750,000

決算額

12,436,534

節別決算額

報償費	138,000
旅費	33,173
需用費	7,261,632
役務費	589,184
委託料	3,821,449
使用料及び賃借料	275,880
備品購入費	290,616
負担金補助及び交付金	26,600

施策の内容および成果

0歳から18歳未満の児童の年齢に応じた事業および異年齢同士の交流事業を展開し、多くのこども達に会いや遊びの場を提供するとともに、育児相談や子育て支援ボランティア養成などの子育て支援策を積極的に提供した。

○利用状況 年間延利用者数（14館） 224,247人

施設名	開館日数	延利用者数	月平均
中央こども館	295日	96,677人	8,056人
本北方こども館	289	10,674	890
相之川こども館	288	16,619	1,385
中国分こども館	289	10,605	884
大洲こども館	290	10,735	895
南八幡こども館	290	12,338	1,028
柏井こども館	290	3,032	253
曾谷こども館	287	7,284	607
信篤こども館	289	6,913	576
本行徳こども館	265	3,217	292
末広こども館	240	11,885	1,189
田尻こども館	290	9,085	757
塩浜こども館	290	7,082	590
市川こども館	290	18,101	1,508

○年齢別延利用者数

	就学前	小1～3	小4～6	中学生	高校生	その他	保護者	計
人数	79,792	23,673	24,153	9,744	2,077	936	83,872	224,247
構成比	35.6%	10.6%	10.8%	4.3%	0.9%	0.4%	37.4%	100.0%

児童虐待対策事業

	円
予算現額	2,231,731
決算額	2,120,635
節別決算額	
報償費	1,270,640
旅費	13,291
需用費	420,021
役務費	390,283
使用料及び賃借料	26,400

施策の内容および成果

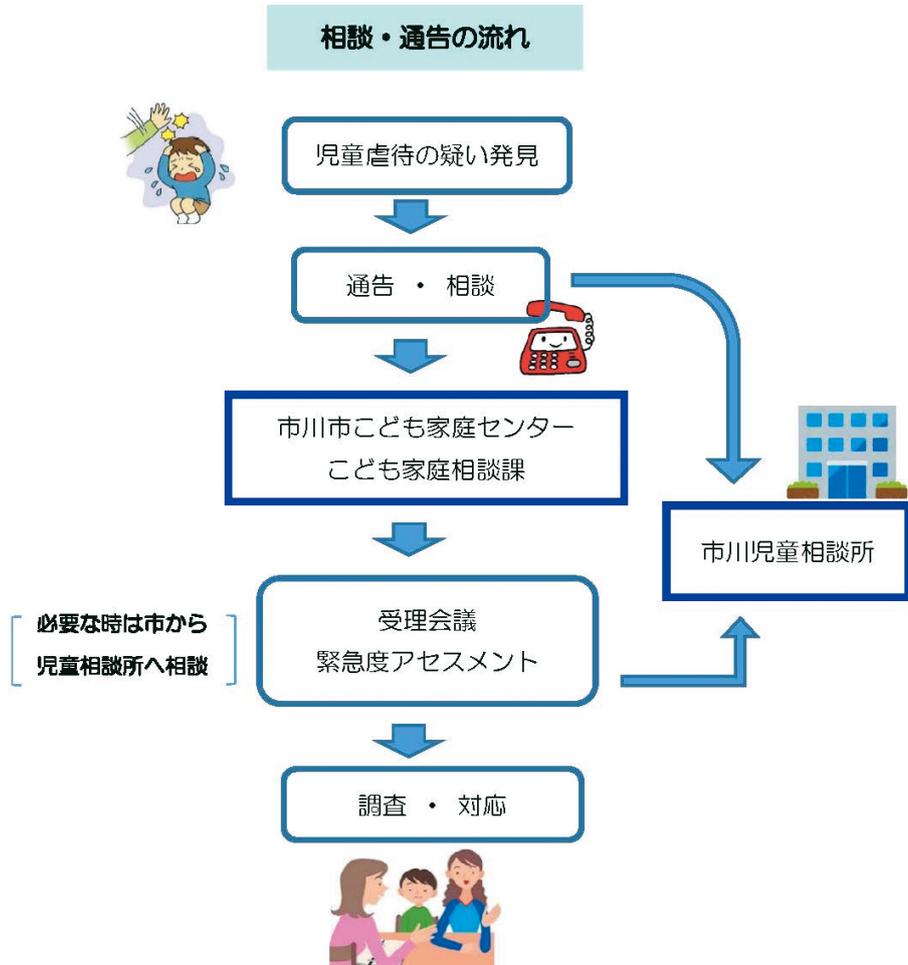
児童虐待相談や通報に対応するため、こども家庭センターに相談員を配置し、関係機関と連携を図りながら迅速に対応した。

また、弁護士や嘱託医の助言等により支援体制の強化を図った。

児童虐待の予防活動としては、市民や関係機関を対象とした周知活動や講演会などの啓発活動を実施した。

○令和6年度児童虐待延対応件数 12,799件

こども家庭相談課



子育て世帯訪問支援事業（産後ヘルパー）

こども家庭相談課

	円
予算現額	8,974,000
決算額	7,318,100
節別決算額	
委託料	7,318,100

施策の内容および成果

母親または父親が出産直後の体調不良等により家事または育児を行うことが困難な家庭にヘルパーを派遣し、適切な養育環境となるよう支援を行った。

令和6年度においては、支援内容を「家事育児支援」と「専門的育児支援」に分類することで、内容の充実を図った。

- 令和6年度利用世帯数 175世帯
- 令和6年度利用時間数 2,433時間
- 支援内容

〈家事育児支援〉

食事の準備、衣類の洗濯、居室の清掃、生活必需品の購入、おむつの交換、授乳、入浴の介助、赤ちゃんの兄弟の世話、育児に関する助言など

〈専門的育児支援〉

沐浴指導、沐浴の実施に加え上記家事育児支援

産後ケア事業

こども家庭相談課

	円
予算現額	37,085,544
決算額	37,084,005
節別決算額	
需用費	36,461
役務費	95,844
委託料	36,951,700

施策の内容および成果

産婦の心身の安定および育児に対する不安の解消を図るため、産後、家族から家事や育児の援助が受けられない産婦および乳児に対して、契約医療機関等で産後ケアを実施した。

- 令和6年度利用件数
- 宿泊型利用件数 193件
- デイサービス型利用件数 85件
- 訪問型利用件数 80件

- 市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
支援件数 358件

款 民生費

項 児童福祉費

目 こども家庭センター費

フッ化物塗布事業

円

予算現額

22,171,000

決算額

20,488,335

節別決算額

需用費

810,815

役務費

663,514

委託料

19,014,006

施策の内容および成果

健全な口腔の育成を促すとともに生涯にわたる歯科保健に対する意識の向上を図るため、幼児の歯科保健対策として2歳6か月児および4歳6か月児を対象に、むし歯予防に有効なフッ化物塗布を実施した。

令和6年度においては、新たに4歳6か月児を対象とした。

○令和6年度の実績

区分	対象者数	受診者数
2歳6か月児	3,622人	2,003人
4歳6か月児	3,653	1,069

こども家庭相談課

市川市から
フッ化物(フッ素)塗布事業のお知らせ

市川市では幼児期からフッ化物塗布によるむし歯予防と
かかりつけ歯科医をもち定期的な歯科健診や予防処置を受けることを推進しています。

対象 2歳6か月~3歳未満と4歳6か月~5歳未満のお子さん
※対象の方へは受診券を個別送付

内容 歯科健診、フッ化物(フッ素) 歯面塗布

費用 無料 **場所** 市指定歯科医院で個別受診

市川市こども家庭相談課 保健事業グループ
☎047-377-4511

△フッ化物塗布事業案内パンフレット

母子健康診査事業

円

予算現額

530,352,935

決算額

512,887,862

節別決算額

報償費 7,746,900

需用費 5,615,847

役務費 1,319,985

委託料 479,818,524

備品購入費 3,192,502

負担金補助及び交付金

15,194,104

施策の内容および成果

疾病・疾患の早期発見等による健康の保持増進を図るため、各健康診査を実施した。

○1歳6か月児・3歳児健康診査

1歳6か月児および3歳児に対して健康診査を実施し、疾病の早期発見や適切な保健指導を行うことで、健康の保持増進を図った。

健診方式	対象者数	実施人数
1歳6か月児個別健康診査（内科）	3,494人	3,199人
3歳児個別健康診査（内科）	3,411	3,018

○幼児歯科健康診査

幼児のむし歯の早期発見・予防を図り、口腔内の健全な発育・発達を促した。

区分	回数	対象者数	実施人数
1歳6か月児歯科健康診査	48回	3,494人	3,157人
3歳児歯科健康診査	48	3,411	2,964

○妊婦乳児健康診査

妊娠届出時に、母子健康手帳と共に受診票（母子健康手帳別冊）を交付し、妊婦健康診査は14回（多胎の場合は5回追加交付）、乳児健康診査は、生後3～6か月および9～11か月時に各1回医療機関に委託し実施した。

区分	対象者数	延受診者数
妊婦健康診査	3,757人（令和6年度妊娠届出数）	44,105人
乳児健康診査	3,473（令和6年度出生数）	6,181

○妊婦歯科健康診査

妊娠期における歯科疾患の早期発見・早期治療を促し、口腔内の健康の保持増進を図ることを目的に実施した。

対象者数	受診者数
3,757人（令和6年度妊娠届出数）	1,533人

○新生児聴覚スクリーニング検査

聴覚障がい早期発見のため、費用を一部公費負担し、受診を促した。

対象者数	延受診者数
3,473人（令和6年度出生数）	3,148人

施策の内容および成果

○産婦健康診査

出産後間もない時期の産婦に対して健康診査を実施し、産後の初期段階の母子に対する支援を強化し、産後うつの予防や新生児への虐待防止を図った。

対象者数	延受診者数
3,443人（令和6年度産婦数）	4,981人

○低所得妊婦初回産科受診料交付金

低所得世帯の健康診査に対する経済的負担の軽減を目的として、初回の産科受診料の費用助成を行った。

助成件数	助成金額
11件	74,200円



△令和6年8月より3歳児健康診査で導入した屈折検査の様子

こども家庭センター（親子スペース）整備事業

予算現額	3,188,828
決算額	2,950,315
節別決算額	
需用費	44,330
備品購入費	2,905,985

円

施策の内容および成果

「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」が担っている母子保健と児童福祉に関する相談支援機能を一体化し、全ての妊産婦、子育て家庭および子どもを対象に支援を行う機関として、こども家庭相談課にこども家庭センターを設置した。

また、市役所第1庁舎に、こどもと子育て支援の総合窓口を設置することに伴い、親子スペースを整備し、相談に来所しやすい環境を整備した。

○令和6年4月1日～こども家庭センター開設

○令和6年8月1日～親子スペース整備



△第1庁舎に整備した親子スペース



△こども家庭センターでの相談の様子

生活保護事業

円

予算現額

15,439,771,000

決算額

15,288,487,627

節別決算額

扶助費 15,288,487,627

施策の内容および成果

生活保護法に基づき、生活扶助、住宅扶助などの8種類の扶助費と救護施設等入所者にかかる施設事務費、日常生活支援住居施設入所者にかかる委託事務費を支給し、必要な保護を行うことにより最低限度の生活を保障するとともに自立を助長した。

○生活保護実施状況

扶助の種類別	金額	構成比
生活扶助費	4,528,208,772円	29.6%
住宅扶助費	3,289,100,558	21.5
教育扶助費	42,373,464	0.3
医療扶助費	6,980,081,348	45.7
介護扶助費	347,178,684	2.3
出産扶助費	3,207,883	0.0
生業扶助費	22,658,942	0.1
葬祭扶助費	44,852,448	0.3
施設事務費	22,810,128	0.1
委託事務費	8,015,400	0.1
計	15,288,487,627	100

○生活保護の原因別開始・廃止状況

開始理由	件数	構成比
貯金等の減少・喪失	436件	49.9%
世帯主・世帯員の疾病	139	15.9
稼働収入の減少・喪失、定年・失業	129	14.8
年金・仕送り等の減少・喪失	45	5.1
働いていた者の死亡・離別等	24	2.7
その他（転入・DV避難・釈放等）	101	11.6
計	874	100

廃止理由	件数	構成比
死亡	321件	39.6%
稼働収入の増加	175	21.6
年金・仕送り等の増加	88	10.8
失踪	56	6.9
親類・縁者の引き取り	41	5.1
施設入所（逮捕・勾留含）	7	0.9
その他（転出・辞退等）	123	15.1
計	811	100

AED整備事業

保健医療課

	円
予算現額	4,962,000
決算額	4,961,000
節別決算額	
需用費	149,600
使用料及び賃借料	4,811,400

施策の内容および成果

救命率の向上を目指し、令和6年5月23日にコンビニエンスストアチェーン5社とAED（自動体外式除細動器）の設置に関する協定を締結し、市内コンビニエンスストアへのAEDの設置を進めた。

○協定締結事業者

- ・株式会社セブン-イレブン・ジャパン
- ・株式会社ファミリーマート
- ・ミニストップ株式会社
- ・山崎製パン株式会社
- ・株式会社ローソン

○設置店舗数

115店舗（令和7年3月31日現在）

市民生活に身近なコンビニエンスストアにAEDを設置することにより、夜間や休日にも利用可能な環境を整えることができた。



△店内に設置しているAED



△AED設置店舗にはステッカーを掲示

款 衛生費

項 保健衛生費

目 保健センター費

自殺対策事業

保
健
セ
ン
タ
ー
健
康
支
援
課

予算現額	17,684,000
決算額	17,099,356

節別決算額	
報償費	174,800
需用費	640,400
役務費	11,306
委託料	16,272,850

施策の内容および成果

自殺者数の減少および自死遺族の問題解決に関する支援を目的に相談事業等を実施した。

○相談事業

- ・こころの健康相談
相談事業の実施（専門委託事業者の活用）
電話相談 4,423件 面接相談 36件
Web相談 101件 計4,560件

- ・母と子の相談室
妊娠中から出産後、気分の落ち込み等こころの不調を感じる方の精神科医による相談（予約制）
相談件数 11件
保健師相談件数 9件 計20件

○普及啓発事業

- ・ゲートキーパー研修
地域や職場、教育等の分野において自殺のサインに気づき、見守りを行い、専門相談機関による相談へつなぐ役割が期待される人に対し、研修を実施した。
庁内職員対象 3回 232人
市民対象 1回 124人

- ・快適睡眠講座 1回 80人
加齢に伴う睡眠リズムの変化を理解し、その対応方法について知ってもらう。

- ・リーフレットやカード等配布による普及啓発
庁内各窓口、市内公立小中学校、各関係機関にて配布した。

- ・こころの体温計
スマートフォン、携帯電話、パソコンから24時間いつでも気軽にできるメンタルチェックシステム。簡単な質問に回答するだけで、こころの健康状態をチェックすることができる。



△こころの健康相談ポスター



△自殺予防週間（9月）
自殺対策強化月間（3月）
に第2庁舎および行徳支所に
掲示した懸垂幕
（第1庁舎は電光掲示板に
より掲示）



△転入者を中心に配布しているリーフレット

予防接種事業

円

予算現額

2,372,362,018

決算額

2,155,836,044

節別決算額

報酬 118,300
 需用費 5,499,385
 役務費 24,760,723
 委託料 2,105,085,390
 負担金補助及び交付金 20,372,246

施策の内容および成果

感染症の発生・まん延を予防するため、予防接種（定期・任意）の実施および費用の一部を助成した。

○実績の内訳

予防接種の種類	接種件数
ロタ	7,373件
B型肝炎	9,720
ヒブ	3,902
小児肺炎球菌	13,039
4種混合	4,463
5種混合	8,978
ポリオ	5
B C G	3,262
MR（麻しん風しん）	6,674
水痘	6,277
おたふくかぜ（流行性耳下腺炎）※	3,438
日本脳炎	16,440
二種混合	3,027
子宮頸がん（HPV）	15,702
高齢者肺炎球菌※	937
高齢者インフルエンザ	59,006
風しん（第5期）	237
新型コロナウイルス	29,007

※おたふくかぜ（流行性耳下腺炎）および高齢者肺炎球菌の一部は任意接種

○指定医療機関以外での接種件数
 1,946件（自己負担金交付金件数）



款 衛生費

項 保健衛生費

目 予防費

重点

予防接種事業（带状疱疹ワクチン接種費用の一部助成）

保健センター健康支援課

円

施策の内容および成果

予算現額

34,817,000

決算額

26,169,524

節別決算額

役務費

135,524

負担金補助及び交付金

26,034,000

带状疱疹は、強い痛みを伴う発疹性の疾患であり、発症すると日常生活への影響が大きいことから、発症率の低減と重症化の予防のため、発症リスクの高い50歳以上の方に带状疱疹ワクチンの接種費用の一部を助成した。

○実績の内訳

ワクチンの種類	助成件数	延人数	金額
生ワクチン	768件	768人	2,304,000円
不活化ワクチン	2,333	1,825	23,730,000
計	3,101	2,593	26,034,000

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
助成件数 3,101件

款 衛生費

項 保健衛生費

目 成人病予防費

後期高齢者人間ドック助成事業

保健センター健康支援課

円

施策の内容および成果

予算現額

1,500,000

決算額

1,400,000

節別決算額

負担金補助及び交付金

1,400,000

健康診査事業の拡大として、高齢者の健康維持を促し、健康寿命の延伸等を図るため、後期高齢者医療制度被保険者に対し、人間ドック費用の一部を助成した。

○助成人数

年齢層	人数
65～74歳	0人
75～79歳	108
80歳～	32
計	140

健康診査事業

円

予算現額

1,376,012,000

決算額

1,355,441,037

節別決算額

需用費

6,551,248

役務費

15,760,927

委託料

1,333,128,862

施策の内容および成果

生活習慣病・肝炎・がんの早期発見等による健康の保持増進を図るため、特定健康診査に準ずる健康診査、肝炎ウイルス検診および各種がん検診を実施した。

○特定健康診査に準ずる健康診査

生活習慣病の早期発見・早期治療を目的として、後期高齢者および40歳以上の生活保護受給者を対象に市内医療機関等に委託し実施した。

	実施者数		24,009人
	後期高齢者	結果	異常なし
有所見			要指導
			要医療
生活保護受給者	実施者数		990人
	結果	異常なし	73
		有所見	要指導
			要医療

○肝炎ウイルス検診（40歳以上の本市の肝炎検診未受診者を対象）

C型肝炎 ウイルス検査	実施者数		4,854人
	結果	感染している可能性が低いと判定	4,842
感染している可能性が高いと判定		12	
B型肝炎 ウイルス検査	実施者数		4,852人
	結果	陰 性	4,817
		陽 性	35

○がん検診（40歳以上。ただし、子宮がん検診は20歳代偶数歳および30歳以上の女性、乳がん検診は30歳以上偶数歳の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性、胃がんリスク検査は40歳～75歳の5歳刻みの未受診者）

がんの早期発見・早期治療を目的として、胃がん、子宮がん、乳がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん、胃がんリスク検査の検診を実施した。

区分	実施者数	結果		※うち 採取不能 562人
		精検不要	要精検	
胃がん検診	集団（バリウム検査）	1,559人	1,506人	53人
	個別（内視鏡検査）	4,004	3,562	442
子宮がん 検 診	頸部	29,277	28,832	445
	体部	10,119※	9,504	53
乳がん検診	集団	7,365	7,183	182
	個別	9,309	8,578	731
肺 が ん 検 診		55,682	55,321	361
大 腸 が ん 検 診		46,337	42,497	3,840
前 立 腺 が ん 検 診		19,018	17,032	1,986
胃 が ん リ ス ク 検 査		2,802	2,241	561

施策の内容および成果

- 歯周疾患検診（年度内に30歳、40歳、50歳、60歳、70歳になる市民）
歯周疾患の予防と早期発見・口腔内の健康の保持増進を図るために実施した。

実施者数	区分	結果
2,335人	要 精 検	1,122人
	要 指 導	631
	異常認めず	581
	該当歯なし	1

- 二十歳（はたち）の歯科健康診査（年度内に20歳になる市民）
歯肉炎や口臭、歯並び、歯の色など口の中の気になることを早期に解決し口腔の健康への意識を高めるために実施した。

実施者数	結果	結果	
		あり	なし
500人	注意すべき歯列不正	98人	402人
	口腔内清掃不良	83	417
	前歯の着色	398	102

- 口腔がん検診（30歳以上の希望する市民）
口腔がんの早期発見、早期治療を促進し、市民の健康の保持増進を図るために実施した。

1次検診	実施者数	異常なし	2次検診 移行	即日医療 機関を紹介		
		701人	301	398	2	
2次検診	実施者数	細胞診 異常なし	要経過 観察	要精検	要医療	検査不適
		398人	396	1	0	0

斎場施設整備事業

斎場建設課

	円
予算現額	121,824,300
決算額	120,919,300
<hr/>	
節別決算額	
報償費	91,000
委託料	120,828,300

施策の内容および成果

老朽化および今後の死亡者数の増加に対応するため、市川市斎場の再整備をDBO（公設民営）方式により実施する。令和6年度は「市川市斎場の施設整備及び運営事業者選考委員会」における意見交換を踏まえ、業務を担う民間事業者を選定し、契約等を締結した。また、契約締結後は、事業者により設計業務を進めた。

- 「市川市斎場の施設整備及び運営事業者選考委員会」の開催

開催日 令和6年5月24日

選考委員 9人

学識経験者 5人（専門分野：建設、景観、財務、葬送文化、法務）

本市職員 4人（副市長、街づくり部長、環境部長、保健部長）

- 市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
斎場整備の進捗状況 整備運営事業者の決定・設計業務の開始



△新斎場 外観図（イメージ）

霊園維持管理事業

斎場 霊園 管理 課

円

予算現額	158,217,234
決算額	155,728,824

節別決算額	
需用費	9,418,466
役務費	455,528
委託料	86,822,340
使用料及び賃借料	2,895,311
原材料費	66,749
負担金補助及び交付金	42,528,800
補償補填及び賠償金	1,521,234
償還金利子及び割引料	12,011,596
公課費	8,800

施策の内容および成果

霊園内の樹木剪定や除草、支障木の伐採などを適切に行い、利用者にとって安全・安心で快適な空間となるよう施設の整備や樹木等の維持管理を実施した。



△市川市霊園正門



△展望台からの眺望

霊園用地の有効活用と墓地の無縁化対策として、使用しなくなった墓地を返還する際に必要となる原状回復費用（更地の状態）の助成や使用許可時に納付した墓地使用料の一部の還付を実施した。

○令和6年度実績

返還墓地助成金	159件	42,528,800円
使用料還付金	158件	11,660,367円

○原状回復費用の助成額

種別	面積	助成額(上限)
普通墓地	第1種	4㎡ 240,000円
	第2種	6 290,000
	第3種	12 440,000
	第4種	2.5 210,000
芝生墓地	第1種、第4種、第5種	75,000



△返還墓地
(更地工事後)

○墓地使用料の還付額

- ・使用許可後、3年以内に未使用（更地）で墓地を返還した場合、納付した墓地使用料の2分の1を還付
- ・上記以外の場合は、納付した墓地使用料の4分の1を還付

ごみ発生抑制等啓発事業

清掃事業課

予算現額

6,247,000

決算額

5,996,677

節別決算額

報償費 16,867
 需用費 5,029,200
 役務費 15,060
 委託料 935,550

円

施策の内容および成果

「資源循環型都市いちかわ」の実現および更なるごみの減量・資源化、集積所の整備に向けて、分別ガイドブック、スマートフォンアプリ、出前説明会等による啓発活動を実施した。また、食品ロスを少しでも減らし、生ごみの排出量を削減させるため、フードドライブを実施した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
 ごみ分別アプリのダウンロード数 11,925件

出前説明会	公立小学校 15校 1,544人
	市民活動団体等 5団体 192人



△市内小学校での出前授業の様子（令和6年7月実施）



△ごみ分別アプリとガイドブック



△いちかわ環境フェアでのフードドライブの様子（令和6年10月実施）

一般廃棄物(ごみ・資源物)収集事業

円

施策の内容および成果

予算現額

2,277,546,472

決算額

2,266,377,936

節別決算額

報償費 46,457,580

需用費 9,387,587

役務費 2,928,185

委託料 2,200,950,424

使用料及び賃借料

6,169,988

原材料費 32,612

償還金利子及び割引料

19,360

公課費 432,200

市が定めた分別方法により、ごみ集積所等に出された資源物やごみの収集を行った。

○ごみ・資源物収集状況

分別	委託収集量
燃やすごみ	68,871 ^t
燃やさないごみ・有害ごみ・小型充電式電池類	2,850
大型ごみ	2,014
資源物	18,381
ビン・カン	3,275
プラスチック製容器包装類	6,260
紙類・布類	8,718
剪定枝	128
合 計	92,116

○大型ごみ収集状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年比
申込件数	93,841 ^件	91,367 ^件	90,299 ^件	▲1.2%
申込点数	179,077 ^点	172,603 ^点	170,337 ^点	▲1.3%

○集団資源回収状況

団体	団体数	回収量	奨励金
自治会	68 ^{団体}	1,217 ^t	3,651,810 ^円
子ども会	23	303	910,335
P T A	12	205	613,830
高齢者クラブ	3	22	66,465
マンション	168	1,378	4,133,550
その他	3	15	44,100
計	277	3,140	9,420,090

○不法投棄ごみの収集量

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年比
収集量	216 ^t	205 ^t	149 ^t	▲27.3%

(注) 上記資源物のうち、紙類・布類の経費については、ごみ減量・資源化促進事業 (P90) にも掲載。

ごみ減量・資源化促進事業

清掃事業課・クリーンセンター

予算現額 960,650,000

決算額 960,529,524

節別決算額
 (目名 塵芥処理費)
 委託料 285,670,000

 (目名 クリーンセンター費)
 委託料 674,859,524

円

施策の内容および成果

市の分別収集により、ごみ集積所に出された紙類および布類、空きビン・空きカン、プラスチック製容器包装類を再資源化し、ごみの減量を図った。

○資源物の資源化量

資源物	資源化量
紙類・布類	8,721 ^t
ビン・カン	2,946
プラスチック製容器包装類	3,219
ペットボトル	836

廃棄物処理・処分事業（焼却残渣資源化促進）

クリーンセンター

予算現額 787,805,830

決算額 728,722,963

節別決算額
 役務費 384,780
 委託料 719,973,783
 負担金補助及び交付金 8,364,400

円

施策の内容および成果

クリーンセンターに搬入される一般廃棄物を適正に中間処理を行い、最終処分を行った。併せて、焼却残渣の資源化促進を行った。

○ごみの搬入量

種類	搬入量
燃やすごみ	101,015 ^t
大型ごみ	4,097
燃やさないごみ	3,392
有害ごみ	44
計	108,548

○処理実績

・焼却処理量 120,128 t
 ・破碎処理量 4,825 t
 ・資源化量 6,807 t
 ・埋立量 9,992 t
 ・発電電力量 51,723,599kWh
 ・焼却残渣の資源化率 36.7%

クリーンセンター整備事業

ク
リ
ン
セ
ン
タ
ー
建
設
課
・
ク
リ
ン
セ
ン
タ
ー

円

予算現額

1,455,445,000

決算額

1,272,081,064

節別決算額

(目名 クリーンセンター費)

需用費 817,850,000

(目名 清掃施設整備費)

報償費 91,000

需用費 430

委託料 23,910,047

積立金 430,229,587

(参考)

翌年度繰越額 182,600,000

施策の内容および成果

○次期クリーンセンター整備事業

老朽化した一般廃棄物処理施設の建替えを行う。令和6年度は、総合評価一般競争入札により落札者が決定し、基本協定を締結した。

また、施設建設資金のため、一般廃棄物処理施設建設等基金に積立てた。

報償費・需用費 91,430円

・次期クリーンセンター整備運営事業有識者意見交換会に係る経費

委託料 23,910,047円

・次期クリーンセンター整備運営事業者選定支援委託（令和4年度～7年度）

契約金額 38,909,200円 令和6年度部分払 19,917,047円

事業者の募集、選定支援、外部専門有識者による事業者選定意見交換会運営の支援を受けた。

・次期クリーンセンター環境影響評価委託 3,993,000円

千葉県環境影響評価条例に基づき、令和2年1月に公告した「市川市次期クリーンセンター建設事業に係る環境影響評価書」について、周辺環境に著しい変化が生じていないことを示すため追加調査を行った。

積立金 430,229,587円

一般廃棄物処理施設の建設その他の整備に要する資金を確保するため、一般廃棄物処理施設建設等基金に積立てを行った。

○現クリーンセンターの維持保全

次期クリーンセンターが稼働するまでの間、老朽化が進んでいる現施設の安定操業を維持するため、計画的に修繕を実施し、予防保全を図った。

需用費 817,850,000円

・クリーンセンター長期整備計画修繕

令和6年度は、誘引通風機・ごみクレーン等の修繕を行った。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
計画の進捗 プラントメーカーおよび運営事業者決定

スマートハウス普及促進事業

円

施策の内容および成果

予算現額

49,925,670

決算額

13,438,087

節別決算額

需用費 39,703

役務費 38,384

負担金補助及び交付金

13,360,000

脱炭素化社会の実現に向けて、家庭における地球温暖化対策の推進に加え、電力の強靱化を図り、市域から排出される二酸化炭素の削減を図るため、家庭におけるスマートハウス関連設備の導入に対して、導入費用の一部を補助した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
補助件数 126件

補助対象設備	補助件数
住宅用太陽光発電設備	28件
家庭用燃料電池（エネファーム）	12
家庭用リチウムイオン蓄電システム	76
電気自動車（太陽光・V2H併設）	1
電気自動車（太陽光併設）	1
プラグインハイブリッド自動車（太陽光・V2H併設）	1
プラグインハイブリッド自動車（太陽光併設）	2
V2H充放電設備	5
集合住宅用充電設備	0
計	126

総合環境課



△補助金交付案内パンフレット

款 衛生費

項 環境費

目 環境総務費

重点

省エネ・創エネ普及促進事業

総合環境課

	円
予算現額	1,450,000
決算額	391,000
節別決算額	
負担金補助及び交付金	391,000

施策の内容および成果

事業所等における省エネ・創エネの取組みを一層促進し、二酸化炭素排出量の削減を図るために、市内中小事業者を対象に屋根または屋上の高反射率塗装の費用の一部を補助した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
補助件数 2件

【補助対象者】市内の中小事業者および社会福祉法人

設備・改修工事の種類	補助件数
太陽光発電設備	0件
定置用リチウムイオン蓄電システム	0
エネルギー管理システム（HEMS）	0
窓、外壁、天井または床の断熱化	0
屋根または屋上の高反射率塗装	2
計	2

款 衛生費

項 環境費

目 環境総務費

重点

電気自動車等導入促進事業

総合環境課

	円
予算現額	10,474,000
決算額	7,140,504
節別決算額	
需用費	754
役務費	9,750
負担金補助及び交付金	7,130,000

施策の内容および成果

二酸化炭素排出量の削減に寄与する電気自動車および電動バイクの普及を加速させるため、その購入費の一部を補助した。また、電気自動車等と住宅等の間で相互に電力を供給できるV2H充放電設備を設置する場合に、その設置費用の一部を補助した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
電気自動車等導入台数 78台

補助対象区分	補助件数		
	令和5年度	令和6年度	小計
電気自動車	35件	32件	67件
電動バイク	対象外	4	4
V2H充放電設備	6	1	7
合計	41	37	78

地域新電力会社設立事業

円	
予算現額	33,682,000
決算額	33,627,300
節別決算額	
報償費	27,300
投資及び出資金	33,600,000

施策の内容および成果

本市のカーボンニュートラルの核の施策として、クリーンな電力（環境価値を有する電気）を市内に供給するとともに、地域経済の域内循環を高めることを目的として新電力会社である「いちかわクリーンエネルギー株式会社」を設立した。



△設立式の様子



△ロゴマーク

○会社概要（令和7年3月31日現在）

- ・会社名
いちかわクリーンエネルギー株式会社
- ・所在地
千葉県市川市八幡1丁目1番1号
- ・資本金
6,000万円
- ・出資者構成および出資額

市川市	3,360万円	(56%)
京葉瓦斯株式会社	2,340万円	(39%)
株式会社千葉銀行	300万円	(5%)
- ・役員構成

代表取締役社長	市川市	市長	田中 甲
代表取締役	京葉瓦斯株式会社	取締役常務執行役員	大石 昇
監査役	株式会社千葉銀行	市川支店長	阿部 克信
- ・設立日
令和7年1月23日

款 衛生費

項 環境費

目 環境総務費

地球温暖化対策推進事業

総合環境課

	円
予算現額	2,817,330
決算額	2,715,456
節別決算額	
報償費	1,037,850
需用費	395,500
役務費	6,324
委託料	975,782
負担金補助及び交付金	300,000

施策の内容および成果

カーボンニュートラルを達成するため、令和3年3月に策定した「第二次市川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、市民・事業者と協働して、環境学習の推進や環境イベントの実施、エコライフの啓発に取り組んだ。

○環境活動推進員による地球温暖化対策
環境活動推進員への研修（全体会議5回実施）

○出前授業の実施

授業名	啓発人数
保育園児を対象とした環境紙芝居やエコバッグ作りの実施	268人
小学生を対象とした環境学習授業（未来ノート）	145
小学校保育クラブでの環境啓発活動	881
小学校での出前環境学習講座	283

○市川市地球温暖化対策推進協議会との連携

イベント名	啓発人数
事業者向け省エネルギーセミナー	9事業者18人
いちかわ環境フェア	延6,800
環境映画上映会	90
環境かるた大会	31
エコキャンパスツアー	42

款 衛生費

項 環境費

目 環境総務費

市川市地球温暖化対策実行計画策定事業

総合環境課

	円
予算現額	6,633,000
決算額	6,633,000
節別決算額	
委託料	6,633,000

施策の内容および成果

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて総合的かつ計画的に取り組むため、専門的な知識が必要となる「施策による温室効果ガス削減効果の算定」などの検討や計画素案の作成について委託を行い、「第三次市川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定した。

猫不妊手術費等助成事業

		円	施策の内容および成果
予算現額		11,251,000	
決算額		10,688,650	
節別決算額			
需用費	26,731		<p>○地域猫不妊等手術費・捕獲搬送費等の助成</p> <p>本市に登録している地域猫活動団体が管理する猫の不妊等手術および捕獲搬送等に関する経費として負担した費用を助成した。不妊等手術費は1頭につきオス11,000円、メス16,500円を上限。捕獲搬送費は一律1,000円。</p> <p>実施頭数 98頭（オス54頭、メス44頭）</p>
役務費	36,668		<p>○飼い主のいない猫不妊等手術費および捕獲搬送費等の助成</p> <p>市民個人が、飼い主がいない猫の不妊等手術および捕獲搬送等に関する経費として負担した費用を助成した。不妊等手術費は1頭につきオス11,000円、メス16,500円を上限。捕獲搬送費は一律1,000円。</p> <p>実施頭数 356頭（オス159頭、メス197頭）</p>
委託料	369,600		<p>○保護猫管理費の助成</p> <p>譲渡が成立した際に保護猫の譲渡するまでの期間に要した餌代や物品の費用を助成した。市民および地域猫活動団体が対象で、1頭につき一律5,000円。</p> <p>該当頭数 103頭（オス50頭、メス53頭）</p>
負担金補助及び交付金	10,255,651		<p>○飼い主のいない猫入院検査費等の助成</p> <p>譲渡先を探すことを条件に、飼い主のいない猫の入院検査等とマイクロチップ装着に要した費用の一部を助成した。市民および地域猫活動団体が対象で、1頭につき入院検査等が30,000円、マイクロチップ装着が10,000円を上限。</p> <p>該当頭数 192頭（オス97頭、メス95頭）</p>
			<p>○飼い主のいない猫譲渡会費用の助成</p> <p>譲渡会開催に要した会場使用料と印刷製本費等の一部を助成した。市民および地域猫活動団体が対象で、1回当たり5,000円を上限。</p> <p>実施回数 28回</p>
			<p>【語句の説明】</p> <p>「地域猫」 : 地域の理解と協力を得て、地域住民の認知と合意が得られている飼い主のいない猫</p> <p>「保護猫」 : 保健所や保護団体、個人等が一時的に保護している猫</p>

大気汚染対策事業

円

施策の内容および成果

予算現額

39,456,478

決算額

35,148,228

節別決算額

需用費 1,565,566

役務費 567,112

委託料 24,676,850

備品購入費 8,290,700

負担金補助及び交付金

48,000

大気環境を保全するため、大気汚染自動測定機を計画的に整備し、大気環境の常時監視を行った。また、大気汚染防止法および市川市環境保全条例に基づき事業者に対する規制等を行うことで、大気汚染の防止に努めた。

○老朽化した大気汚染自動測定機の更新実績

大気汚染自動測定機整備（設置・更新）台数（年間） 4台

○大気汚染防止関係

(1)有害大気汚染物質調査

ダイオキシン類その他大気汚染防止法に規定された優先取組物質について調査した結果、環境基準が設定されている項目は全て基準を満たしていた。

(2)発生源調査

大気汚染防止法の特定施設に該当する施設の設置事業場に対して、基準確認調査、立入検査を実施し、全ての事業場で基準を満たしていた。

基準確認 1事業場

立入検査 3事業場

○アスベスト対策関係

(1)アスベスト排出作業中の漏洩監視

解体現場の集じん・排気装置の排気口におけるアスベストの漏洩監視の結果、漏洩は確認されなかった。

測定検体 1検体

(2)公共施設の室内濃度測定関係

建材中にアスベストを含有している公共施設の維持管理のための室内濃度測定を実施した。56施設で実施し、全て検出されないことを確認した。

測定検体 151検体

○悪臭防止関係

悪臭の実態把握、影響範囲解明のため、立入調査を実施した結果、全ての事業場で市川市環境保全条例に基づく規制基準を満たしていた。

区分		対象事業場	測定回数
排出口	特定悪臭物質	0事業場	0回
	臭気濃度	3	4
敷地境界	特定悪臭物質	0	0
	臭気濃度	3	3

若年者等就労支援事業

商
工
課

円	
予算現額	2,540,000
決算額	2,488,945

節別決算額	
委託料	2,479,335
使用料及び賃借料	9,610

施策の内容および成果

ニートや引きこもりの方等を対象に、就職や対人関係等の相談業務や職場体験業務を実施し、働き手としての自立を支援した。
公共職業安定所、商工会議所等と共催で就職面接会を開催した。

○市川市総合計画	第三次基本計画	実施計画で定めた数値目標の実績
就職相談件数	64人	(就職者数 15人)
○職場体験		
就労体験人数	50人	就労人数 14人
○就職面接会		
開催回数	3回	採用者数 18人

勤労福祉センター施設維持管理事業

商
工
課

円	
予算現額	66,787,000
決算額	64,895,563

節別決算額	
需用費	24,816,147
役務費	237,588
委託料	39,566,894
使用料及び賃借料	274,934

施策の内容および成果

勤労者、老人、女性および児童の福祉の増進と文化教養の向上を図るため、施設の維持管理・運営を行った。

○利用状況

区分		利用者数
本館	勤労青少年ホーム	15,207人
	勤労ホーム	24,571
	女性ホーム	10,358
	老人ホーム	4,732
	こども館	12,338
	南八幡体育館	14,202
	小計	81,408
分館	勤労ホーム	23,861
	老人ホーム	7,145
	小計	31,006
合計		112,414

款 農林水産業費

項 農業費

目 農業委員会費

農業委員会事務費

農
業
委
員
会
事
務
局

	円
予算現額	11,498,000
決算額	11,405,915

節別決算額	
報酬	9,751,200
旅費	10,725
需用費	759,050
役務費	540,380
使用料及び賃借料	142,560
負担金補助及び交付金	202,000

施策の内容および成果

農地法に基づく土地の売買・賃貸借の許可、農地転用案件への意見具申、遊休農地の調査・指導などを中心に農地に関する事務を行った。

○会議（定例総会）の開催	12回	
○農地の権利移動	18件	238.00a
○農地の転用	339件	1,520.10a
○農地の賃貸借の解約	3件	35.83a
○転用事実の確認	19件	
○関係法令に基づく証明発行	111件	
○農業委員会だよりの発行	年2回	1,400部
○所有地および耕作地に関する所有状況調査	申告世帯数 641世帯	
		48,224a（田3,477a、畑44,747a、畑には樹園地を含む）

款 農林水産業費

項 農業費

目 農業振興費

重 点

体験農園事業（おうちでちょこっと菜園事業）

農
政
課

	円
予算現額	446,000
決算額	446,000

節別決算額	
報償費	50,000
需用費	231,000
委託料	165,000

施策の内容および成果

市民の農業に対する理解と関心を醸成することを目的に、家庭で手軽に農業を体験できる「市川とまと」の栽培キットを配付した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績	
おうちでちょこっと菜園参加者数	50組



△おうちでちょこっと菜園 栽培の様子

都市農業振興支援事業

円

施策の内容および成果

予算現額

361,551,081

決算額

193,045,200

節別決算額

報償費 94,600

委託料 404,800

負担金補助及び交付金

192,545,800

(参考)

翌年度繰越額 158,871,000

効率的で安定的な農業経営の確立と、本市農業の振興を目的として農業生産施設等の導入や減農薬栽培等の環境に配慮した農業の推進、農業者の育成・確保に向けた支援など、各種支援事業を実施した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
補助件数 57件

【内訳】

農業青少年グループ活動育成事業	1件
園芸用廃プラスチック処理事業	2件
減農薬栽培推進事業	1件
農薬飛散防止施設設置事業	1件
施設園芸支援事業	11件
市民農園開設等支援事業	1件
多目的防災網設置事業（令和5年度事業繰越分）	16件
多目的防災網設置事業（9月補正）	12件
ちばの園芸産地整備支援事業（12月補正）	12件



△多目的防災網を設置した梨畑
（多目的防災網設置事業）



△新設のビニールハウス
（施設園芸支援事業）

市川漁港整備事業

円

予算現額

36,000,000

決算額

26,463,800

節別決算額

需用費 559,900

委託料 10,962,600

工事請負費 14,941,300

(参考)

翌年度繰越額 5,440,100

施策の内容および成果

埋立事業に合わせて築造された市川漁港は、整備後約50年が経過し老朽化が著しいことから、漁業者の安全確保と漁業活動の効率化を図るため、護岸改修実施設計および市川漁港内通路の舗装工事を実施した。

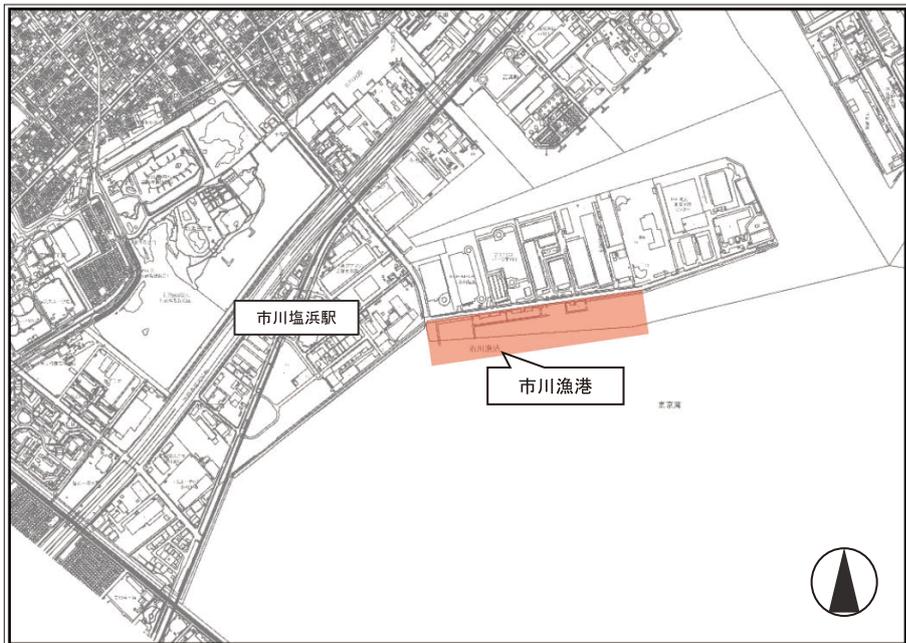
- 市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
- 漁港整備進捗 護岸改修実施設計の実施
- 市川漁港内通路の舗装工事完成



△着工前の護岸



△完成予定



△位置図

航路整備事業

臨海整備課

予算現額	196,940,000
決算額	101,088,900
節別決算額	
工事請負費	101,088,900
(参考)	
翌年度繰越額	94,600,000

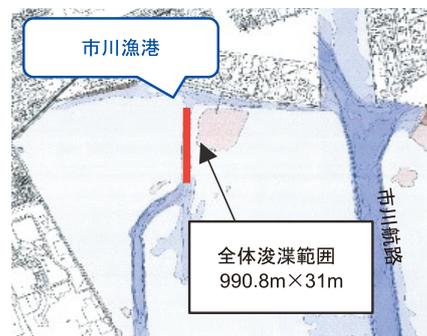
施策の内容および成果

市川漁港沖は水深が浅いため、座礁等による事故の危険性があるほか、干潮時において漁船の入出港に際し待機時間が生じることから、漁船の航行における安全を確保し、潮待ちによる待機時間をなくすことで漁業活動の効率化を図るため、航路の浚渫を実施した。

全体浚渫延長：990.8m うち令和6年度浚渫延長：145m（工事完成）



△施工場所



△位置図

水産業振興補助金

臨海整備課

予算現額	15,784,000
決算額	15,184,200
節別決算額	
負担金補助及び交付金	15,184,200

施策の内容および成果

漁業資源の増殖および漁場環境の改善等、水産業の振興を図るため、市川市漁業協同組合が実施する事業に対し、補助金を交付した。

○令和6年度実績

補助対象事業	補助金額	補助率
淡水魚かい類種苗放流事業（フナ・ウナギ稚魚放流）	55,000 ^円	1/3
のり養殖業経営安定化事業（灯浮標維持管理）	2,300,000	1/2
採貝業振興対策事業（ハマグリ稚貝放流）	270,000	1/3
東京湾漁業総合対策事業（のり漁場油濁監視）	1,159,200	7/10
近代化施設整備事業（船引き揚げ台車更新工事）	11,400,000	3/4

款 農林水産業費

項 水産業費

目 水産業振興費

水産業振興負担金（カーボンニュートラル関連）

	円
予算現額	1,306,000
決算額	1,306,000
節別決算額 負担金補助及び交付金	1,306,000

施策の内容および成果

三番瀬を活用したカーボンニュートラルの取組として、浅海にてブルーカーボンに寄与するアマモの植付けや、いちかわ三番瀬まつりにおいてカーボンニュートラルに関する取組の展示を行った市川市魚食文化フォーラム実行委員会に対し、負担金を抛出した。

○三番瀬へのアマモ植付け

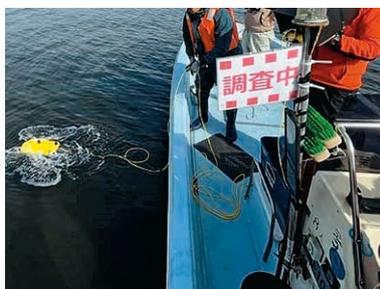
令和6年11月2日 塩浜1丁目地先の海域にアマモ約300株を植付け
令和6年11月から7年3月まで、毎月生育状況のモニタリングを実施



△アマモ



△海中への植付けの様子



△モニタリングの様子



△令和7年3月のモニタリング時のアマモ

○いちかわ三番瀬まつりでの展示

令和6年10月6日 いちかわ三番瀬まつりにてアマモに関する取組を展示



△いちかわ三番瀬まつりの様子



△展示の様子

事業者エネルギー価格等高騰対策支援金

商
工
課

	円
予算現額	357,914,368
決算額	189,899,850

節別決算額	
需用費	43,388
役務費	32,994
委託料	17,823,768
負担金補助及び交付金	171,999,700

(参考)
翌年度繰越額 154,929,000

施策の内容および成果

エネルギー価格等をはじめとする物価高騰の影響を受けた市内事業者に対し、支援金を交付した。

- 対象者
市内中小企業・個人事業者等（NPO法人、社会福祉法人等を含む）
- 主な給付要件
 - ・市内に本店または主たる事業所を有する者であること。
 - ・次のいずれかに該当する者であること。
 - ①令和5年7月から6年3月までの連続した3か月において、光熱費（電気、ガス）燃料費（ガソリン、軽油、重油、灯油）の合計額が10万円以上である。
 - ②令和5年7月から6年3月までの連続した3か月において、対象となる費用（電気、ガス、ガソリン、軽油、重油、灯油、原材料、消耗品等）の合計額が150万円以上である。
- 給付額
1者あたり 100,000円（対象期間内に開業等をした場合を除く。）
- 実績
1,722件 171,999,700円



款 商工費

項 商工費

目 商工業振興費

貨物運送事業者燃料費高騰対策支援金

		円	施策の内容および成果
商 工 課	予算現額	202,724,000	地域経済を支える重要な社会インフラである物流を支えるため、原油価格・物価高騰の影響を受ける中小貨物自動車運送事業者に対し、支援金を交付した。
	決算額	107,909,063	
	節別決算額		○対象者
	需用費	157,729	中小貨物自動車運送事業者
	役務費	11,334	(一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業、貨物軽自動車運送事業)
	負担金補助及び交付金	107,740,000	○申請期間 令和6年5月1日～6月30日
	(参考)		○給付額(1台あたり)
	翌年度繰越額	94,784,000	・一般/特定貨物自動車(普通・小型(二輪以外)・大型特殊) 30,000円
			・貨物軽自動車(軽自動車・小型(二輪のみ)) 8,000円
			○実績
			255件 107,740,000円

款 商工費

項 商工費

目 商工業振興費

商店街活性化事業

		円	施策の内容および成果
商 工 課	予算現額	24,000,000	商店街および商店街が形成されている地域の振興発展を目的として、商店会等の団体が事業を実施する際に補助金を交付した。また、商店街の環境整備を促進することで商店街の活性化を図るため、商店街灯の維持管理費用等に対しても補助金を交付した。
	決算額	20,746,650	
	節別決算額		○実績
	負担金補助及び交付金	20,746,650	商店街活性化事業 59団体 87件 20,722,300円
			・活性化事業 29件 10,069,000円
		・駐車場サービス事業 3件 260,700円	
		・共同施設事業 10件 3,138,700円	
		・照明サービス事業 45件 7,253,900円	
		街のあかり維持事業(関連事業) 1件 24,350円	

デジタル地域通貨推進事業

デジタル地域通貨推進課

円

予算現額

1,796,018,000

決算額

1,741,434,331

節別決算額

需用費 1,180,598

役務費 45,342,198

委託料 20,051,567

負担金補助及び交付金
1,674,859,968

(参考)

翌年度繰越額 40,375,241

施策の内容および成果

地域経済と市民活動の活性化を目的としたデジタル地域通貨ICHICOでは、国からの物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、市内での消費喚起を目的としたポイント還元キャンペーンを実施した。令和6年度は、市内全域で事業を本格実施した初年度であったが、市内の加盟店で16億7,486万円のICHICOが利用され、約9億7,000万円の経済効果を生み出した。(経済効果は、ICHICO利用者を対象としたアンケート調査結果から算出したもの。)

また、健康づくり、環境に配慮したエコ活動、市事業への協力(ボランティア等)に対するインセンティブとして、ICHICOとして使用できるポイント(行政ポイント)を付与することにより、市民活動の活性化と地域コミュニティの醸成に寄与した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績

デジタル地域通貨利用者数	計画値	25,000人
	実績値	34,316人

○概要

- ・実施期間 通年
- ・実施エリア 市内全域
- ・加盟店舗数 862店舗
- ・総発行額 17億1,525万円
- ・総利用額 16億7,486万円

○主な行政ポイント

- ・健康ポイントAruco
- ・運転免許証自主返納
- ・エコポイント交換
- ・自治会活動サポート学生ボランティア
- ・デジ活講座



款 観光費

項 観光費

目 観光振興費

重点

アイ・リンクタウン展望施設維持管理事業

観
光
振
興
課

	円
予算現額	78,036,141
決算額	76,861,920
節別決算額	
需用費	7,293,997
役務費	197,766
委託料	47,082,215
使用料及び賃借料	216,282
負担金補助及び交付金	22,071,660

施策の内容および成果

I-linkタウンいちかわ ザ タワーズ ウエストを本市のシンボルと位置づけ、45階展望フロアから市内、東京方面、東京湾等を見渡す眺望を観光資源として活用し、市内外にPRして多くの観光客を誘客した。

- 市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
来場者数 205,704人
- 開所日数 346日（臨時休所日数1日）
- 開催イベント 32回
 - ・アイ・リンクスカイコンサート 2回
 - ・花火大会特別観覧 1回
 - ・初日の出特別観覧 1回
 - ・フォトグラフィイブニング 24回
 - ・写真・パネル展など 4回



△アイ・リンクタウン展望施設にて初日の出特別観覧を実施

款 観光費

項 観光費

目 観光振興費

いちかわ観光物産インフォメーション事業

観
光
振
興
課

	円
予算現額	3,011,095
決算額	3,009,308
節別決算額	
需用費	27,095
役務費	131,013
委託料	2,851,200

施策の内容および成果

本市を訪れた観光客や市民が市川の見どころなどを再発見してもらうことを目的として、市内の観光スポットの紹介・案内、地場産品、伝統的工芸品等の紹介・販売を行った。

- 開所日数 347日
- 来所人数 延7,202人
- 事業内容
 - ・観光スポットの紹介・案内
 - ・市川市観光協会グッズの販売（花火手拭い）
 - ・千葉県指定伝統的工芸品の展示（行徳神輿など）
 - ・市川地域ブランド協議会による地場産品の紹介・販売（のりなど）
 - ・千葉県マスコットキャラクター「チーバくんグッズ」の販売



△施設内部の飾りつけ（鯉のぼり）

花火大会負担金

	円
予算現額	58,000,000
決算額	58,000,000
節別決算額	
負担金補助及び交付金	58,000,000

施策の内容および成果

「市川市民納涼花火大会」は、市民に憩いの場を提供し、ふるさと市川の意識高揚を図ることを目的として開催されている。令和6年度は、市制施行90周年を記念した文字仕掛け花火が実施され、本市では、主催者である同花火大会実行委員会に対して、負担金を拠出した。

開催日：令和6年8月24日（土）
 開催場所：市川会場（大洲3丁目地先）、行徳会場（河原地先）
 打上発数：14,000発
 観覧者数：55万人



△アイ・リンクタウン展望施設からの特別観覧を実施



△大洲防災公園にてキッチンカーを出店



△市制施行90周年を記念した文字仕掛け花火

款 観光費

項 観光費

目 観光振興費

市民まつり負担金

予算現額	円
5,020,170	
決算額	
5,020,170	
節別決算額	
負担金補助及び交付金	
5,020,170	

施策の内容および成果

「いちかわ市民まつり」は、市民の交流とふれあいを図る場を提供し、ふるさと意識の高揚と心のふれあう文化の息づくまちづくりを推進することを目的として、毎年開催されている。本市では、主催者である同まつり実行委員会に対して、負担金を拠出した。令和6年度（第49回）は、市制施行90周年の冠事業として開催した。

〈開催内容〉

開催日時：令和6年11月2日（土） 10時～16時

開催場所：大洲防災公園

当日来場者数

2万5,000人

参加団体数・テント数

- ・おまつり広場（一般団体） 93団体・116ブース
- ・中央広場 5団体・10ブース
- ・ステージ（おまつり、わくわく） 27団体
- ・バザール広場 33団体・33ブース

観
光
振
興
課



△令和6年度 おまつり広場の様子



△令和6年度のチラシ

動植物園整備事業

円

施策の内容および成果

予算現額

98,979,000

決算額

97,388,152

節別決算額

需用費

16,805,217

工事請負費

79,882,000

備品購入費

700,935

動植物園内の老朽化した施設を整備し、衛生かつ快適な環境を整えた。
また、ヤギの空中散歩施設を整備し、動物の迫力ある展示を実現した。

○動植物園ヤギ空中通路設置修繕

6,600,000円



△施工前



△完成

○動植物園レストハウス棟トイレ改修工事一式

45,782,000円



△施工前



△完成

款 土木費

項 土木管理費

目 建築指導費

耐震診断・改修助成事業

		円		施策の内容および成果			
建築指導課	予算現額	21,565,000					
	決算額	17,008,276					
	節別決算額						
	報償費	694,800		○啓発活動	・ 無料耐震相談会	参加者数	85組
	需用費	64,460		○助成内訳	・ 木造住宅耐震診断費補助金	49件	
役務費	31,016			・ 木造住宅耐震改修費補助金	16件		
負担金補助及び交付金	16,218,000			・ マンション予備診断費補助金	0件		
				・ マンション本診断費補助金	0件		
				・ マンション耐震改修設計費補助金	0件		
				・ マンション耐震改修工事費補助金	0件		
				・ 緊急輸送道路沿道建築物予備診断費補助金	0件		
				・ 緊急輸送道路沿道建築物本診断費補助金	0件		

地震等による建築物の倒壊等の被害を未然に防止し、市民の生命・財産を保護するため、木造住宅および分譲マンションの耐震診断・耐震改修や緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断に要する費用の一部を助成し、耐震化を促進した。

款 土木費

項 土木管理費

目 建築指導費

危険コンクリートブロック塀等対策事業

		円		施策の内容および成果		
建築指導課	予算現額	4,000,000				
	決算額	2,366,000				
	節別決算額					
	負担金補助及び交付金	2,366,000		○助成内訳	・ 危険コンクリートブロック塀等対策事業補助金	
				【全部除却】	避難路沿道	除却長さ
				避難路沿道以外	除却長さ	145.18m
			【一部除却】	避難路沿道	除却長さ	6.8m
				避難路沿道以外	除却長さ	19.59m

コンクリートブロック塀等の倒壊による人的被害および道路閉塞を回避するために、建築基準法に規定する道路等に面する危険コンクリートブロック塀等の除却に要する費用の一部を助成し、危険なブロック塀等の除却を促進した。

空家対策事業

空家対策課

予算現額

7,459,000

決算額

2,052,490

節別決算額

報酬 480,000

役務費 72,490

負担金補助及び交付金

1,500,000

施策の内容および成果

良好な住環境を保全するため、空家等対策の推進に関する特別措置法および市川市空家等の適切な管理に関する条例に基づき、助言・指導、勧告等を行った。また、特定空家等（放置することが不適切な状態の空家）の除却費用に対する補助を行い、居住環境の整備改善を図った。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
空家等の除却数 83件

○法律に基づく指導等
・相談件数 310件
・指導件数 172件

○空家除却・活用事業補助金の交付実績
・不燃化・耐震化推進地域特定空家除却事業補助金交付件数 3件

地籍調査事業

道路管理課

予算現額

42,778,000

決算額

42,774,600

節別決算額

委託料 42,774,600

施策の内容および成果

北千葉道路整備促進のため、国道464号北側の大町地区において、土地ごとの所有者、地番および地目の調査を行うとともに、現況測量等を実施し、現況境界測量図を作成した。

※調査区域を3分割にして令和6年度より実施しており、9年度に調査完了予定。



△現況測量の実施



△細部図根点の新設

款 土木費

項 道路橋りょう費

目 道路橋りょう総務費

道路台帳整備事業（擁壁台帳整備）

道路管理課

予算現額	円	5,000,000
決算額		4,939,000
節別決算額		
委託料		4,939,000

施策の内容および成果

市が管理する道路擁壁について、現地踏査を行い、擁壁の損傷の有無を確認して緊急修繕の実施の必要性を判断するとともに、今後の定期点検と修繕の計画を策定するための基礎資料となる擁壁台帳を作成した。

- 令和6年度の成果
 - ・既存台帳記載箇所（14箇所）の現地踏査と状態確認
 - ・新規台帳記載箇所（35箇所）の現地踏査と状態確認
 - ・49箇所の擁壁台帳の作成

款 土木費

項 道路橋りょう費

目 道路橋りょう維持費

道路舗装事業

道路安全課

予算現額	円	253,069,200
決算額		245,705,900
節別決算額		
委託料		6,569,200
工事請負費		239,136,700

施策の内容および成果

舗装の良好な状態を維持し、道路機能を保持するため、舗装補修を行った。

- 本庁管内分
 - ・委託料 6,569,200円
 - ・工事請負費 舗装面積 13,746㎡ 182,398,700円
- 支所管内分
 - ・工事請負費 舗装面積 4,379㎡ 56,738,000円



道路改良事業

道路建設課

予算現額	152,270,808
決算額	108,436,900
節別決算額	
工事請負費	108,436,900
(参考)	
翌年度繰越額	22,630,000

円

施策の内容および成果

拡幅を伴わない道路改良や「市川市交通バリアフリー基本構想」の重点地区以外の歩道について、段差解消や平坦性の確保といったバリアフリー化を進めるもの。令和6年度は、曾谷5丁目と富浜3丁目において工事を実施した。

道路改良工事（曾谷5丁目）



△着工前



△完成

人にやさしい道づくり重点地区整備事業

道路建設課

予算現額	40,701,100
決算額	33,227,700
節別決算額	
工事請負費	33,227,700

円

施策の内容および成果

「市川市交通バリアフリー基本構想」に基づき、主要駅から概ね500m以内を重点地区として、安全で快適な歩行空間を確保するもの。令和6年度は、行徳駅前4丁目において歩道の段差解消や平坦性の確保などのバリアフリー化工事を実施した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
工事件数 1件

人にやさしい道づくり工事（行徳駅前4丁目）



△着工前



△完成

款 土木費

項 道路橋りょう費

目 道路新設改良費

一般国道357号二俣交差点改良事業負担金

道
路
建
設
課

	円
予算現額	4,033,000
決算額	3,977,894
節別決算額 負担金補助及び交付金	3,977,894

施策の内容および成果

国（千葉国道事務所）が実施する二俣交差点改良工事の市道部分の整備費用を負担するもの。令和6年度、国は左折専用レーンの街渠と歩道の一部について施工を行った。

今後は国が市道への自転車のピクトグラムの設置や信号現示の見直し、区画線の改良といった工事を行う予定。



△市道0115号



△市道0114号

款 土木費

項 道路橋りょう費

目 道路新設改良費

道路拡幅整備事業

道
路
建
設
課

	円
予算現額	62,257,000
決算額	27,309,727
節別決算額	
役務費	354,200
委託料	20,570,100
使用料及び賃借料	80,772
工事請負費	5,445,000
補償補填及び賠償金	859,655

施策の内容および成果

既存道路の拡幅や隅切りの設置を行い、歩行者等の安全確保および交通の円滑化を図るもの。令和6年度は、原木3丁目で工事を実施したほか、市道8133号の道路詳細設計に着手した。

道路拡幅工事（原木3丁目）



△着工前



△完成

(参考)	
翌年度繰越額	23,800,000

無電柱化推進事業

道路建設課

円

施策の内容および成果

予算現額

86,724,000

決算額

28,233,960

節別決算額

委託料

28,233,960

(参考)

翌年度繰越額 58,490,000

都市の防災・減災機能の強化や誰もが安全で安心に移動しやすい歩行空間の確保を図ることなどを基本方針として、令和4年8月に策定した「市川市無電柱化推進計画」における優先整備路線の無電柱化を進めるもの。

令和6年度は、市道0104号（行徳駅前通り）と市道0216号の電線共同溝詳細設計に着手した。

優先整備路線（行徳駅前通り）



△着工前



△完成予定

自転車走行空間ネットワーク整備事業

道路建設課

円

施策の内容および成果

予算現額

178,428,092

決算額

148,428,092

節別決算額

工事請負費

147,398,900

補償補填及び賠償金

1,029,192

(参考)

翌年度繰越額 30,000,000

自転車利用者等が安全で快適に目的地にアクセスできる交通環境を実現することを目的として策定した「市川市自転車走行空間ネットワーク整備計画」に基づき、新井2丁目で自転車専用通行帯設置工事を1箇所実施したほか、自転車が走行すべき位置を明示するため、東菅野1丁目など3箇所でピクトグラム等の路面標示設置工事を実施した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
路面標示等の整備件数 3件

自転車専用通行帯設置工事（新井2丁目）



△着工前



△完成

款 土木費

項 道路橋りょう費

目 道路新設改良費

橋りょう長寿命化計画事業

円

施策の内容および成果

予算現額

128,000,000

決算額

124,325,300

節別決算額

委託料

59,769,600

工事請負費

64,555,700

橋りょうの安全性を確保するため、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、点検や詳細設計および修繕工事を行い、橋りょうの延命化を図った。



△着工前



△完成

行徳臨海部再整備事業

臨海整備課

予算現額

22,275,000

決算額

22,250,800

節別決算額

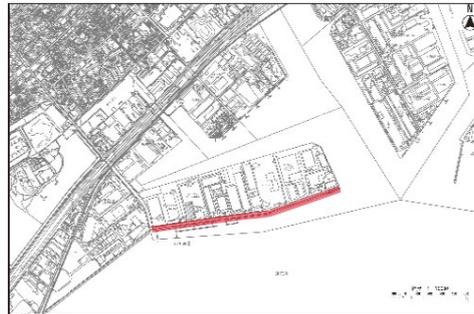
委託料

22,250,800

円

施策の内容および成果

市川漁港に面する市道0103号について、両外側車線での長時間路上駐車が常態化していることから、交通安全上の課題を解消するため、現道の4車線を2車線化し、両側に歩道および自転車道を整備するための実施設計を行った。



△整備箇所



△完成予定

コミュニティバス運行事業

交通計画課

予算現額

143,396,602

決算額

138,728,878

節別決算額

需用費

480,958

委託料

1,869,477

負担金補助及び交付金

136,378,443

円

施策の内容および成果

公共交通の利用が不便な地域の解消を図るため、「市川市コミュニティバス運行指針」に基づき、地域住民・運行事業者・市で構成する実行委員会において、コミュニティバスを運営・運行した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績

採算率

北東部ルート : 24.8%

南部ルート : 62.9%

款 土木費

項 道路橋りょう費

目 交通対策費

公共交通施設案内標示設置費負担金

交
通
計
画
課

	円
予算現額	2,500,000
決算額	2,458,400
節別決算額 負担金補助及び交付金	2,458,400

施策の内容および成果

通行する方への案内を充実させるとともに、地域の知名度、認知度を高め、街のPRにつながるよう、行徳駅前通りと交差する東京メトロ東西線の高架に「行徳駅」の案内標示を県道市川浦安線（行徳バイパス）側に設置した。



△着工前



△完成

款 土木費

項 道路橋りょう費

目 交通対策費

バス路線運行負担金

交
通
計
画
課

	円
予算現額	5,400,000
決算額	3,803,230
節別決算額 負担金補助及び交付金	3,803,230

施策の内容および成果

バス事業者が新たなバス路線として、市の拠点の一つである市川駅とテーマパークがある舞浜駅を結ぶ路線を計画していたことから、市においても市民の利便性向上を図るため、運行経費の一部を負担した。

- 事業実績
- ・当初の運行計画本数から減らして運行（1日4便→1日2便）
 - ・利用者数 797人

自転車乗車用ヘルメット購入費補助金

		円	施策の内容および成果
交通 計 画 課	予算現額	15,842,413	道路交通法改正により、令和5年4月1日から全ての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務となり、市民の交通安全意識の向上とヘルメットの着用を早期に普及させるため、購入費用の一部（1個当たり2,000円）を補助した。
	決算額	7,972,413	
	節別決算額		○実施期間 令和6年7月19日～7年2月7日
	需用費	102,146	○交付件数 3,517件
	役務費	830,267	
	負担金補助及び交付金	7,040,000	

公共交通事業者原油価格高騰対策支援金

		円	施策の内容および成果
交通 計 画 課	予算現額	19,837,000	国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、地域公共交通（バス・タクシー）へ燃料価格高騰分の支援として支援金を交付した。
	決算額	3,931,461	
	節別決算額		○バス事業者
	負担金補助及び交付金	3,931,461	・法人 4事業者 2,887,461円
			○タクシー事業者
		・法人 5事業者 250,000円	
		・個人 56事業者 794,000円	
	(参考)		
	翌年度繰越額	15,828,000	

款 土木費

項 道路橋りょう費

目 交通対策費

通学路区画線等整備事業

道
路
安
全
課

予算現額	円	
14,053,215		
決算額		
14,053,215		

節別決算額		
需用費	5,322,515	
工事請負費	8,730,700	

施策の内容および成果

市内小学校の通学路において行われる、警察、道路管理者、学校関係者による定期的な合同点検で指摘されたカラー舗装、区画線の整備を行った。

・ 需用費	区画線延長	647m	5,322,515円
	カラー舗装面積	208㎡	
・ 工事請負費	区画線延長	394m	8,730,700円
	カラー舗装面積	510㎡	



△着工前



△完成

款 土木費

項 河川費

目 水路改良費

重点

排水路整備事業

下
水
道
建
設
課

予算現額	円	
416,987,503		
決算額		
327,515,228		

節別決算額		
委託料	3,312,100	
工事請負費	249,392,000	
負担金補助及び交付金	25,083,128	
補償補填及び賠償金	49,728,000	

(参考)		
翌年度繰越額	64,863,375	

施策の内容および成果

市内の浸水常襲地域となっている低地地域の浸水被害を軽減させるため、「市川市雨水排水基本計画」に基づき、曾谷・高塚排水区の幹線排水路整備等を行った。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
整備延長 30m



△排水路整備状況

水害対策強化事業

河川・下水道管理課

	円
予算現額	15,536,000
決算額	12,936,000
節別決算額 使用料及び賃借料	12,936,000

施策の内容および成果

台風や局地的豪雨などによる被害を最小限に抑えるため、市内21箇所の監視カメラにて河川水位や道路冠水状況を監視した。

- 水位監視カメラシステムの使用設置箇所
 - ・河川、水路 8箇所
 - ・海岸 1箇所
 - ・道路 12箇所



△カメラ設置状況



△カメラ画像例

水辺のまちづくり事業

公園緑地課

	円
予算現額	480,000
決算額	160,000
節別決算額 報酬	160,000

施策の内容および成果

身近にある恵まれた水辺環境に対する市民の関心を高めながら、市民の意見を踏まえた水辺に親しめる環境整備について検討するため、イベントを実施した。

- 実施イベント



△水辺ウォーク（3月実施）



△水辺クルーズ（7月実施）

- 市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
水辺に関するイベントの参加者 730人

款 土木費

項 都市計画費

目 都市計画総務費

都市計画マスタープラン推進事業

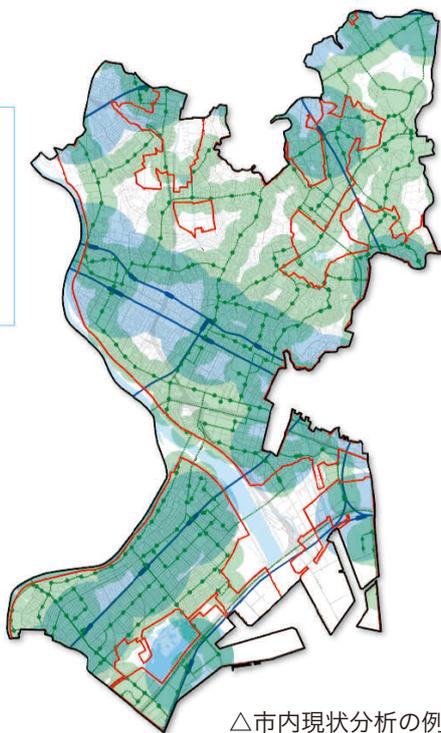
円

予算現額	16,000,000
決算額	15,910,400
節別決算額	
委託料	15,910,400

施策の内容および成果

都市計画マスタープランは、都市計画法に基づき定める、都市計画に関する基本的な方針である。本事業は、令和6年～7年度の2か年で実施するものであり、令和6年度については、GIS等を活用した市内の現状分析、オープンハウス、アンケートの実施等を経て、次期計画の骨子（案）を作成した。

- 鉄道駅・線路
- 駅徒歩圏（半径800m）
- バス停・バス路線
- バス徒歩圏（半径300m）
- 市街化区域
- 市域



△市内現状分析の例

市川市都市計画マスタープラン改定 オープンハウス
来場者アンケート

市のまちづくりやオープンハウスについて、ご意見・ご感想をお教えてください。

1. 回答者ご自身について

年代	<input type="checkbox"/> 10代以下	<input type="checkbox"/> 20代	<input type="checkbox"/> 30代	<input type="checkbox"/> 40代	<input type="checkbox"/> 50代
	<input type="checkbox"/> 60代	<input type="checkbox"/> 70代	<input type="checkbox"/> 80代以上	<input type="checkbox"/> 回答しない	
性別	<input type="checkbox"/> 男性	<input type="checkbox"/> 女性	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 回答しない	
お住まいの地域	<input type="checkbox"/> 市内 <input type="checkbox"/> 市内(市外) <input type="checkbox"/> 県外				

2. 市川市のまちづくりについて

分野別の取組について、今後必要だと思うことを選択してください。また、選択した項目についてイメージする場所やものがあれば教えてください。

問1. 【土地利用・市街地整備】について

今後必要だと思うこと（複数選択可）	イメージする場所やもの
<input type="checkbox"/> 駅周辺の賑わいを生み出す	※：本庁駅前広場、北東部駅前広場、長尾駅前広場
<input type="checkbox"/> 閑静な住宅地を守る	※：八幡、北沢、中山、長田
<input type="checkbox"/> 住宅地周辺に生活利便施設（コンビニなど）を増やす	※：法華町駅前
<input type="checkbox"/> 歴史的風情を活かした街並みをつくる	※：八幡、北沢、中山、長田
<input type="checkbox"/> 耕作されなくなった農地（荒地）の増加を防ぐ	

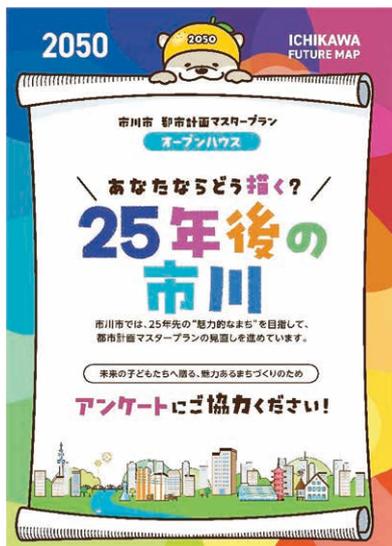
問2. 【道路・交通】について

今後必要だと思うこと（複数選択可）	イメージする場所やもの
<input type="checkbox"/> 駅周辺の賑わいを生み出す	※：本庁駅前広場、北東部駅前広場
<input type="checkbox"/> 住宅地内の車両の通過を抑制する	
<input type="checkbox"/> 道路の渋滞・混雑を緩和する	
<input type="checkbox"/> 公共交通サービスをもっと利用しやすくする	※：バス、電車
<input type="checkbox"/> 主要な公園等へのアクセスを良くする	※：大野公園、緑山緑公園

△アンケート調査の例

街づくり計画課

▽オープンハウスの様子



03 地域に必要なことを考えよう 北東部地域

土地利用・市街地整備に関すること

- 駅周辺の賑わいを生み出す、閑静な住宅地を守る、住宅地周辺に生活利便施設を増やす、歴史的風情を活かした街並みをつくる、耕作されなくなった農地(荒地)の増加を防ぐ

道路・交通に関すること

- 駅周辺をより安全で歩きやすくする、住宅地内の車両の通過を抑制する、道路の渋滞・混雑を緩和する、公共交通サービスをより利用しやすくする、主要な公園等へのアクセスを良くする

水と緑・景観に関すること

- 公園・緑地をより活用する、水と緑をより活用する、水と緑をより活用する、水と緑をより活用する

防災に関すること

- 心算や防災訓練の機会を増やす、防災訓練の機会を増やす、防災訓練の機会を増やす

環境に関すること

- 緑地・公園をより活用する、水と緑をより活用する、水と緑をより活用する

あんしん住宅推進事業

街づくり整備課

	円	施策の内容および成果
予算現額	4,807,632	既存住宅の良質化に資する改修を支援するもので、市民が所有し居住する住宅（戸建および分譲マンション）の改修工事費の一部を助成した。
決算額	3,966,632	
節別決算額		
役務費	7,632	○対象工事 バリアフリー、防災性の向上
負担金補助及び交付金	3,959,000	○助成費 ①改修工事費用の1/3（上限10万円） ②事前に耐震診断を受けた木造住宅で、耐震性能に係る数値が1.0未満であり、改修後の数値が0.7以上に向上することが明確に示されている工事および、昭和56年以前着工の住宅で耐震シェルター等の設置を行う工事は、1/2（上限30万円） ③分譲マンション共用部のバリアフリー改修および浸水対策工事は、1/3または10万円×住戸数のいずれか少ない額（上限100万円） ※対象工事の施工は市内業者とする。
		○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績 補助件数 43件（3,959,000円） ① 41件（3,356,000円） ② 0件（ 0円） ③ 2件（ 603,000円） ※通信運搬費（交付決定通知書・額確定通知書等の送付） 89件 7,632円
		○あんしん住宅助成制度の対象工事①②
		<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid #ccc; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 45%;"> <p>バリアフリー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手すりの設置 ・段差の解消 ・開き戸から引き戸 ・和式から洋式便器への変更 ・浴槽のまたぎ高さの低減  </div> <div style="border: 1px solid #ccc; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 45%;"> <p>防災性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・壁または天井の防火性の向上 ・防水板の設置 ・屋根の軽量化 ・基礎、壁の補強 ・耐震シェルターの設置 ・感震ブレーカーの設置 など  </div> </div>
		○分譲マンション共用部分等あんしん住宅助成制度の対象工事③
		<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid #ccc; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 45%;"> <p>バリアフリー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手すりの設置 ・段差の解消 など  </div> <div style="border: 1px solid #ccc; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 45%;"> <p>居住部分の浸水対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防水板の新設 ・盛り土 など  </div> </div>

住宅断熱改修促進事業

円
予算現額 25,047,368

決算額 24,253,910

節別決算額
 役務費 26,910
 負担金補助及び交付金 24,227,000

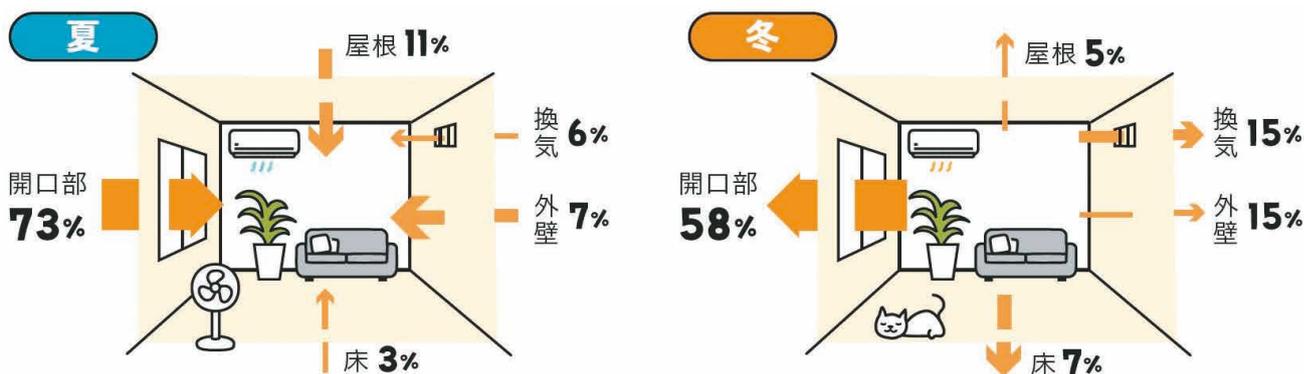
施策の内容および成果

既存住宅の断熱性能を高めることにより、家庭でのエネルギー消費を抑え、二酸化炭素の排出を削減し、カーボンニュートラルの実現に寄与する。市内住宅の省エネ化を促進するため、住宅の断熱化にかかった費用の一部を助成した。

○対象工事
窓、ドア、壁・床・天井の断熱化

- 助成費
- ①窓・ドアの改修工事費用の1/3（上限10万円）
 - ②基準を満たす断熱性が高いドアを使用
基準を満たす断熱性が高い窓を使用し、1居室全ての窓を改修
1/2（上限20万円）
 - ③壁・床・天井のいずれか断熱材が使用されていない箇所の断熱化
1/2（上限30万円）
- ※対象工事の施工は市内業者とする。

- 市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
補助件数 140件（24,227,000円）
- ① 19件（1,712,000円）
 - ② 120件（22,353,000円）
 - ③ 1件（162,000円）
- ※通信運搬費（交付決定通知書・額確定通知書等の送付）286件 26,910円



出典：一般社団法人 住宅生産団体連合会「快適・安心なすまい なるほど省エネ住宅」を参考に市川市にて作成
 △住宅は、開口部からの熱の流入が最も多い。開口部を断熱化することで、冷暖房の使用を抑え、二酸化炭素の排出を抑制することが期待できる。

まち並み景観整備事業

街づくり整備課

	円
予算現額	15,000,000
決算額	14,934,315
節別決算額	
委託料	14,934,315

施策の内容および成果

景観形成に関する意識高揚と賑わいの創出により地域を活性化させるため、公共空間における夜間景観の整備としてイルミネーションの設置を行った。

- まち並み景観向上への取り組み
 - ・イルミネーションの設置 7箇所
(北国分駅・市川駅・本八幡駅・妙典駅・行徳駅・南行徳駅・第1庁舎)
 - ・設置期間 令和6年12月～7年2月
 - ・市制施行90周年記念
市制施行90周年記念事業として、第1庁舎前のイルミネーションに花壇や記念シールを追加設置した。
 - ・地域主催によるイベントの開催
北国分駅において、地域住民によるイベントの一環として、点灯式等が開催され、地域ならではの活動が実施された。



△北国分駅前の点灯式イベント



△第1庁舎前

款 土木費

項 都市計画費

目 街路事業費

重点

都市計画道路整備事業

円

予算現額

422,975,000

決算額

175,261,280

節別決算額

需用費 52,994

役務費 1,203,400

委託料 2,040,500

工事請負費 104,148,000

公有財産購入費

62,460,439

負担金補助及び交付金

2,175,228

補償補填及び賠償金

3,180,719

(参考)

翌年度繰越額 245,317,868

施策の内容および成果

都市計画道路3・3・9号柏井大町線は、本市を經由して船橋市と松戸市を結ぶ幹線道路で、北千葉道路や国道464号線に接続する重要な道路である。現在、南側の船橋市境付近と北千葉アクセス道路として北側の松戸市付近で事業化されている。

令和6年度は、松戸市境から都市計画道路3・4・15号本八幡駅前線までの延長1.18kmの区間において、千葉県が路線測量や道路予備設計を一括して行い、本市の事業に係る費用を負担した。

都市計画道路3・6・32号市川鬼高線は、外環道路から東側の延長約650mを整備しており、道路築造工事（行徳街道から西側 延長約210m）と電線共同溝整備工事（行徳街道から東側 延長約130m）に着手した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
各年度の工事件数 0件



△完成予定

道
路
建
設
課

公園施設維持管理事業

円

施策の内容および成果

予算現額

1,207,529,828

決算額

1,181,000,325

節別決算額

報償費	4,057,920
需用費	131,192,381
役務費	1,201,020
委託料	999,918,809
使用料及び賃借料	43,187,078
原材料費	1,367,517
公課費	75,600

〈実施内容〉

- ・公園・街路樹等総合維持管理業務
- ・草花植栽等維持管理業務
- ・黒松害虫駆除業務
- ・公園バラ園維持管理業務
- ・街路樹景観保全業務
- ・草刈、樹木剪定等緊急業務 等

公園や緑地、街路樹の適正な維持管理を行うとともに、市民からの要望に対して適切な対応を行い、利用者の安全性を確保した。

公園緑地課



△公園バラ園の維持管理



△街路樹の剪定



△草花植栽の維持管理



△草刈

款 土木費

項 都市計画費

目 公園費

重点

公園施設長寿命化計画事業

公園
緑地課

	円
予算現額	42,272,900
決算額	40,983,800

節別決算額	
委託料	4,772,900
工事請負費	36,210,900

施策の内容および成果

誰もが安心して公園が利用できるように適切な施設点検、維持補修等の予防保全型管理の下で、計画的修繕や更新を行い公園施設の長寿命化を図った。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
施設整備数 2箇所



△小塚山公園



△南行徳公園

款 土木費

項 都市計画費

目 公園費

塩浜地区街路樹整備事業

公園
緑地課

	円
予算現額	13,334,000
決算額	13,333,100

節別決算額	
工事請負費	13,333,100

施策の内容および成果

市川塩浜駅から三番瀬へのメインルートとなる市道において、海辺の特性を活かした環境および景観整備を行った。



△着工前



△完成

本八幡駅北口駅前地区市街地再開発事業

円

予算現額

395,877,000

決算額

335,287,000

節別決算額

負担金補助及び交付金

335,287,000

(参考)

翌年度繰越額 60,590,000

施策の内容および成果

「市川都市計画都市再開発の方針」に基づき、特に一体的かつ総合的に市街地の再開発を促進すべき地区として位置付けられている本八幡駅北口駅前地区において都市計画決定後、令和6年度は、本八幡駅北口駅前地区再開発準備組合が実施する測量調査、従前土地評価、建物調査、施設建築物基本設計、公共施設基本設計、資金計画作成等の事業計画作成業務に対して一部補助を行った。

○交付金額

本八幡駅北口駅前地区再開発準備組合が令和6年度に実施した業務に対して、335,287,000円の補助金を交付した。

市補助対象事業費	595,250,000円	
市交付決定額	395,877,000円	(A)
市交付済額	335,287,000円	(B)
繰越額	60,590,000円	(C)
		※(A)=(B)+(C)

○位置図



款 消防費

項 消防費

目 常備消防費

予防消防に関する事業

円

施策の内容および成果

予算現額

4,177,662

決算額

4,091,816

節別決算額

報償費 120,000

需用費 2,614,866

役務費 299,750

委託料 57,200

負担金補助及び交付金

1,000,000

○予防活動状況

予防活動	回数
立入検査	2,595回
消防訓練	628
巡回広報	650
庁舎見学	68

○取扱事務の状況

取扱事務	件数
危険物施設の許可および検査	207件
危険物に関する届出等	696
建築許認可等の同意	453

災害の未然防止と発災時の被害を最小限にとどめるため、次の予防活動を行った。



△春の火災予防運動期間中の消防総合訓練

○市川市女性消防クラブの育成

主な活動	火災予防普及活動	会 議	各種訓練	講習会・研修会等	視察研修	計
回 数	94回	6	8	7	2	117
参加者	220人	325	169	123	54	891



△基礎訓練（消火器の取扱い）

消防救急に関する事業

消防
総務課

円

予算現額

163,077,018

決算額

153,897,075

節別決算額

(目名 常備消防費)

報償費 4,108,000
旅費 4,530,818
需用費 75,189,161
役務費 8,478,134
委託料 7,495,422
使用料及び賃借料

9,498,868

原材料費 159,719

負担金補助及び交付金

11,775,857

公課費 2,295,700

(目名 非常備消防費)

報酬 23,226,000
報償費 30,661
旅費 71,216
需用費 6,103,429
委託料 508,310

負担金補助及び交付金

76,580

公課費 349,200

施策の内容および成果

消防局および消防団により、火災等の災害に出動し対応した。

○火災および災害出動状況（令和6年1月1日～12月31日）

火災

区分	件数	焼損床面積【焼損表面積】	損害額
建物火災	52件	997㎡【156㎡】	97,949千円
車両火災	11	—	20,849
船舶火災	0	—	0
その他の火災	31	—	29
計	94	997㎡【156㎡】	118,827

火災等災害出動
常備隊（消防局）

出動区分	火災出動	救助出動	その他	PA連携	風水害出動	応援出動	計
件数	94件	543	860	3,992	1	39	5,529
人員	1,972人	8,416	6,980	16,039	56	211	33,674

非常備隊（消防団）

出動区分	火災等	警戒	訓練	計
件数	20件	551	727	1,298
人員	89人	2,508	4,497	7,094

○消防相談として市民から通報があり、消防隊が出動し処置等を行った。

相談内容	件数
介助等協力	154件
蜂・蛇の駆除および動物の捕獲等	33
警報器等に関すること	48
花火・焚火等の放置・苦情	28
その他	110
計	373

○消防団用被服の充実 2,083,400円

活動服 50着
制服 20着
防寒衣 20着

施策の内容および成果

救急出動および救急救命活動に必要な教育、活動、検証および講習等による普及活動を行った。

○救急出動

(令和6年1月1日～12月31日)

区分	出動件数	搬送人員
事故種別		
火災	63件	25人
自然災害事故	3	3
水難事故	14	4
交通事故	1,384	1,291
労働災害事故	233	230
運動競技事故	131	127
一般負傷	4,463	4,040
加害	116	87
自損行為	214	140
急病	18,912	16,786
その他	2,330	1,468
計	27,863	24,201

○メディカルコントロール体制の充実

救急活動事後検証 289回
救急救命士指示 511回
(令和6年度中)



△救急隊員フォローアップ研修

○救命講習会開催状況 (令和6年1月1日～12月31日)

種別	普通救命講習Ⅰ		普通救命講習Ⅱ		普通救命講習Ⅲ	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
回数・受講者数	121回	1,970人	1回	21人	35回	339人
種別	上級救命講習		外傷応急手当講習		救命入門コース	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
回数・受講者数	4回	67人	2回	9人	1回	12人
種別	応急手当普及員講習 (普及員再講習含む)		その他の応急手当講習		応急手当指導員講習 (指導員再講習含む)	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
回数・受講者数	11回	53人	187回	7,561人	2回	16人



△市内教職員を対象とした応急手当普及員講習

消防施設装備の強化

消防総務課

予算現額

553,929,450

決算額

527,331,303

節別決算額

(目名 常備消防費)

備品購入費 12,013,760

負担金補助及び交付金

80,508,474

(目名 非常備消防費)

備品購入費 1,543,300

(目名 消防施設費)

需用費 2,568,500

役務費 67,330

委託料 16,066,600

工事請負費 46,112,000

備品購入費 358,578,000

負担金補助及び交付金

9,614,939

公課費

258,400

(参考)

翌年度繰越額 38,553,000

円

施策の内容および成果

消防活動にかかる備品等を整備し強化した。

○消防活動用資機材の整備 17,078,160円

泡消火薬剤の購入、収集および処分委託 540L
防火衣（警防隊員用）26着・（救助隊員用）6着等
消防用ホース（消防団）32本、ポータブル電源 6台

○消防車両の整備（自動車重量税、リサイクル手数料含む） 358,903,730円

はしご付消防自動車 1台
高規格救急自動車 2台
支援車 1台



△支援車



△はしご付消防自動車



△高規格救急自動車

○庁舎等の整備 61,226,000円

西消防署・男女共同参画センターエレベータ改修工事
西消防署・男女共同参画センター外壁、屋上防水等改修工事設計業務委託
消防局・東消防署合同庁舎エレベータ改修工事

○消火栓等の整備 9,614,939円

消火栓維持管理等経費 13箇所

○消防指令センターの運用 72,218,717円

ちば北西部消防指令センター運用に係る構成市（10市）負担金

○千葉県消防救急無線広域共同運用事業 8,289,757円

消防救急無線の維持管理に伴う市町村負担金

款 教育費

項 教育総務費

目 事務局費

障がい者雇用事業

		円	施策の内容および成果
教育 総 務 課	予算現額		
		35,000	
	決算額		
		32,676	
	節別決算額		
需用費	18,182	<p>障がい者の法定雇用率を確保するとともに、働く意欲がありながらも、なかなか就労に結びつかない障がいのある方を会計年度任用職員として一定期間採用し、その職務経験を活かして一般企業等への就労に繋げる支援をするために、「チャレンジドオフィスいちかわ」で障がい者雇用に取り組み、障がい者の活躍の推進に努めた。</p> <p>○勤務場所：第2庁舎、須和田の丘支援学校 ○令和6年度雇用人数：6人（第2庁舎：5人、須和田の丘支援学校：1人） ○企業等への就労実績：1人</p>	
役務費	14,494		

款 教育費

項 教育総務費

目 事務局費

学校問題対策事業

		円	施策の内容および成果
義 務 教 育 課	予算現額		
		450,000	
	決算額		
		406,000	
	節別決算額		
報償費	406,000	<p>学校問題対策員（スクールロイヤー・アドバイザー）は、弁護士、医師、学者等の専門的知識を有する人材から任用され、学校との利害関係のない立場から、客観的な視点で問題点等を分析し、学校における諸問題の検証方法や解決策への専門的指導を行った。</p> <p>○実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弁護士 12回 ・医師 1回 ・学者 4回 ・その他（人権擁護委員等） 6回 	

奨学資金事業

義務教育課

円

施策の内容および成果

予算現額

18,965,000

決算額

14,362,088

節別決算額

報酬

36,400

需用費

688

負担金補助及び交付金

14,325,000

教育の機会均等を図るため、学力が優良でありながら、経済的理由により高等学校、中等教育学校（後期課程に限る）または高等専門学校における修学が困難な方に奨学資金を支給した。

○1人当たり奨学資金

	国公立	私立
月額	9,000円	15,000円
年額	108,000	180,000

○支給人数 101人

入学準備金貸付事業

義務教育課

円

施策の内容および成果

予算現額

21,296,000

決算額

7,277,304

節別決算額

需用費

71,588

委託料

1,255,716

貸付金

5,950,000

教育の機会均等を図るため、高等学校、専修学校、短期大学または大学に入学を希望する者の保護者で入学準備金の調達が困難な方に対し、その一部を無利子で貸し付けた。

○貸付実績

区分		限度額	貸付人数	貸付金額
高等学校	国公立	100千円	3人	300千円
	私立	300	3	900
専修学校	国公立	150	0	0
	私立	400	5	2,000
短期大学	国公立	200	0	0
	私立	400	0	0
大学	国公立	250	1	250
	私立	500	5	2,500
計			17	5,950

款 教育費

項 教育総務費

目 教育センター費

教育相談事業

		円	施策の内容および成果
教育センター	予算現額	377,000	<p>発達や学習、子育て等の悩みを持つ保護者を対象に、相談者の不安や悩みの軽減や、解消を図るため、臨床心理士や退職教職員など、専門的知識をもつ相談員が相談に応じた。</p> <p>○実績 相談回数 7,263回</p>
	決算額	324,919	
	節別決算額		
	報償費	150,000	
	旅費	40,206	
	需用費	114,954	
	役務費	19,759	



△プレイルームの様子



△WISC-Vを用いた知能検査の様子

款 教育費

項 教育総務費

目 教育センター費

学校図書館支援事業

		円	施策の内容および成果
教育センター	予算現額	4,228,190	<p>学校図書館の支援を目的に学校図書館の機能の充実・強化を図るとともに、学校図書館活用を推進するため、図書を相互利用する物流システム、図書の管理等を効率的に行う図書管理システムを活用し、図書等を配送した。</p> <p>○実績 物流システム（物流ネットワーク）を利用した配送冊数 30,049冊</p>
	決算額	4,168,757	
	節別決算額		
	需用費	11,985	
	役務費	1,862,177	
	委託料	2,294,595	



△各学校等から集荷した荷物の様子



△図書等を受け渡す様子

小学校・中学校トイレ改修事業

円

施策の内容および成果

予算現額

660,277,000

決算額

200,277,000

節別決算額

(目名 学校管理費(小学校))

工事請負費 128,392,000

(目名 学校管理費(中学校))

工事請負費 71,885,000

(参考)

翌年度繰越額 460,000,000

- 小学校 128,392,000円
 - ・ 稲荷木小学校トイレ改修工事
 - ・ 鶴指小学校トイレ改修工事
 - ・ 大洲小学校トイレ改修工事
- 中学校 71,885,000円
 - ・ 大洲中学校トイレ改修工事

【稲荷木小学校トイレ改修工事】



△改修前



△改修後



△改修後の洗面台



△改修後の多機能トイレ

款 教育費

項 小学校費・中学校費

目 学校管理費

小学校・中学校営繕事業（学校照明LED化工事）

円

施策の内容および成果

予算現額

353,000,000

決算額

155,001,000

節別決算額

（目名 学校管理費(小学校)）
工事請負費 125,433,000

（目名 学校管理費(中学校)）
工事請負費 29,568,000

（参考）

翌年度繰越額 184,000,000

- 小学校 125,433,000円
 - ・国分小学校照明改修工事
 - ・国府台小学校照明改修工事
 - ・稲荷木小学校照明改修工事
 - ・中国分小学校照明改修工事
- 中学校 29,568,000円
 - ・第八中学校照明改修工事

【稲荷木小学校照明改修工事】



△改修前



△改修後

○LED化によるCO2排出量削減効果

▽電力使用量の比較

学校名	令和5年度下半期	令和6年度下半期	対前年度比
国分小学校	150,604kWh	122,237kWh	81%
国府台小学校	188,035	177,925	95
稲荷木小学校	86,850	77,035	89
中国分小学校	109,802	92,040	84
第八中学校	93,444	87,275	93
合計	628,735	556,512	89

※工事を令和6年9月末まで実施したため、10月以降の電力を比較

小学校校舎整備事業（大洲小学校校舎増築工事）

	円
予算現額	45,430,000
決算額	45,430,000
節別決算額	
委託料	45,430,000

施策の内容および成果

大洲小学校の通学区域では令和8年度に大型マンションが供用開始予定であり、児童数が増加する見込みとなっている。教室不足を解消するため、校舎の増築を行う。令和6年度は設計業務委託が完了し、工事請負仮契約を締結した。

- 令和6年度の実績
- 令和7年2月 設計業務完了
- 令和7年3月 工事請負仮契約締結

【増築校舎 完成パース】



△西側玄関全景（西側正門より）



△増築棟北側全景（校庭東側より）

款 教育費

項 小学校費

目 学校建設費

小学校建替事業（宮田小学校建替工事）

円	
予算現額	56,001,000
決算額	56,001,000
節別決算額	
委託料	56,001,000

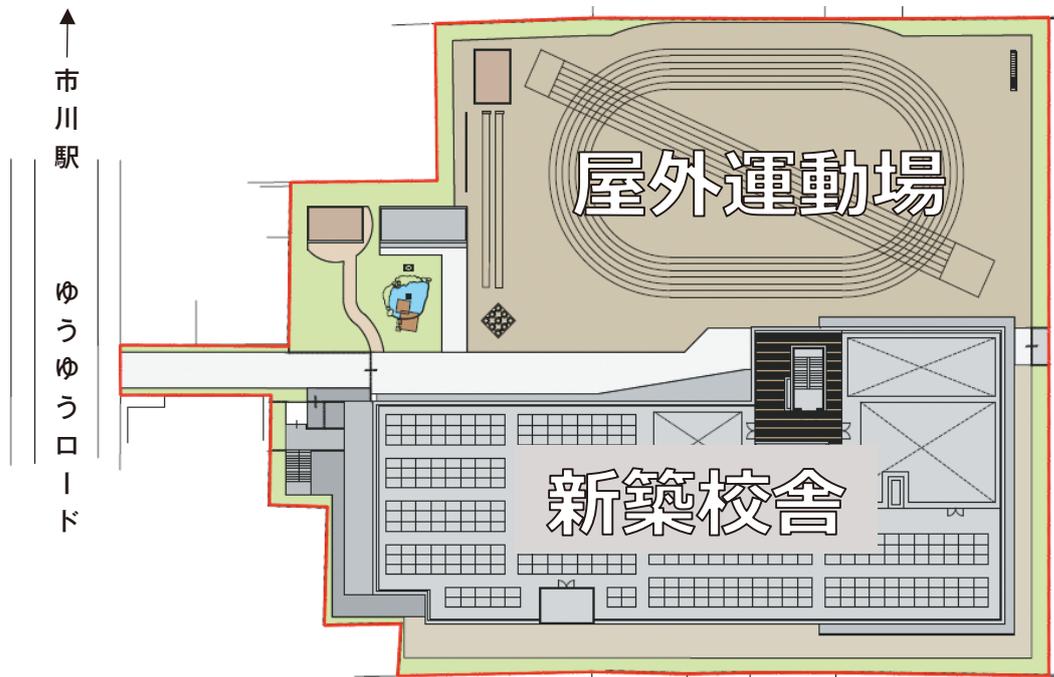
施策の内容および成果

宮田小学校は市内の小中学校の中で校舎の築年数が最も古く、老朽化している。施設の安全確保および児童数の増減に対応するため、校舎の建替えを行う。令和6年度は基本設計に着手した。

- 令和6年度の実績
 - 令和6年8月 基本設計着手
 - 令和6年11月 建替えに関する地域住民説明会の実施

令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
基本・実施設計	新築工事等						
					★ 校舎	★ 供用開始	★ 屋外運動場

△建替えのスケジュール



△配置予定図

学校整備コンセプト

- Healing** 日当たりや通風に配慮した快適な環境、自然に触れる機会の創出
- Gravity** 人をひきつけ、交流を生む場の創出
- Condensation** 必要な機能を効率的に配置した上で、宮田小学校らしさを創出

教育施設課

保護児童生徒援助費

		円	施策の内容および成果
義務教育課	予算現額	118,191,000	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学校教育に必要な学用品費等の援助を行った。
	決算額	114,032,698	
	節別決算額		○認定児童生徒数
	（目名 教育振興費(小学校)）		小学校 1,275人（要保護 145人、準要保護 1,130人）
	扶助費	53,325,753	中学校 867人（要保護 107人、準要保護 760人）
	（目名 教育振興費(中学校)）		
扶助費	60,706,945		

特別支援教育就学奨励費

		円	施策の内容および成果
義務教育課	予算現額	17,826,000	特別支援教育の奨励を図るため、特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、学校教育に必要な学用品費等の援助を行った。
	決算額	14,012,285	
	節別決算額		○認定児童生徒数
	（目名 教育振興費(小学校)）		小学校 233人
	扶助費	7,194,789	中学校 161人
	（目名 教育振興費(中学校)）		
扶助費	6,817,496		

款 教育費

項 学校給食費

目 学校給食費

学校給食室運営事業

保
健
体
育
課

円

予算現額

2,145,614,587

決算額

2,138,903,152

節別決算額

報償費 86,400

需用費 154,544,710

役務費 27,610

委託料 1,882,639,016

使用料及び賃借料

76,248,436

備品購入費 25,356,980

施策の内容および成果

小学校38校、中学校15校、義務教育学校1校、特別支援学校1校の計55校全校で、完全給食の推進と円滑な運営に努めた。

食品衛生管理の推進と作業効率の向上を図るため、給食調理業務用各種機械器具購入・整備を行った。

食品等衛生管理の推進を図るため、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校の全調理場において給食室内の清掃を実施した。

○調理業務等の委託化

・小学校	35校 (38校中)
・中学校	15校 (15校中)
・義務教育学校	1校 (1校中)
・特別支援学校	0校 (1校中)
	51校 (55校中)

款 教育費

項 学校給食費

目 学校給食費

重 点

学校給食費管理事業

保
健
体
育
課

円

予算現額

2,132,024,343

決算額

2,109,184,179

節別決算額

需用費 2,108,157,288

役務費 677,143

委託料 334,482

償還金利子及び割引料

15,266

施策の内容および成果

学校給食費の一部について徴収や督促などの収納事務や、学校給食用物資の納入業者との契約および支払業務について、一括管理した。

○学校給食費の無償化

全ての市立学校において、令和5年度から学校給食の無償化を実施している。

学校給食費の無償化により、子どもたちが様々な環境に左右されず、健やかな心と体を育てていくための安全で安心な給食が提供できる環境となった。

学校給食食物アレルギー等対応補助金

保健
体育
課

予算現額	円	
		2,018,000
決算額		792,550
節別決算額		
負担金補助及び交付金		792,550

施策の内容および成果

全ての市立学校において学校給食費の無償化を令和5年度から実施する中で、食物アレルギー等により給食を食べることができない子どもへの支援を、新規事業として令和6年度から開始した。

市立学校に通学しながら、食物アレルギー等により給食の提供を受けることができず、弁当を持参している児童生徒の保護者等に対し、その経費の一部を補助した。

○対象者

- ・食物アレルギーを理由に学校給食の提供を受けない児童生徒
- ・不登校児童生徒の学習活動に対する支援を行う公立の教育施設に通う児童生徒

○令和6年度実績

	(認定人数)	(交付金額)
・小学校（アレルギー）	8人	252,800円
・中学校（アレルギー）	10人	348,750円
・小学校（ふれんどルーム）	6人	77,000円
・中学校（ふれんどルーム）	9人	114,000円
	33人	792,550円

体力向上推進事業

保健
体育
課

予算現額	円	
		1,619,000
決算額		1,578,220
節別決算額		
報償費		1,476,000
役務費		102,220

施策の内容および成果

中学校および義務教育学校の部活動の振興や、生徒の活動意欲に応えるため、専門的な指導力を備えた指導者を必要とする学校に対し、部活動の地域指導者を配置した。

○実績

- ・部活動地域指導者の配置 延52人

款 教育費

項 社会教育費

目 社会教育総務費

重点

いちかわ市民アカデミー講座事業

予算現額	710,000
決算額	408,979
節別決算額	
需用費	112,599
役務費	19,180
委託料	277,200

円 施策の内容および成果

昭和学院短期大学・和洋女子大学・千葉商科大学・東京経営短期大学の協力により、充実した学習環境の中で教員から社会の諸問題や生活向上のための多彩な知識を習得することを目的に、各校ごとにテーマを設定し、全3回の講座を令和6年9月から7年2月にかけて開講した。

参加校	テーマ	形式	受講者
昭和学院短期大学	健康長寿をめざして	対面	34人
和洋女子大学	今、変化の時代のなかで	対面	44
千葉商科大学	研究者が分かりやすく語る研究最前線 ～豊かな人生のために～	対面	29
東京経営短期大学	『健康で生きる』という社会貢献	対面	25

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
開催講座数 4講座

生涯学習振興課



△受講者募集パンフレット表紙

成人祝賀事業

生活学習振興課

円	
予算現額	8,916,410
決算額	8,569,331

節別決算額	
報償費	1,325,215
需用費	47,410
役務費	390,456
委託料	6,806,250

施策の内容および成果

- 二十歳の集い（成人式）
二十歳になった若者を対象に祝賀事業を実施した。

実施日	令和7年1月12日
実施場所	市川市文化会館
参加者	2,881人
	午前の部 1,428人
	午後の部 1,453人



◁式典の様子



会場内の
フォトスポット▷

子どもの居場所づくり事業

学校地域連携推進課

円	
予算現額	345,775,985
決算額	344,780,634

節別決算額	
需用費	4,971,641
役務費	4,366,278
委託料	335,442,715

施策の内容および成果

市立小学校等において、授業の終了後等に、子どもの安全安心な居場所を確保し、社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性を育むことを目的とした「放課後子ども教室」を運営した。

子どもの安全安心な居場所として市内市立小学校38校および義務教育学校1校の全39校に放課後子ども教室を設置した。

- 令和6年度放課後子ども教室 実施校数 39校
放課後子ども教室の様子



◁お楽しみ会



三味線体験▷

款 教育費

項 社会教育費

目 社会教育総務費

学習支援推進事業

	円
予算現額	3,451,000
決算額	3,320,803
節別決算額	
役務費	90,430
委託料	3,230,373

施策の内容および成果

各学校で組織された学習支援クラブにおいて、地域、家庭、学校が一体となって、日常の学習活動に地域の教育力（人材、地域環境、文化、歴史等）を生かし、地域の実情に応じた特色ある学習支援活動を実施した。また、児童、生徒に夢や感動を与え、生きる力を育むため、専門性の高い講師を招聘し講義を行った。

○主な学習支援活動内容

学習支援活動・・・書道教室、裁縫実習、自然科学教室、美術指導等
 職場や社会体験・・・農業体験、社会科体験、助産師講話、福祉体験等
 地域文化・・・地域探検、昔遊び体験、伝統芸能体験（雅楽、落語教室等）等

○主な学習支援活動の様子



△落語教室



△給食補助



△キャリア教育



△昔遊び

学
校
地
域
連
携
推
進
課

コミュニティクラブ事業

学校
地域
連携
推進
課

予算現額

4,041,000

決算額

4,033,211

節別決算額

需用費

19,402

役務費

14,550

委託料

3,999,259

円

施策の内容および成果

ボランティアで組織された15中学校ブロック・1義務教育学区のコミュニティクラブと市が委託契約を結び、地域性を活かしながら「遊び」を通して、子どもたちが主体的に係わる様々な体験活動や豊かな対人関係を築いていくための異年齢交流・世代間交流を図った。

○活動例

- ・ペットボトルロケット制作教室、発射大会
- ・宿泊体験
- ・将棋教室
- ・凧揚げ大会
- ・太巻き祭り寿司教室
- ・海釣り体験
- ・人形劇 など

16コミュニティクラブのイベント参加人数
令和6年度 48,133人

○コミュニティクラブの活動状況



△ペットボトルロケット制作教室



△海釣り体験



△太巻き祭り寿司教室



款 教育費

項 社会教育費

目 社会教育総務費

重 点

コミュニティ・スクール推進事業

	円
予算現額	6,751,000
決算額	6,196,792
節別決算額	
報酬	2,785,000
報償費	1,935,000
需用費	1,051,890
役務費	424,902

施策の内容および成果

【学校運営協議会】

保護者の代表、地域の代表、学識経験者等で構成する学校運営協議会を設置し、学校運営に一定の権限と責任を持って参画することで、地域とともにある学校づくりを進め、地域全体で子どもを守り育てる環境を整えた。

【地域学校協働活動推進】

15中学校ブロック・1義務教育学校区に「地域学校協働本部」を設置し、本市が今まで積み重ねてきた地域と学校の連携体制を基盤に、より多くの地域住民や団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動を推進する体制を構築した。

「統括的な地域学校協働活動推進員」を中心に、各校・園を担当する「地域学校協働活動推進員」がチームとなって、各「学校運営協議会」で協議された方針に基づき、「社会に開かれた教育課程の具現化」のために、地域と学校が連携・協働した活動を実施した。

各校・園の地域学校協働活動推進員の総人数 127人

学校運営協議会の活動



△ブロック学校運営協議会の様子

地域学校協働活動の推進



△地域学校協働研修会の様子



△地域学校協働活動の様子
(クリーニンググリーンマイタウン)

学
校
地
域
連
携
推
進
課

埋蔵文化財調査事業（下総国府調査）

予算現額

18,158,800

決算額

18,158,800

節別決算額

需用費 2,098,800

委託料 16,060,000

円 施策の内容および成果

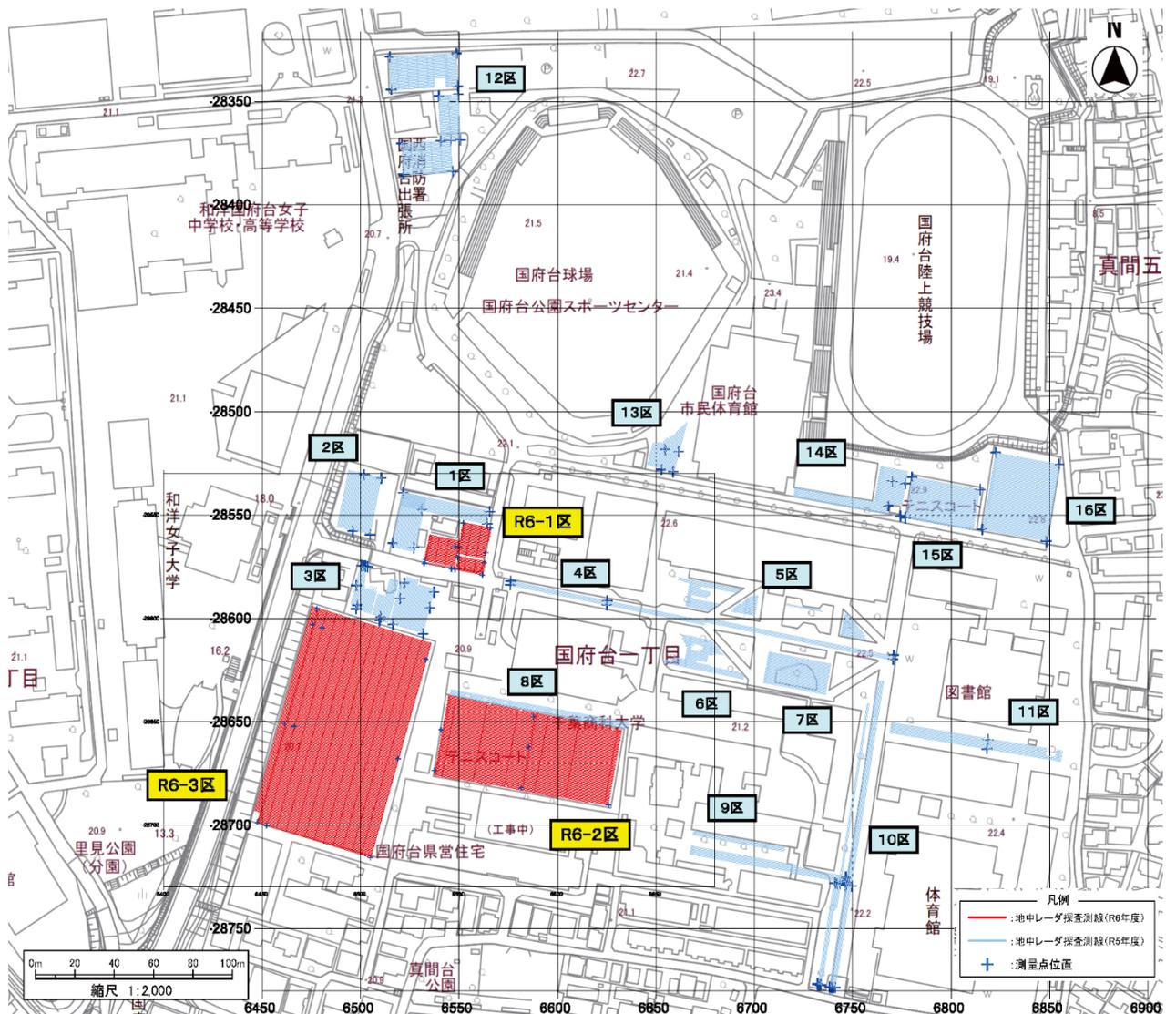
発掘調査やそれらの調査結果の整理により、国衙や周辺の様相・時期変遷が判明するとともに、国庁の位置を推定し、それらを報告書としてまとめた。

また、地中レーダー探査により、国府に関連すると推測される遺構を新たに確認した。

発掘調査	件数 4件	面積 242㎡	日数 29日
発掘調査報告書	報告件数 20件	冊数 2冊	
地中レーダー探査	面積 10,160㎡		

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
発掘調査報告書の作成率 100%

文化財課



款 教育費

項 社会教育費

目 文化財費

史跡公有化事業

	円
予算現額	105,944,000
決算額	103,903,772

節別決算額	
役務費	386,100
委託料	958,452
公有財産購入費	102,559,220

施策の内容および成果

国指定史跡の下総国分寺跡附北下瓦窯跡および曾谷貝塚を保護し、今後の保存・活用を図るため、公有化を行った。

	史跡下総国分寺跡 附北下瓦窯跡	史跡曾谷貝塚
史跡指定面積	21,336.85㎡	50,216.87㎡
公有化必要面積※	10,554.10	49,167.05
6年度公有化面積	97.59	821.94
公有化済面積	7,393.61	39,277.60
公有化率	70.05%	79.89%

※史跡指定面積から国分寺所有地、千葉県所有地を除いた面積

史跡下総国分寺跡附北下瓦窯跡 所在：国分5丁目1739番3



史跡曾谷貝塚 所在：曾谷2丁目451番



文
化
財
課

公民館主催講座活動事業

予算現額

9,044,000

決算額

7,679,653

節別決算額

報償費

6,047,000

旅費

12,462

需用費

868,126

委託料

752,065

円

施策の内容および成果

各公民館の創意工夫により学校や地域と連携しながら、教養を深め、生活を向上するための講座を、公民館での対面型の講座とYouTubeを用いた動画配信により実施した。

○対面型講座実施状況

実施方法：公民館を主な会場として開催する対面型

講座数：230講座

受講決定者数：3,984人

○オンライン講座実施状況

配信方法：市公式のYouTubeチャンネルによる限定公開

動画数：5講座6本

視聴回数：1,502回

登録者数：36人（6年度）

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績

開催講座数 235講座

生涯学習振興課



△新聞紙でエコバッグ



△寄席



△かっぽれ体験

款 教育費

項 社会教育費

目 公民館費

公民館営繕事業（環境改善事業）

円

施策の内容および成果

予算現額

97,500,000

決算額

94,066,625

節別決算額

需用費

29,166,625

工事請負費

64,900,000

公民館の修繕計画に基づき、各公民館の安全性・利便性向上に向けて改修工事等を実施するもの。令和6年度は、主に市川公民館エレベータ改修工事および南行徳公民館エレベータ改修工事を実施した。

○令和6年度主な実績

・市川公民館エレベータ改修工事

市川公民館のエレベータは、設置から33年が経過しており劣化が著しいこと、また、故障した場合に修理が極めて困難であることから、エレベータ1基の撤去および新設を行った。

施工場所：市川2丁目546番

工期：令和6年5月31日から7年1月31日

・南行徳公民館エレベータ改修工事

南行徳公民館のエレベータは、設置から34年が経過しており劣化が著しいこと、また、故障した場合に修理が極めて困難であることから、エレベータ1基の撤去および新設を行った。

施工場所：相之川1丁目1033番2

工期：令和6年7月12日から7年3月14日



△改修前（市川公民館エレベータ）



△改修後（市川公民館エレベータ）

図書館活動

図書館課

円

予算現額

224,594,000

決算額

223,851,166

節別決算額

報償費 61,500

旅費 2,828

需用費 86,246,340

役務費 1,358,650

委託料 114,468,875

使用料及び賃借料

8,254,822

備品購入費 1,502,031

負担金補助及び交付金

11,931,120

公課費 25,000

施策の内容および成果

いつでも、どこでも、だれでも利用できる図書館ネットワーク網の充実と図書館資料の適切な収集整理と提供に努め、中央図書館を中心に、行徳図書館、信篤図書館、南行徳図書館、平田図書室および指定管理者の運営による市川駅南口図書館の5館1室で図書館サービスを展開した。

○所蔵状況と利用状況（令和7年3月31日現在）

（視聴覚資料を含む）

館名	年間受入点数	所蔵点数	貸出者数(延)	貸出点数
中央図書館	23,055点	851,791点	260,990人	976,497点
行徳図書館	8,190	172,249	154,753	501,851
信篤図書館	2,538	56,243	26,030	81,657
南行徳図書館	2,537	44,720	22,506	77,977
平田図書室	2,316	37,995	19,378	68,449
市川駅南口図書館	2,774	84,981	170,705	425,019
(自動車図書館)	637	17,795	4,520	20,853
(公民館等図書室)	5,249	163,765	123,570	210,527
計	47,296	1,429,539	782,452	2,362,830

○行事（回数、参加人数）

		回数	人数
中央図書館	・一般向けイベント	14	4,279
	・児童・中高生向けイベント	97	1,961
行徳図書館	・一般向けイベント	3	97
	・児童・中高生向けイベント	46	1,648
信篤図書館	・一般向けイベント	2	485
	・児童向けイベント	4	27
南行徳図書館	・一般向けイベント	2	10
	・児童向けイベント	13	47
平田図書室	・一般向けイベント	1	-



△中央図書館 一般フロア



△こどもとしゃかん

款 教育費

項 社会教育費

目 少年センター費

少年補導員活動事業

	円
予算現額	5,400,000
決算額	4,870,506
節別決算額	
報償費	4,683,600
需用費	26,906
負担金補助及び交付金	160,000

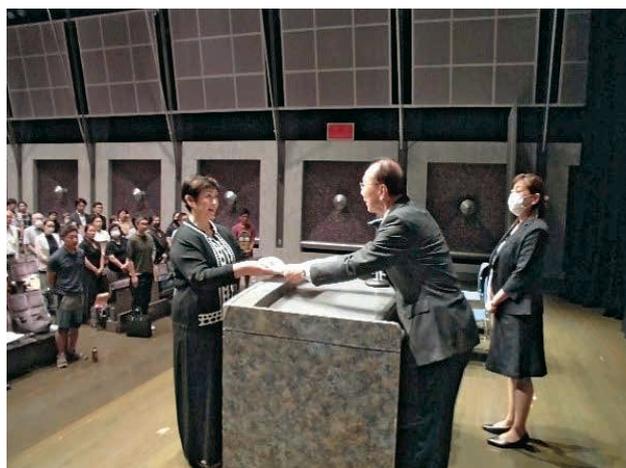
施策の内容および成果

非行の早期発見・未然防止のため、市内160人の少年補導員と市川・行徳両警察署の協力を得て、実施計画に基づいた市内全域の補導活動を実施した。

○実施回数 433回 従事延人員 1,775人 補導少年数 387人



△新任補導員研修の様子



△市川市少年補導員連絡協議会総会の様子

博物館展示・教育普及事業（考古・歴史博物館）

円 施策の内容および成果

予算現額

4,610,540

決算額

4,341,089

節別決算額

報償費

39,455

需用費

502,634

委託料

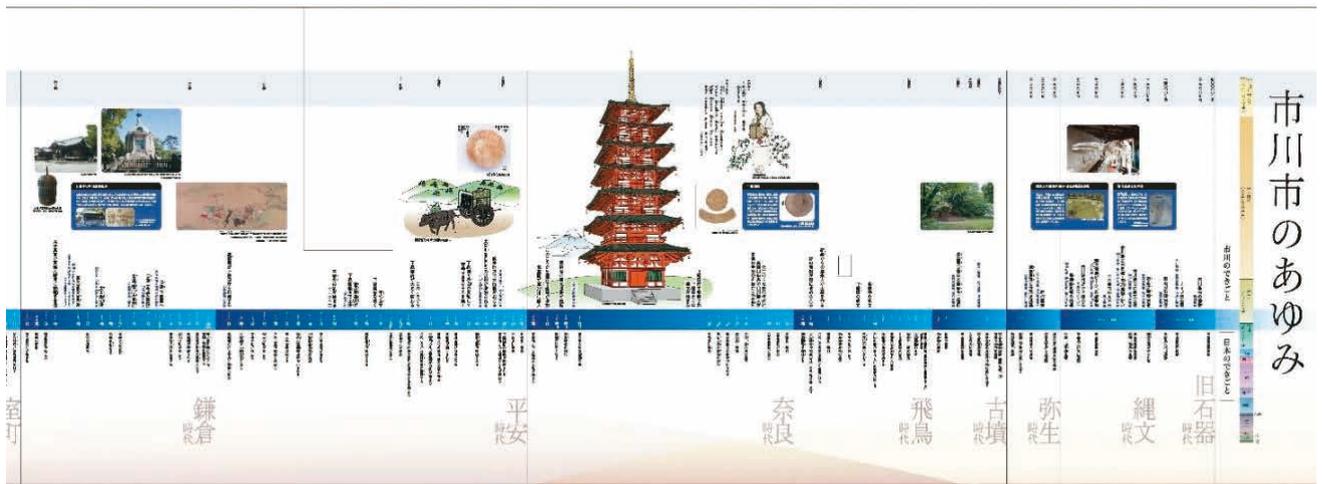
3,799,000

市民がアイ・リンクタウン展望施設を訪れた際、地元の歴史に関心を抱く機会となるよう、同施設に、旧石器時代から現代までの市川の出来事を記した歴史年表を設置した。



△歴史年表 除幕式の様子

文化財課



△歴史年表（一部）

款 教育費

項 社会教育費

目 博物館費

博物館事業(自然博物館)

円

予算現額

23,855,000

決算額

3,848,583

節別決算額

需用費

2,299,730

役務費

157,473

委託料

1,105,500

使用料及び賃借料

275,880

負担金補助及び交付金

10,000

(参考)

翌年度繰越額 20,000,000

文
化
財
課

施策の内容および成果

「市川の自然」を対象として、身近な自然環境や動植物とのつきあい方を広く市民に紹介するため、地域の自然環境や動植物についての記録等の展示を行った。また、博物館外での活動として、隣接する大町公園自然観察園等で自然体験学習を実施するなど、学校などの自然体験学習を積極的に支援した。

○展示事業

・常設展「市川の自然」

「市川のおいたち」「残された市川の自然」「都市化した市川の自然」「湧水の自然」の4つのコーナーに分けて展示した。

また、身近な生き物の飼育展示を行い、市川の生き物や自然についての紹介を行った。

開館日数：302日 入館者数：131,041人

・企画展「身近な生き物の飼育」 期間：令和6年7月9日～9月1日



△市川のおいたち



△残された市川の自然



△都市化した市川の自然



△湧水の自然



△身近な生き物の飼育展示

○教育普及事業

・学校支援活動

38回

2,867人

自然観察指導(グリーンスクール)

学校への学芸員講師派遣

・「いちかわ自然博物館だより」発行

6回

○調査研究事業

・生物調査

通年

○資料収集事業

通年

放課後保育クラブ運営事業

学校
地域
連携
推進
課

	円
予算現額	
	1,748,846,000
決算額	
	1,688,121,574
<hr/>	
節別決算額	
報償費	18,200
需用費	36,198,501
役務費	1,572,309
委託料	1,599,052,668
使用料及び賃借料	35,279,400
備品購入費	6,042,696
負担金補助及び交付金	4,603,800
扶助費	5,326,000
償還金利子及び割引料	28,000

施策の内容および成果

放課後保育クラブは、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校および義務教育学校前期課程の児童の放課後において、家庭に代わる生活の場を提供し、その健全な育成を図ることを目的とした児童福祉法第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業で、市が施設を整備し、指定管理者が運営を行った。

○実施状況

- ・ 放課後保育クラブ数 46施設 133クラス
- ・ 定員数 6,042人（令和6年4月1日）
- ・ 入所児童数 4,995人（令和7年3月31日）



△放課後保育クラブの様子

款 教育費

項 社会教育費

目 青少年育成費

放課後児童健全育成事業補助金事業

	円
予算現額	38,651,000
決算額	34,905,000
節別決算額	
負担金補助及び交付金	34,905,000

施策の内容および成果

待機児童の解消を図ることを目的に放課後児童健全育成事業への参入を促進するため、児童福祉法第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業を運営する民間事業者に対し、運営経費の一部を補助した。

○実施状況

3事業者に対し、運営に係る経費の補助および事業者への運営に対する助言、サポートを行った。



△民間事業者が運営する放課後児童クラブ（市川地区）



△民間事業者が運営する放課後児童クラブ（八幡地区）

政策参与の配置

秘書課・カーボンニュートラル推進課・空家対策課・公園緑地課

	円	施策の内容および成果
予算現額	1,880,000	
決算額	1,880,000	カーボンニュートラルの実現、空家対策、水辺を活用したまちづくりのほか、市の重要な政策を推進するため、政策参与4人を配置した。
節別決算額		
報酬	1,880,000	<p>【款：総務費 項：総務管理費 目：企画費】</p> <p>○秘書課</p> <p>〈市川市政策推進参与〉 800,000円</p> <p>重要な政策の推進等に関する必要な意見または助言および提言等 40回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル地域通貨ICHICOの普及促進に関する助言・提言 ・中山参道地区活性化に向けた助言・提言 ・事業仕分けに関する助言・提言 等 <p>【款：総務費 項：総務管理費 目：企画費】</p> <p>○カーボンニュートラル推進課</p> <p>〈環境施策推進参与〉 440,000円</p> <p>環境施策の推進等に関する必要な意見または助言および提言等 22回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素先行地域に関する提言・助言 ・カーボンニュートラル実現に向けた全体行程の策定 ・タウンミーティング、講演会を通じた市民・職員への啓発、意識の醸成 等 <p>【款：土木費 項：土木管理費 目：建築指導費】（再掲）</p> <p>○空家対策課</p> <p>〈空家対策推進参与〉 480,000円</p> <p>空家等対策に関する必要な意見または助言および提言 24回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家対策の新たな施策に関する提言・助言 ・個別の空家等への対応方針に関する提言・助言 ・市川市の不動産事情に関する提言・助言 <p>【款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費】（再掲）</p> <p>○公園緑地課</p> <p>〈水辺のまちづくり推進参与〉 160,000円</p> <p>水辺のまちづくりに関する必要な意見または助言および提言等 8回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水辺への関心が高い人材を発掘するための提言・助言 ・水辺に関わりのある関係者へのヒアリングに関する提言・助言 ・水辺への関心を高めるための啓発イベントに関する提言・助言 等

市川市市制施行90周年事業

円

施策の内容および成果

予算現額 219,381,126

決算額 204,871,699

節別決算額

報酬 136,500

報償費 7,895,804

需用費 11,223,087

役務費 737,461

委託料 11,551,138

使用料及び賃借料 199,270

工事請負費 31,930,800

備品購入費 1,050,060

負担金補助及び交付金 140,147,579

市制施行90周年を迎えるにあたり、市内外へ広く周知し、市民と一丸となって盛り上げるため、数々の記念事業を実施した。

市制施行90周年記念式典では、本市に受け継がれてきた歴史や伝統、文化を再確認し、郷土への愛着を深めた。また、市制施行90周年の周知活動やイベントは盛況を博し、市内外の多くの方に本市の魅力を伝えるよい機会となった。

このように、市制施行90周年を契機として、本市のこれまでのあゆみを振り返り、90年の歴史を通して培ってきた本市の特色を広くアピールしたことは、10年後に迎える市制施行100周年、さらにはその先の未来に向けて本市が発展を続けていくための大きな足掛かりとなった。



△市制施行90周年記念式典

区分	件数 (全体)	件数 (令和6年度)	内容
新規事業	30件	27件	市制施行90周年を記念し、新たに実施した事業・イベント等（過去の周年記念で開催した事業・イベントも含む）
拡大事業	7	7	市制施行90周年を記念し、例年開催している内容から拡大した事業・イベント等
議会事業	4	4	市議会開設90周年を記念し、実施した事業・イベント等
冠事業	87	71	例年開催している事業に「市制施行90周年記念」の冠付けをして実施した事業・イベント等
プレ事業	5	0	例年開催している事業に「市制施行90周年記念」の冠付けをして実施した事業・イベント等（プレ期間に実施）
主催事業 計	133	109	

※本頁の予算現額・決算額・節別決算額は、令和6年度に実施した新規・拡大・議会事業について計上したものの。（一部再掲）

※期間：令和5年11月3日～6年12月31日

（うち、令和5年11月3日～5年12月31日はプレ期間）

避難所環境整備事業

円

施策の内容および成果

予算現額

794,819,000

決算額

371,865,353

節別決算額

需用費 44,887,278

工事請負費 312,280,425

備品購入費 14,697,650

災害時の避難所生活をより安心・快適・健康に生活できるよう避難所環境整備として、停電に備えバルーンライトやソーラー付蓄電池等の整備を行った。

また夏の暑さ、冬の寒さ対策のため避難所となる体育館の冷暖房設備の設置およびトイレの改修を進め、衛生環境、利便性の向上につなげた。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
蓄電池及びLEDバルーンライトの整備箇所数 13箇所

(参考)

翌年度繰越額 360,000,000

款 項 目	課 名	節別決算額 (円)	施策の内容および成果
総務費 総務管理費 危機管理対策費	地域防災課	計 39,201,928 需用費 24,504,278 備品購入費 14,697,650	○避難所の環境整備 LEDバルーンライト 13基 ソーラー付蓄電池 13基 など
教育費 小学校費 学校管理費	教育施設課	計 312,280,425 工事請負費 312,280,425	○避難所の冷暖房設備設置 小学校 8校 (中国分・大柏・若宮・平田・行徳・大町・富美浜・稲越)
教育費 中学校費 学校管理費	教育施設課	計 20,383,000 需用費 20,383,000	○避難所のトイレ改修 中学校 5校 (第五・第六・高谷・福栄・東国分)



△LEDバルーンライト



△ソーラー付蓄電池



△冷暖房設備



△トイレ改修前



△トイレ改修後

森林環境整備事業

N
P
O
・
市
民
活
動
支
援
課
・
こ
ど
も
施
策
課
・
斎
場
霊
園
管
理
課
・
自
然
環
境
課
・
動
植
物
園
課
・
公
園
緑
地
課

予算現額	117,050,000
決算額	108,858,663
節別決算額	
報償費	448,800
需用費	49,500
委託料	25,710,498
備品購入費	19,978,200
負担金補助及び交付金	6,234,735
積立金	56,436,930

施策の内容および成果

森林環境譲与税の活用については、基本方針を策定し、「森林整備の推進」、「人材の育成・担い手の確保」、「普及啓発」、「木材利用の推進」などの取り組みを定め、森林環境譲与税の用途を決定している。

令和6年度は、下記の10事業を実施するとともに、森林環境譲与税基金へ積み立てを行った。



△広域連携協定 森林教育イベント



△啓発用モデルベンチ

款 項 目	課 名	節別決算額 (円)	施策の内容および成果
総務費 総務管理費 市民活動推進費	NPO・市民 活動支援課	計 6,050,000 備品購入費 6,050,000	○八幡市民交流館の木製什器設置
民生費 児童福祉費 児童福祉総務費	子ども施策課	計 12,488,300 報償費 448,800 需用費 49,500 備品購入費 11,990,000	○妙典子ども地域交流館のオープニングイベント 記念品 ○妙典子ども地域交流館の木製什器設置
衛生費 保健衛生費 霊園費	斎場霊園管理課	計 11,203,500 委託料 11,203,500	○霊園内の高木伐採
衛生費 環境費 自然環境費	自然環境課	計 64,609,865 備品購入費 1,938,200 負担金補助及び交付金 6,234,735 積立金 56,436,930	○啓発用モデルベンチの設置 ○協定樹木補助金 ○森林経営管理協議会負担金 ○一宮町広域連携森林整備等協定負担金 (森林教育イベント)
観光費 観光費 大町動植物公園費	動植物園課	計 9,396,783 委託料 9,396,783	○大町公園樹林地における適切な森林整備
土木費 都市計画費 公園費	公園緑地課	計 5,110,215 委託料 5,110,215	○公有林におけるナラ枯れ対策の実施

(一部再掲)

・森林環境譲与税基金 令和6年度末基金現在高 180,722,714円

認知症総合支援事業・生活支援体制整備事業

地域包括支援課

予算現額	97,539,000
決算額	92,920,473
節別決算額	
委託料	92,920,473

施策の内容および成果

医療、介護および地域の多様な主体と連携しながら、生活支援・介護予防の支援体制の充実・構築を図るため、認知症地域支援推進員と生活支援コーディネーターを兼務する職員を全高齢者サポートセンター15箇所配置し、地域の支え合いの体制づくりを推進した。

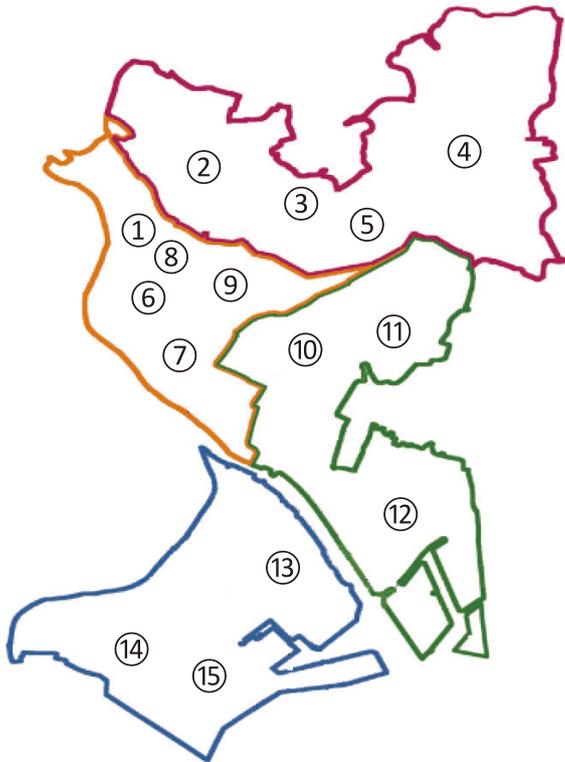
○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
 認知症地域支援推進員の配置数 15人

【款：地域支援事業費 項：包括的支援事業・任意事業費 目：包括的支援事業費】
 (介護保険特別会計)

〈認知症地域支援推進員の配置〉 74,152,058円

【款：民生費 項：社会福祉費 目：高齢者支援費】(一般会計)

〈生活支援コーディネーターの配置〉 18,768,415円



- 認知症地域支援推進員・生活支援コーディネーターの配置地区
- | | |
|----------|---------|
| ①国府台 | ⑨菅野・須和田 |
| ②国分 | ⑩八幡 |
| ③曾谷 | ⑪市川東部 |
| ④大柏 | ⑫信篤・二俣 |
| ⑤宮久保・下貝塚 | ⑬行徳 |
| ⑥市川第一 | ⑭南行徳第一 |
| ⑦市川第二 | ⑮南行徳第二 |
| ⑧真間 | |



△移動販売の誘致



△認知症本人ミーティングの開催 12回



△社会参加活動の支援 13回



△認知症ガイドブック
 配架場所 159箇所

崖地等崩壊対策事業

公園緑地課・開発指導課・教育施設課

円

予算現額	512,916,500
決算額	295,496,040

節別決算額	
需用費	481,140
委託料	45,323,700
工事請負費	249,691,200

(参考)	
翌年度繰越額	185,068,500

施策の内容および成果

【款：土木費 項：都市計画費 目：公園費】

○公園緑地課

真間山緑地、大野緑地、大野第2緑地、中山東公園の斜面整備工事を実施するとともに、曾谷第3緑地の実施設計を行った。

・委託料	9,784,000円
・工事請負費	199,362,900円



△大野緑地

(参考)

・翌年度繰越額	168,748,500円
---------	--------------

【款：土木費 項：都市計画費 目：宅地費】

○開発指導課

市が施工した急傾斜地崩壊防止施設等について令和4年度に実施した健全度の判定を実施した結果から、緊急的に補修が必要であった国分台1丁目および国分5丁目において補修の工事に向けた詳細設計等を実施。

また、令和5年度に詳細設計等を実施した国分5丁目および大野町3丁目において対策工事を施工した。

・需用費	481,140円
・委託料	32,391,500円
・工事請負費	50,328,300円



△大野町3丁目

(参考)

・翌年度繰越額	16,320,000円
---------	-------------

【款：教育費 項：中学校費 目：学校管理費】

○教育施設課

第三中学校南側斜面地について、「土砂災害特別警戒区域」指定の除外を目的とした整備を行うため、令和6年度は工事施工にあたって家屋等事前調査を実施したが、工事の実施に当たり現地の状況を確認したところ、電柱移設にかかる調整が追加が必要となり、令和6年度中は実施が出来なかった。そのため、令和7年2月の補正予算では当該予算（継続費）を廃止し、翌年度予算（令和7年度当初予算）において工事請負費（継続費）等を改めて計上した。

・委託料	3,148,200円
------	------------



△第三中学校南側斜面地

国民健康保険事業

保健センター健康支援課・国保年金課

円

予算現額

40,264,570,000

決算額

39,708,538,789

款別決算額

総務費 668,694,862

保険給付費

25,180,888,934

国民健康保険事業費納付金

12,987,983,252

保健事業費 287,844,663

基金積立金 501,518,605

諸支出金 81,608,473

施策の内容および成果

国民健康保険事業の健全な運営を目指し、資格の適正化、医療費通知、診療報酬明細書の点検等を実施するとともに、税収の確保に努めた。

○被保険者数（年間平均） 79,558人

うち介護保険第二号被保険者数 28,586人

○世帯数（年間平均） 57,412世帯

○保険給付状況

区 分	件数	決算額
療 養 給 付 費	1,349,259 ^件	21,476,171,869 ^円
一般被保険者療養給付費	1,349,259	21,476,171,869
退職被保険者等療養給付費	0	0
療 養 費	32,246	220,416,574
一般被保険者療養費	32,246	220,416,574
退職被保険者等療養費	0	0
高 額 療 養 費	62,429	3,289,655,446
一般被保険者高額療養費	62,429	3,289,655,446
退職被保険者等高額療養費	0	0
高 額 介 護 合 算 療 養 費	222	6,210,071
一般被保険者高額介護合算療養費	222	6,210,071
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0
出 産 育 児 一 時 金	230	111,887,230
葬 祭 費	436	23,020,000
傷 病 手 当 金	3	170,000
給 付 費 計	1,444,825	25,127,531,190
その他（審査支払手数料）	1,389,399	53,357,744
保 険 給 付 費 歳 出 額 合 計		25,180,888,934

・ 1人当たり保険給付費 315,839円

・ 1世帯当たり保険給付費 437,670円

○国民健康保険事業費納付金

区 分	決算額
医 療 給 付 費 分	8,617,595,961 ^円
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	3,206,773,178
介 護 納 付 金 分	1,163,614,113
計	12,987,983,252

施策の内容および成果

○国民健康保険税賦課徴収状況

区 分		調定額	収入済額	収入率
医療分	現年課税分	6,270,676,837円	5,784,834,971円	92.25%
	滞納繰越分	1,457,371,225	621,202,645	42.62
後期分	現年課税分	1,770,213,441	1,638,177,014	92.54
	滞納繰越分	615,413,419	86,968,152	14.13
介護分	現年課税分	849,901,322	773,539,252	91.02
	滞納繰越分	348,717,399	49,001,854	14.05
計		11,312,293,643	8,953,723,888	79.15

不納欠損額 203,900,090円

現年課税分

・ 1人当たり負担額	医療給付費分	78,819円
	後期高齢者支援金分	22,251円
	介護納付金分	29,731円
・ 1世帯当たり負担額	医療給付費分	109,222円
	後期高齢者支援金分	30,834円

○特定健康診査・特定保健指導等の状況

・特定健康診査および人間ドック助成

40歳から74歳の本市国民健康保険加入者に対して、メタボリックシンドローム該当者および予備群を発見し、生活習慣病を予防するための特定保健指導に繋げた。

対象者数	特定健康診査受診者数	人間ドック助成件数	受診率
54,002人	22,108人	547件	42.0%

・特定保健指導

特定健康診査の結果により対象となった方に対して、3か月以上の継続した支援を行い、生活習慣病の予防に繋げた。

対象者数	実施者数	実施率
1,585人	323人	20.4%

介護保険事業

円

予算現額
33,709,737,000

決算額
33,175,061,662

款別決算額

総務費 766,325,730

保険給付費
32,046,201,492

基金積立金 54,286,153

諸支出金 308,248,287

施策の内容および成果

「介護保険事業計画」に基づき、要介護・要支援認定の審査・判定、保険料の賦課徴収、介護保険サービスにかかる保険給付等を適正に実施し、介護保険特別会計の健全な運営に努めた。

○要介護・要支援認定の審査・判定等

要介護・要支援認定の申請に基づき介護認定審査会を開催し、要介護・要支援認定の審査・判定を行った。

(1)認定申請受付状況（延件数）

申請件数	申請別内訳			
	新規	転入等	更新	区分変更
16,352件	6,956件	236件	6,996件	2,164件

(2)審査件数等（延件数）

審査件数	審査会開催回数	認定結果通知件数
15,842件	491回	16,078件

(3)認定の結果（延件数）

区分	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2
認定件数	215件	1,992件	2,310件	2,777件	2,496件
構成比	1.3%	12.4%	14.4%	17.3%	15.5%

区分	要介護3	要介護4	要介護5	計
認定件数	2,403件	2,200件	1,685件	16,078件
構成比	14.9%	13.7%	10.5%	100.0%

施策の内容および成果

○介護保険料賦課徴収状況

区 分	調定額	収入済額	収入率
現年度分	8,026,789,940円	7,985,175,980円	99.48%
滞納繰越分	137,915,060	52,227,260	37.87
計	8,164,705,000	8,037,403,240	98.44

○保険給付の状況

(1)保険給付の内訳

区 分	件数	決算額
介護サービス等諸費	531,295件	29,750,624,158円
居宅サービス費	465,032	17,183,765,123
地域密着型サービス費	37,030	3,826,000,159
施設サービス費	29,233	8,740,858,876
介護予防サービス等諸費	53,432	723,007,261
介護予防サービス費	53,271	709,497,105
地域密着型介護予防サービス費	161	13,510,156
高額介護サービス等費	65,340	897,563,961
高額医療合算介護サービス等費	3,679	139,230,579
特定入所者介護サービス等費	34,271	506,775,383
合 計	688,017	32,017,201,342

(2)審査支払手数料

件数	決算額
580,003件	29,000,150円

成年後見制度利用支援事業

地域包括支援課

	円
予算現額	20,409,000
決算額	14,530,587
節別決算額	
需用費	39,294
役務費	253,655
扶助費	14,237,638

施策の内容および成果

成年後見開始等の審判の請求を行う親族がない65歳以上の者等についての市長による審判の請求、後見人等に対して支払う報酬に係る助成を実施した。

市長による審判の請求件数	28件
報酬費助成件数	63

紙おむつ給付事業

地域包括支援課

	円
予算現額	65,458,000
決算額	64,007,895
節別決算額	
役務費	92,098
扶助費	63,915,797

施策の内容および成果

在宅高齢者等の福祉の増進および介護する者の身体的・経済的な負担の軽減を図るため、在宅で介護を受け、介護保険における認定が要介護3以上の者に対し、紙おむつを給付した。

給付決定者数	1,226人
--------	--------

(令和7年3月末現在)



△紙おむつ給付事業のリーフレット

後期高齢者医療制度事業

円

予算現額

7,019,672,000

決算額

6,971,139,258

款別決算額

総務費 115,313,999

後期高齢者医療広域連合負担金

6,844,866,759

諸支出金 10,958,500

施策の内容および成果

後期高齢者医療制度における資格および給付に関する申請書の受理、保険料の徴収、還付等の市町村事務を執行した。

○運営主体

千葉県後期高齢者医療広域連合

○加入対象者

75歳以上の者

65歳以上75歳未満で一定の障がいがあり、広域連合の認定を受けた者

○加入者数（令和7年3月末現在）

59,734人

○後期高齢者医療保険料収入状況

区 分	調定額	収入済額	収入率
現年度分	5,988,956,600円	5,966,346,360円	99.62%
滞納繰越分	75,394,600	24,484,069	32.47
計	6,064,351,200	5,990,830,429	98.79

ポンプ場維持管理事業

円

予算現額

189,522,000

決算額

156,943,706

節別決算額

(目名 ポンプ場費)

給料	6,983,554
職員手当等	6,375,384
通信運搬費	1,908,797
動力費	45,270,844
光熱水費	33,561
委託料	61,976,358
修繕費	34,395,208

施策の内容および成果

台風や局地的豪雨による浸水被害を軽減するため、ポンプ場の適正な運転管理、定期的な点検および計画的な修繕等を行った。

○運転・管理

ポンプ場の運転・管理について、日勤業務の一部を外部業務委託とした。

※夜間・休日については業務のすべてを外部業務委託済

ポンプ場数 10箇所

○定期的な点検等



△遠方監視設備の点検



△排水ポンプ用エンジン内部点検

○計画的な修繕



△高圧気中開閉器（PAS）の交換の様子
(新井ポンプ場での交換作業)

会計名 下水道事業会計

公共下水道整備雨水事業

円 施策の内容および成果

予算現額	4,980,773,076
決算額	2,855,120,204

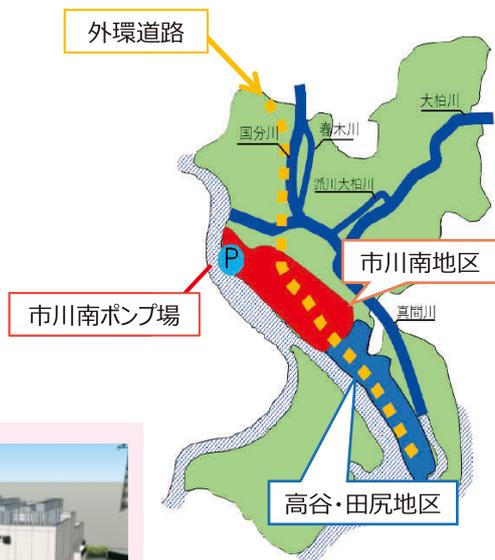
節別決算額	
(目名 管渠整備費)	
委託料	35,349,600
賃借料	5,137,820
補償金	123,645,966
工事請負費	536,425,700

(目名 ポンプ場整備費)	
委託料	1,175,541,200
補償金	120,018
工事請負費	978,899,900

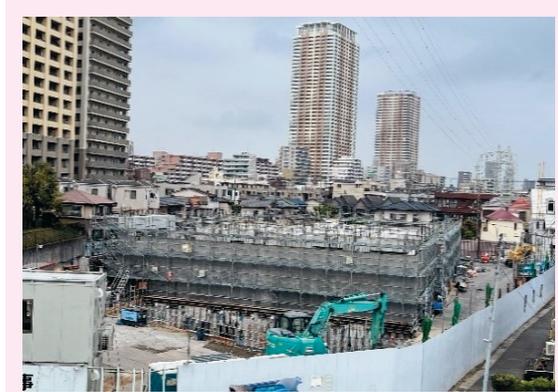
(参考)
翌年度繰越額
1,900,771,500

- 管渠整備
高谷2号幹線建設工事【継続費】(施工中)
市川南第4排水区雨水管渠建設工事【継続費】(施工中)
- ポンプ場整備
市川南ポンプ場建設工事委託【継続費】(施工中。ポンプ場建屋整備着手)
妙典ポンプ場増強工事【継続費】

市街地における浸水被害の軽減を図るため、市川南地区および高谷・田尻地区において、ポンプ場や雨水管渠の整備等を行った。



△完成予定 (江戸川堤防より)



△市川南ポンプ場施工状況

△高谷2号幹線整備箇所および施工断面



△高谷2号幹線施工後函渠内

下水道建設課

公共下水道整備汚水事業

下水道建設課

円

予算現額

10,958,021,604

決算額

6,293,203,397

節別決算額

(目名 管渠整備費)

旅費	49,794
備用品費	1,036,159
燃料費	86,494
印刷製本費	18,865
委託料	1,713,679,622
手数料	1,479,363
賃借料	2,993,496
修繕費	109,563
路面復旧費	210,193,500
補償金	559,707,971
負担金	1,655,262
研修費	34,100
保険料	30,778
公課費	5,000
工事請負費	3,797,369,600

(目名 建設費負担金)

公共下水道建設費負担金
4,753,830

(参考)

翌年度繰越額
3,860,098,900

施策の内容および成果

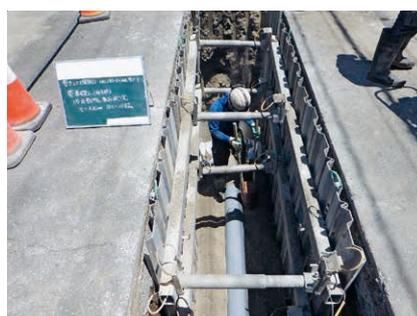
都市の健全な発達および公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため、公共下水道（汚水）の整備を行った。

- 管渠布設工事（32箇所）
 - ・市川幹線区域（24箇所）
（宮久保地区3箇所、北方地区6箇所、大野・柏井地区15箇所）
 - 整備延長 11,300m
 - 整備面積 46.1ha
 - 処理人口 6,000人
 - ・松戸幹線区域（7箇所）
（曾谷・東国分地区1箇所、中国分地区4箇所、国分・須和田地区2箇所）
 - 整備延長 3,756m
 - 整備面積 8.5ha
 - 処理人口 600人
 - ・西浦処理区域（1箇所）
（鬼越地区1箇所）
 - 整備延長 216m
 - 整備面積 3.1ha
 - 処理人口 800人

○管渠布設実施設計（8箇所）

○令和6年度計
整備延長 15,272m 整備面積 57.7ha

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
各年度の工事発注件数 31件



△管布設工



△マンホール設置工

下水道施設長寿命化対策事業

円

予算現額

1,143,167,100

決算額

976,327,400

節別決算額

(目名 管渠整備費)

委託料 34,167,100

工事請負費 179,096,500

(目名 ポンプ場整備費)

委託料 12,670,000

工事請負費 738,163,800

(目名 処理場整備費)

委託料 12,230,000

(参考)

翌年度繰越額 73,600,000

施策の内容および成果

老朽化が進む下水道施設に対し、事故の未然防止およびライフサイクルコストの最小化を図るため、「市川市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、管路施設の改築およびポンプ場の改修を行った。

○管渠改良工事

公共下水道長寿命化対策（取付管）改良工事 取付管布設替え 226箇所

○ポンプ場改修工事

押切ポンプ場改修工事【継続費】

○処理場実施設計業務委託

市川市菅野終末処理場脱水設備等実施設計（基本設計）業務委託

管渠改良状況



△施工前



△施工後

ポンプ場改修状況



△除塵機改修前



△除塵機改修後

下水道総合地震対策事業

円 施策の内容および成果

予算現額 354,700,000

決算額 302,162,300

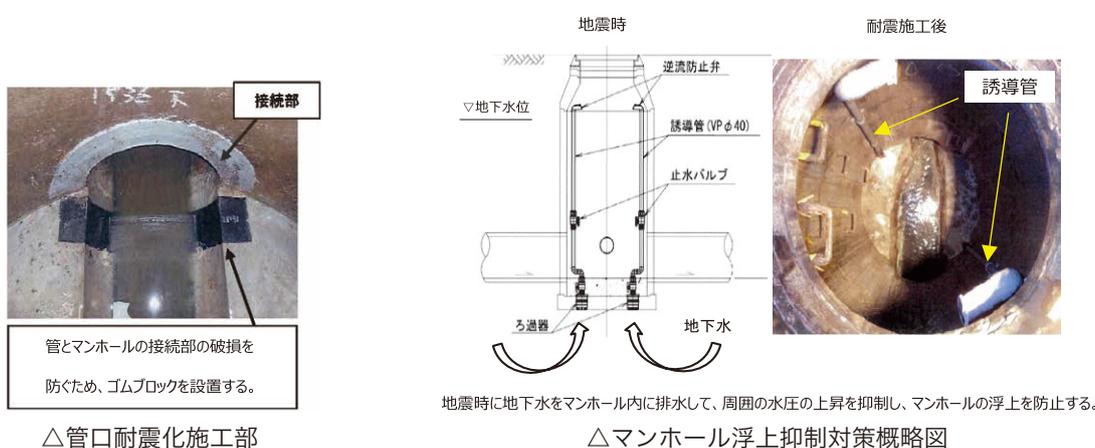
節別決算額

(目名 管渠整備費)

工事請負費 302,162,300

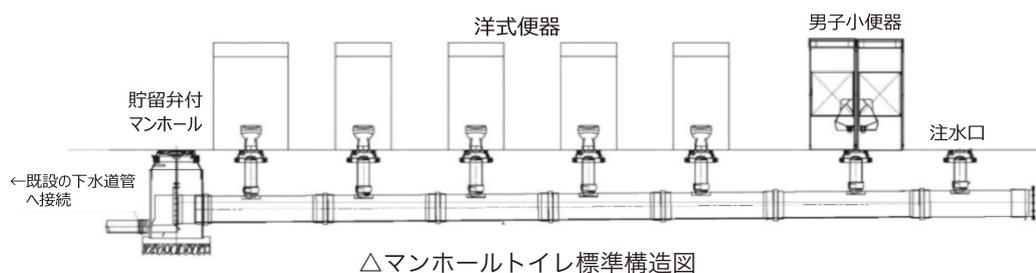
「市川市下水道総合地震対策計画」に基づき、地震発生時における緊急輸送路の道路機能と避難所となる小学校などからの下水道機能を確保するため、既設管路施設の耐震化工事を行った。また、避難者が使用するマンホールトイレの整備を行った。

- 既設管路施設耐震化工事 4.8km
- マンホールトイレ整備工事 大和田小学校 2基



△管口耐震化施工部

△マンホール浮上抑制対策概略図



△マンホールトイレ標準構造図



△マンホールトイレ設置状況



△トイレ内部

令和7年9月 発行

**令和6年度決算に係る主要な
施策の成果に関する報告書**

編集・発行 市川市 財政部 財政課

〒272-8501 千葉県市川市八幡1丁目1番1号

電話 047-334-1111 (代表)

